

令和4年度

主要な施策の成果に関する説明書

(令和5年10月草津市議会定例会提出)

草津市

目 次

	頁
1. 一般会計	1
2. 国民健康保険事業特別会計	189
3. 財産区特別会計	199
4. 学校給食センター特別会計	201
5. 介護保険事業特別会計	203
6. 後期高齢者医療特別会計	219
7. 資料	221

注) 1. 「決算額」、「左の財源内訳」および「事業の成果」の欄の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、科目の決算額や各金額の実数とは必ずしも一致しない。

2. 「左の財源内訳」欄に使用した略号は、次による。

分 ……	分担金及び負担金	使 ……	使用料及び手数料
国 ……	国庫支出金	県 ……	県支出金
財 ……	財産収入	寄 ……	寄附金
繰 ……	繰入金	越 ……	繰越金
諸 ……	諸収入	債 ……	市債
保 ……	保険料	介 ……	介護給付費交付金
一 ……	一般財源		

3. 「事業の成果」欄には、「◆（事業名）」として当該事務事業の事業をすべて記載している。なお、「◇（事業名）」は上記「◆（事業名）」のうち、主要なものを記載しているため、「◆（事業名）」の事業費の合計金額とは必ずしも一致しない。

4. 「事業名」の欄には、[担当部門] を記載している。略称は、以下のとおり。

担当部門・・・「総合政策部門」は[総合]、「総務部門」は[総務]、「まちづくり協働部門」は[まち]、「環境経済部門」は[環経]、「健康福祉部門」は[健康]、「子ども未来部門」は[子ども]、「都市計画部門」は[都市]、「建設部門」は[建設]、「上下水道部門」は[上下]、「教育委員会部門」は[教育]

5. 「令和4年度当初予算概要」に掲載している事業については、(概) という記号を事業項目ごとに付している。該当事業および掲載頁については「令和4年度当初予算概要掲載事業一覧」のとおり。また、「新型コロナウイルス感染症対策経費」のうち、主要なものについては(コ) という記号を事業項目ごとに付している。

6. 「施策評価に基づく成果達成度および施策番号」欄には、総合計画の施策評価に基づく主要事業の成果達成度「◎（期待を超える成果があった）」、「○（期待どおりの成果があった）」、「△（期待未満の成果であった）」を記載している。なお、その他の事業については、「－」を記載している。また、上記の成果達成度を記載した事業については、総合計画における施策番号も併せて記載している。施策番号の詳細については、「第6次総合計画第1期基本計画 施策一覧」のとおり。

令和4年度当初予算概要掲載事業一覧

『未来を担う子ども育成プロジェクト』	
	頁
子ども医療助成費（拡大分）	78
放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善費補助金	66
保育士・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費	66, 76, 78, 166
児童福祉施設等における医療的ケア児受入事業費	66, 76, 78, 82
民設児童育成クラブ施設整備費補助金	66
子ども・若者育成支援推進費	68
乳幼児健診視力（屈折）検査費	90
小・中学校大規模改修費	158, 160, 162
図書館周年記念事業費（南館開館20周年）	172
スクールESDくさつ推進事業費	148
英語教育推進費	152
教育情報化推進費	152
『地域の支え合い推進プロジェクト』	
	頁
笠縫東まちづくりセンター改築費	36
キラリエ草津空間デザイン事業費	36
健幸都市づくり推進費	86
子宮頸がん予防ワクチン接種費	88
造血幹細胞移植後等の予防接種再接種助成費	88
健康増進地域交流型イベント開催費	92
糖尿病重症化予防支援費	196
介護保険事業計画推進費	60
在宅医療・介護連携推進事業費	214
常盤団地長寿化事業費	140
くさつランフェスティバル開催費補助金	178
総合体育館屋根他改修費	136, 182
第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費	178
『にぎわい・再生プロジェクト』	
	頁
観光物産協会観光振興活動費補助金	116
第2次草津市農業振興計画推進費	106, 108
道の駅草津リノベーション推進事業費	108
馬場山寺基盤整備費	110
東海道沿道無電柱化整備費	128
草津PAと連携した拠点整備基本構想策定費	128
草津駅東口エスカレーター改修費補助金	128
まめバス運行費等補助金（草津駅下笠線・商店街循環線）	30
草津駅西口自転車駐車場建替事業費	130
南草津駅周辺交通対策費	30
ロクハ公園プールあり方検討費	136
草津川跡地整備費・公園運営費	132
（仮称）草津市立プール整備費	138
史跡草津宿本陣整備費	174
史跡芦浦観音寺跡整備費	176

『暮らしの安全・安心向上プロジェクト』

	頁
子ども見守り防犯カメラ設置事業費	32
消防団員処遇改善事業費	142
新火葬場整備費	96
自然環境保全地区危険木除去費等補助金	102
ゼロカーボンシティくさつ推進費	16, 98, 102, 122
草津市住宅マスタープラン（住生活基本計画）他策定費	140
大路野村線整備費	124
大江霊仙寺線（南笠工区）整備費	134
ロクハ浄水場浸水対策費（水道事業会計）	—
北山田浄水場耐震補強・浸水対策費（水道事業会計）	—

『行財政マネジメント』

	頁
I C T等利活用推進費	10, 22
公共施設包括管理業務費	18
事務事業の整理合理化	—

当初予算概要に掲載している「新型コロナウイルス感染症対策経費」

	頁
つながりサポート事業費	26
新型コロナウイルスワクチン接種費	88
子育て世帯への臨時特別給付金給付費（市独自追加分）	80
児童福祉施設等における感染症対策事業費	68, 76, 78, 82, 164, 166
学校における感染症対策事業費	158, 160, 180

第6次総合計画第1期基本計画 施策一覧

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名
「こころ」育むまち	人権	人権の尊重	1-01-①	人権文化の醸成
			1-01-②	人権の擁護
	男女共同参画	男女共同参画社会の構築	2-01-①	男女共同参画社会の推進
			2-01-②	女性の活躍推進
	学校教育	子どもの生きる力を育む教育の推進	3-01-①	豊かな心と健やかな体の育成
			3-01-②	確かな学力の育成
		学校の教育力の向上	3-02-①	教職員の指導力の向上
			3-02-②	学校経営の充実
			3-02-③	教育環境の充実
	生涯学習・スポーツ	生涯学習の推進	4-01-①	家庭・地域での学びの充実
			4-01-②	生涯学習機会の充実
		スポーツの充実	4-02-①	スポーツ活動の推進
			4-02-②	スポーツ環境の充実
	歴史・文化	文化財の保存と活用	5-01-①	文化財の調査と保護の推進
			5-01-②	歴史資産を活かしたまちづくり
			5-01-③	歴史文化に親しむ機会の創出
		文化・芸術の振興	5-02-①	文化・芸術活動の推進
「笑顔」輝くまち	コミュニティ	市民自治の確立	6-01-①	市民自治の確立のための環境整備
		基礎的コミュニティの活性化	6-02-①	基礎的コミュニティ活動の支援
		市民公益活動の促進	6-03-①	市民公益活動の支援
		多文化共生社会の構築	6-04-①	多文化共生の推進
	地域福祉	「地域力」のあるまちづくり	7-01-①	地域福祉の担い手の育成と活躍の促進
			7-01-②	地域福祉を支えるネットワークづくり
		福祉の総合的な相談・支援の充実	7-02-①	セーフティネットの充実
	健康	市民の健康づくり	8-01-①	市民の健康づくり支援
			8-01-②	疾病予防対策の強化
		医療保険制度の適正運用	8-02-①	国民健康保険制度の運用
			8-02-②	後期高齢者医療制度の運用
			8-02-③	福祉医療費の助成
	子ども・子育て・若者	切れ目のない子育て支援	9-01-①	子育て総合相談窓口の充実
			9-01-②	母子保健サービスの充実
			9-01-③	子ども・子育て支援、ネットワークの充実
		就学前教育・保育の充実	9-02-①	質の高い就学前教育・保育の提供
			9-02-②	就学前教育・保育施設の定員確保
		安心して子育てができる環境づくり	9-03-①	児童虐待の防止と早期発見・早期対応
9-03-②			ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実	
9-03-③			発達障害児等への支援の充実	
9-03-④			児童育成クラブの充実	
9-03-⑤			子育てに伴う経済的負担の軽減	
子ども・若者の育成支援	9-04-①	子ども・若者が社会生活を円滑に営むための支援の推進		
	9-04-②	青少年健全育成の推進		

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名
「笑顔」輝くまち	長寿・介護	いきいきとした高齢社会の実現	10-01-①	高齢者の生きがいがづくり・社会参加の促進
			10-01-②	高齢者の健康づくり・介護予防の推進
		あんしんできる高齢期の生活への支援	10-02-①	地域包括ケアシステムの深化・推進
			10-02-②	認知症施策の推進
			10-02-③	介護サービスの充実
			10-02-④	介護保険制度の適正運用
	障害福祉	共に生きる社会の推進	11-01-①	障害のある人の暮らしを支えるサービス基盤の充実
			11-01-②	障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持
11-01-③			福祉のまちづくりの推進	
「暮らし」支えるまち	防災	自助・共助による防災対策の充実 災害に強いまちづくり	12-01-①	自主防災体制の確立と市民意識の高揚
			12-02-①	消防体制・基盤の充実
			12-02-②	地域防災体制・基盤の強化
		治水対策の推進	12-03-①	河川・排水路の整備
			12-03-②	公共下水道雨水幹線の整備
		生活安心・防犯	暮らしの安心の確保	13-01-①
	13-01-②			消費者の自立支援・消費者教育の推進と消費者団体の育成
	13-01-③			生活衛生の向上
	犯罪のないまちづくり		13-02-①	自主防犯活動の展開
			13-02-②	防犯設備の維持・整備
			環境	良好な環境の保全と創出
	14-01-②	環境汚染・環境負荷対策の促進		
	14-01-③	環境学習の拡充		
	脱炭素社会への転換	14-02-①		様々な主体の自主的な取組の支援とネットワークの拡充
		14-02-②		省エネルギー対策・再生可能エネルギー利用等の推進
	資源循環型社会の構築	14-03-①		ごみの発生抑制・再使用・資源化の推進
		14-03-②		ごみの適正処理
		14-03-③		環境美化の推進
	交通	公共交通ネットワークの構築		15-01-①
			15-01-②	鉄道駅周辺での自転車利用環境の整備
		交通安全対策の推進	15-02-①	交通安全意識の高揚
	道路	安全・安心な道路の整備	16-01-①	広域主要幹線道路等の整備促進
			16-01-②	幹線道路の整備
			16-01-③	生活道路の整備
			16-01-④	歩道・自転車道等の整備
			16-01-⑤	道路施設の長寿命化と維持管理
			16-01-⑥	バリアフリー化の促進
	上下水道	水の安定供給	17-01-①	上水道施設の更新・災害対策と維持管理
			17-01-②	上水道事業の健全経営
		下水道の安定運営	17-02-①	下水道施設の更新・災害対策と維持管理
17-02-②			下水道事業の健全経営	

基本目標名	分野名	基本方針名	施策番号	施策名
「魅力」あふれるまち	農林水産	農業の振興	18-01-①	農業経営の強化
			18-01-②	農地の保全・管理
			18-01-③	地場産物の需要・販路拡大
		水産業の振興	18-02-①	漁業環境の保全・確保
			18-02-②	漁業・水産資源の多面的利活用の促進
			18-02-③	
	商工観光	中心市街地の活性化	19-01-①	中心市街地のにぎわいの創出
			19-01-②	
		商業の振興	19-02-①	地域商業の活性化
			19-02-②	
		工業の振興	19-03-①	中小企業等への支援
			19-03-②	企業の立地促進
	観光の振興	19-04-①	地域観光の活性化	
		19-04-②		
	都市形成	都市と住環境の質・魅力向上	20-01-①	土地利用の適切な誘導
			20-01-②	良質な住宅資産の形成
			20-01-③	空き家等の対策の推進
		まちなかの魅力向上と地域再生の推進	20-02-①	にぎわいのある市街地の形成
			20-02-②	地域の特性と資源を活かした地域再生の推進
		良好な景観の保全と創出	20-03-①	自然的・歴史的景観の保全と活用、都市景観の形成
	公園・緑地	ガーデンシティの推進	21-01-①	公園・緑地の整備
			21-01-②	公園・緑地の活用
			21-01-③	まちなみ緑化の推進
		草津川跡地の空間整備	21-02-①	草津川跡地の整備
	情報・交流	まちづくり情報の提供の充実	22-01-①	まちづくり情報の提供
			22-01-②	行政情報の提供
		多様な連携・交流の展開	22-02-①	産学公民の連携によるまちづくりの展開
22-02-②			都市間交流の促進	
「未来」への責任	行財政マネジメント	市民から信頼される市政運営	23-01-①	健全な財政運営の維持
			23-01-②	市有財産の適正な維持管理・更新
			23-01-③	情報提供・情報公開の推進
	職員力の向上	23-02-①	職員の資質向上	
	行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現	23-03-①	行政改革の推進	
		23-03-②	広域連携の推進	

一 般 会 計

1 議会費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
1 議会費		議員報酬 (議事庶務課)	212,773	212,124	— 212,124	99.7%
1 議会費 (予算額) 298,501 (決算額) 287,642	[総務]					
		職員費 (職員課)	52,622	50,069	— 50,069	95.1%
		議会運営費 (議事庶務課)	33,106	25,449	— 25,449	76.9%
		[総務]				

事 業 の 成 果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
議員24人 ◆議員報酬費 212,124 千円 ◇報酬月額 議長558千円、副議長492千円、議員443千円 129,552 千円 ◇期末手当 (6月期:162.5/100、12月期:162.5/100、12月期(差額):5/100) 41,456 千円 人事院勧告に従い、令和4年6月期末手当から下記の令和3年12月期末手当の調整分相当を減額 (令和3年12月期末手当基礎額×支給割合(167.5)/100×改定割合(10)/支給割合(167.5)) ◇共済費 41,116 千円 (議員共済年金給付公費負担金40,804千円、議員共済事業事務負担金312千円)	—	
職員7人 (R3:7人) ◆一般職員費(議会費) 50,069 千円	—	
草津市自治体基本条例および草津市議会基本条例に示された「わかりやすく開かれた市議会」の実現に向けて、議会基本条例第7条の改正や組織改編を行い、広報広聴機能を強化しました。「市議会だより」の全戸配布やインターネット中継等をはじめ、感染症の感染拡大等により開催手法が制限される中でも、従来の形式に捉われず時代に即した柔軟な手法で広報広聴活動を行うため、対面式の議会報告会からホームページやラジオ番組を活用した議会活動報告へと形を変更しました。さらに、若い世代の意見を聴く場として、高校生と市議会議員との意見交換会を実施し、活発な意見交換を行いました。その結果、議会の活動情報を多くの人にお知らせするとともに、多様な市民参加を図り、広報広聴機能の充実へとつなげることができました。また高校生の意見を反映した事業実現にもつながりました。 議員活動を行うための政務活動費の活用や、常任委員会の調査事項にかかる研修会を実施しました。その結果、議会や委員会における調査・研究や政策提言の機能を向上させることができました。 ゼロカーボンシティ特別委員会では、カードゲーム「2050カーボンニュートラル」を用いたワークショップ形式の勉強会を市議会と市の合同で実施しました。その結果、脱炭素施策に関する市議会議員と市職員の知識の向上と共通認識の醸成を図りました。 タブレット端末機器やクラウド文書共有システム等を活用した議会ICTの推進により、議会活動の能率化やペーパーレス化によるコスト削減を促進することができました。		
◆広報費 3,657 千円 ◇広報誌「くさつ市議会だより」の印刷発行 年4回 (当初:4回/R3:4回) 2,484 千円 ◇会議録検索システム管理運営委託 1,173 千円 ◆政務活動費 4,575 千円 会派ごとの調査研究活動等のための交付金 (当初:360千円/R3当初:360千円)	—	
◆議会記録作成費 4,464 千円 ◇本会議、委員会会議録作成業務委託 1,449 千円 ◇インターネット中継等映像配信業務委託 2,719 千円 ◇通信料等 296 千円 ◆議員研修費 (当初:2,208千円、補正後:171千円/R3当初:2,288千円、補正後:140千円) 128 千円 議会運営委員会および各常任委員会の研修旅費 ◆議長会、協議会費 1,362 千円 全国市議会議長会等にかかる会議旅費および団体負担金 ◆議会運営事務費 11,156 千円 ◇議場システム更新一式 1,530 千円 ◇クラウド利用料および通信料、本会議場・委員会室等Wi-Fiリース料 2,483 千円 ◆議会交際費 107 千円 議長が市議会を代表し対外的活動を行うための交際費 支出件数8件(当初:500千円) (R3:127千円、9件)	—	

2 総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
				諸 一	
1 総務管理費 1 一般管理費 (予算額) 1,844,327 (決算額) 1,734,967	職員費 (職員課)	1,363,094	1,362,875	諸 41,049 一 1,321,826	100.0%
	秘書費 (秘書課) [総合]	10,948	8,988	諸 5 一 8,983	82.1%
	人事管理費 (職員課) [総合]	241,747	159,045	諸 435 一 158,610	65.8%
	職員福利厚生費 (職員課) [総合]	37,042	34,026	一 34,026	91.9%
	職員研修費 (職員課) [総合]	7,772	5,805	諸 165 一 5,640	74.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員128人 (R3:123人) ◆一般職員費(一般管理費) 1,362,875 千円 ◇退職手当 35人分 (R3:32人) 307,403 千円	—	
市政振興に寄与いただいた方の功績を称え表彰を行いました。その結果、本市自治行政の振興を促進することができました。 ◆市政功労者表彰費 1,338 千円 自治功労 22人 (R3: 13人) 社会功労 12人・14団体 (R3: 14人・2団体) 合計 34人・14団体 (R3: 27人・2団体) 市長、副市長の日程管理等の秘書業務を行いました。その結果、市長、副市長の効率的かつ円滑な公務の遂行に寄与することができました。 ◆秘書渉外費 7,423 千円 市長、副市長が外部との交際を行うための費用を支出しました。その結果、円滑な市政運営に寄与することができました。 ◆市長交際費 227 千円 支出件数 21件 (R3:142千円、15件)	—	
市職員の採用から退職、産育休・病休等の代替職員の任用をはじめとする人事サービス全般の管理を行いました。その結果、健全な組織体制を維持することができました。 また、従来のテレワークに加え、国の自治体テレワーク推進実証実験事業に引き続き参加しました。その結果、働きやすい職場環境づくりを推進することで公務能率を向上させることができました。 超過勤務平均時間数 24.6時間/月 (令和4年度目標値:20時間/月/R3:23.6時間/月) 年次有給休暇平均取得日数 11.94日 (R3:11.05日) ◆会計年度任用職員等管理費 123,864 千円 産育休・病休・欠員代替会計年度任用職員 403月 (R3:397月) ◆報酬審議会運営費 0 千円 ◆給与等管理費 26,740 千円 ◇人事給与事務委託費 22,227 千円 ◆職員採用費 受験者数 延べ306人 (R3:257人) 1,547 千円 ◆人事サービス管理費 3,964 千円 ◇在宅勤務(テレワーク)推進費 利用者数 延べ98人 (R3:86人) 787 千円 ◇定年延長制度整備支援費 1,691 千円 ◇公募教育委員候補者選定委員会、ハラスメント調査委員会等開催費 86 千円 ◆職員派遣費 国への派遣者数 2人 (R3:2人) 2,930 千円	—	
職員の疾病予防のための各種健康診断、メンタルヘルス対策等の健康管理および福利厚生に対して措置しました。その結果、職員が健康に留意し、安心して仕事に取り組める環境を整備することができました。 ◆労働安全衛生費 19,292 千円 ◇公務災害補償費(予備費充用) 321 千円 ◆職員福利厚生費 14,734 千円	—	
事業の遂行に必要な知識、技術の習得のための研修や、職員のキャリアデザインのための研修、視野を広げるために他の自治体職員との合同研修を行いました。その結果、市民福祉の向上に寄与できる職員の育成を進めることができました。 ◆職員研修費 5,805 千円 ◇独自研修費 受講者数 延べ1,220人(R3:1,155人) 1,508 千円 ◇県市町村職員研修センター派遣研修費 受講者数 延べ285人(当初:297人/R3:318人) 3,322 千円 ◇その他機関派遣研修費 受講者数 延べ55人(当初:70人/R3:61人) 975 千円	○	23-02-①

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	市民相談室運営費 (生活安心課) [まち]	4,334	4,269	—	4,269	98.5%
	国際交流等推進費 (まちづくり協働課) [まち]	9,912	9,593	県 —	293 9,300	96.8%
	会計管理費 (会計課) [総務]	48,182	44,282	—	44,282	91.9%
	庁舎維持管理費 (総務課) [総務]	97,740	87,037	諸 —	6,964 80,073	89.0%
	自衛官募集事務費 (市民課) [まち]	72	72	国	72	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>市民の日常生活上のさまざまな問題について、相談員・弁護士等で助言・相談業務を実施しました。その結果、市民の困りごと解決に向けた支援を行うことができました。</p> <p>◆市民相談室運営費 4,269 千円</p> <p> ◇一般市民相談 552件 (R3:631件)</p> <p> ◇法律相談 57件 (R3:37件)</p>	○	13-01-①
<p>草津市国際交流協会が実施する事業に対して補助を行うとともに、草津市多文化共生推進プランに基づきやさしい日本語についての職員向けおよび市民向け講座を行い、多文化共生の必要性を学ぶ場づくりを行いました。その結果、多文化共生のまちづくりを推進することができました。</p> <p>◆姉妹都市等交流事業費 206 千円</p> <p>◆国際交流推進費 9,387 千円</p> <p> ◇草津市国際交流事業等補助金 6,548 千円</p> <p> ◇人件費 5,008千円(職員2名分)</p> <p> ◇運営費 1,540千円</p> <p> ◇外国語通訳業務職員人件費 2,708 千円</p> <p> 〔通訳対応件数:英語518件(R3:408件)〕</p> <p> ◇やさしい日本語研修会委託費 延べ参加者数:69名(R3:50名) 30 千円</p>	○ ○	22-02-② 6-04-①
<p>支出調書等の審査業務や収納に関する業務等の定型的な会計業務を委託し、事務事業の効率化を図りながら、会計事務を迅速かつ正確に行いました。その結果、効率的かつ適正な事務執行ができました。</p> <p>◆出納事務費 44,282 千円</p> <p> ◇会計事務審査等業務委託事業費 審査・執行件数41,382件(R3:39,876件) 25,457 千円</p> <p> ◇財務会計システムリース料 1,643 千円</p> <p> ◇会計年度任用職員人件費 1,591 千円</p>	-	
<p>庁舎の電力を再生可能エネルギー100%の電力に切り替え、不要時間帯のこまめな消灯や令和5年3月からのLED照明の導入により省エネルギー化に努めました。また、電気代の高騰に対応するため、ESP(エネルギーサービスプロバイダー)を活用し、最も安価でかつ安全な電気事業者と電気需給契約を締結しました。その結果、電気代を抑えつつ、ゼロカーボンシティくさつの取組を進めることができました。</p> <p>◆庁舎維持管理費 87,037 千円</p> <p> ◇電気代 54,328 千円</p> <p> ◇使用量 1,644,262kWh (R3:1,768,208kWh 36,169千円)</p> <p> ◇ガス代 11,126 千円</p> <p> ◇使用量 77,706m³ (R3:85,525m³ 8,555千円)</p> <p> ◇水道代 4,927 千円</p> <p> ◇使用量 10,876m³ (R3:10,359m³ 4,993千円)</p> <p> ◇電話代 15,721 千円</p> <p> ◇庁舎ESP業務委託 264 千円</p>	-	
<p>自衛官募集にかかる啓発物品の作成や、案内資料の設置、ポスターの掲示等を行いました。その結果、市民に自衛隊への入隊について啓発することができました。</p> <p>◆自衛官募集事務費 72 千円</p>	-	

2 総務費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
科 目 (千 円)	事 業 名				
	人権擁護平和啓発推進費 (人権政策課) (人権センター) [総合]	6,880	5,475	県 306 一 5,169	79.6%
	エコオフィス推進費 (温暖化対策室) [環経]	146	117	一 117	80.1%
	人権センター管理運営費 (人権センター) [総合]	14,930	13,055	諸 10 一 13,045	87.4%
	債権対策管理費 (総務課) [総務]	1,528	328	一 328	21.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>草津市人権擁護に関する条例の具現化を図り、各種施策を総合的、効率的に推進できるよう、令和2年3月に改訂した人権擁護に関する基本方針の周知徹底を図りました。その結果、総合行政としての施策の推進を図ることができました。また、草津市平和祈念のつどいについて、新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小せざるをえなかったものの、平和首長会議加盟都市として、核兵器廃絶と恒久平和の尊さを後世に引き継ぐことを目的に開催しました。その結果、市民の平和意識の高揚を図ることができました。</p>		
<p>◆人権擁護推進費 3,231 千円</p> <p>◇人権擁護推進事業職員人件費 2,724 千円</p> <p>◇人権の花運動にかかる種子購入費 37 千円</p> <p>◇人権擁護活動推進負担金 人権擁護委員13人 325 千円</p> <p>◆人権擁護平和啓発推進費 296 千円</p> <p>◇平和祈念のつどい開催事業費 参加者約120人(R3:約110人) 296 千円</p>	○	1-01-②
<p>国民に保障されている基本的人権を尊重し、人権思想の普及、高揚を図り、人権擁護の推進に取り組むことを目的として、草津市人権擁護推進協議会を設置しております。すべての人々の基本的人権が尊重された平和な社会の実現をめざした「いのち・愛・人権のつどい」は、新型コロナウイルスの影響により、クレアホールでの開催を中止しましたが、昨年度に引き続き、その代替として、インターネットで動画配信により開催しました。その結果、いつでも誰もが参加し、人権について考える機会を持っていただくことができました。</p>	○	1-01-①
<p>◆人権と平和を守る都市宣言啓発費 1,139 千円</p> <p>いのち・愛・人権のつどいをインターネットでの動画配信により開催 視聴回数:542回(R3:581回)</p> <p>配信期間:令和4年9月23日～10月6日</p> <p>講演内容:「ワタシは一体ナニジンなんだろう」～共に豊かに生きられる共生化社会をめざして～</p> <p>講師:ピーター・フランクルさん</p>	○	1-01-①
<p>◆人権擁護推進協議会活動費 809 千円</p> <p>協議会会議3回開催(R3:3回開催(うち書面によるもの1回))</p>	○	1-01-②
<p>良好な環境の保全、創造および環境負荷の継続的低減を目指し、平成22年6月に導入した市独自の草津市役所環境マネジメントシステム(KEMS)を運用しました。その結果、環境に配慮した事業活動を推進することができました。</p>	—	
<p>◆エコオフィス推進費 117 千円</p>		
<p>人権啓発の拠点となる人権センターを運営し、人権相談や人権セミナー等を開催しました。その結果、人権擁護の推進や市民の人権意識の更なる高揚を図ることができました。</p>		
<p>◆人権センター運営費 10,666 千円</p> <p>(人権相談員人件費・人権啓発推進員人件費・維持管理全般)</p>	○	1-01-②
<p>◆人権センター自主事業費 2,389 千円</p> <p>人権セミナーの開催(全8回開催受講者延べ264人・R3:5回開催受講者延べ176人、コロナで4回中止)</p> <p>人権センターだより「ピーぶる」年2回 各61,000部発行、人権カレンダー1,600部配布</p>	○	1-01-①
<p>未収金の縮減に向け、債権対策委員会や未収金対策会議などにおいて、指導・助言・情報交換を行うとともに、債権管理に係る資質の向上を図るため、職員研修会を開催しました。令和4年度は職員研修の充実を図り、債権管理に必要な実務知識の習得のため、債権管理の専門家による指導・助言を受けました。その結果、債権管理を適正に行うことができました。なお、非強制徴収公債権および私債権の回収にあたり、強制執行手続きまで至る案件がなかったことから競売予納金の予算が不執行となり、執行率が低くなっております(税などの強制徴収公債権は、滞納処分が可能であるため、本予算の対象外です。)</p>		
<p>◆債権適正管理費 328 千円</p> <p>債権対策委員会開催 8回(R3:9回)</p> <p>◇職員研修会開催費 7回(R3:1回) 150 千円</p>	—	

2 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
2 文書広報費 (予算額) 109,391 (決算額) 93,967	文書法規事務管理費 (総務課) [総務]	46,216	36,932	国 2,584 一 34,348		79.9%	
	広報くさつ発行費 (広報課) [総合]	29,066	24,819	諸 2,911 一 21,908		85.4%	

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
<p>文書管理や法制関係事務の適正な執行に努め、行政事務の適正化を図りました。その結果、文書を適正に管理し、また法制関係事務を適正に執行することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>電子決裁システム導入・運用費については、令和4年12月15日から電子決裁システムを試行的に導入し、事務の効率化やペーパーレス化を推進しました。その結果、起案から保存まで、紙媒体ではなく電子媒体での管理を進めることができました。(当初予算3,233千円/決算2,584千円)</p>			
◆顧問弁護士委託費	4,094 千円	—	
弁護士相談件数	89件(R3:62件)		
◇ 弁護士着手金	1,676 千円		
◇ 顧問弁護士業務委託料	2,418 千円		
◆法規事務費	16,019 千円	—	
草津市いじめ再調査委員会開催	0回(R3:0回)		
草津市指定管理者選定評価委員会開催	6回(R3:6回)		
草津市政治倫理審査会開催	0回(R3:0回)		
草津市公正職務執行審査会開催	0回(R3:0回)		
草津市公益通報等処理委員会開催	0回(R3:0回)		
草津市行政不服審査会開催	1回(R3:1回)		
◇ 委員報酬	294 千円		
◇ 会計年度任用職員人件費	2,175 千円		
◇ 草津市公報印刷製本費	1,729 千円		
◇ 例規システムデータ更新料	3,883 千円		
◇ 例規システム使用料等	3,116 千円		
◇ コピー機使用料・コピー用紙代	2,643 千円		
◆文書管理費	14,261 千円	—	
◇ 会計年度任用職員人件費	2,207 千円		
◇ ファイリングシステム消耗品費	4,651 千円		
◇ 郵便料金	3,554 千円		
(概) ◇ 電子決裁システム導入・運用費	2,584 千円		
◆事務機器管理費	2,558 千円	—	
◇ 印刷機レンタル代	1,300 千円		
◇ 郵便料金計器リース料、保守料	1,229 千円		
<p>市が推進する施策や計画、市政の現状を市民に周知するため、広報紙を全世帯に発行しました。その結果、市民と情報を共有することができました。</p>			
◆広報くさつ発行費	24,819 千円	○	22-01-②
発行回数	12回(当初:12回/R3:12回)		
発行部数	1回当たり62,500部(当初:62,000部/R3:62,000部)		

2		総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	一般広報広聴費 (広報課) [総合]	28,964	27,717	国 県 財 諸 一	303 155 47 1,379 25,833	95.7%	
	情報公開推進費 (総務課) [総務]	5,145	4,499	諸 一	340 4,159	87.4%	
3 財政管理費 (予算額) 2,665,487 (決算額) 2,636,663	財政管理運営費 (財政課) [総務]	14,985	14,570	一	14,570	97.2%	
	財政調整基金積立金 (財政課) [総務]	858,457	857,944	財 一	1,338 856,606	99.9%	
	減債基金積立金 (財政課) [総務]	600,748	600,740	財 一	740 600,000	100.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>ホームページや新たに開設したTwitterをはじめ、多様な媒体を用いた情報発信や、マスメディアへの情報提供を行いました。その結果、より多くの市民に情報を発信することができました。</p> <p>◆広報映画制作費 440 千円 撮影回数 5回(当初:5回/R3:5回)</p> <p>◆人にやさしい広報作成費 367 千円 点字広報発行回数 毎月1回(当初:毎月1回/R3:毎月1回)</p> <p>◆放送委託費 14,923 千円 ◇市政広報番組「草津スケッチ」制作・放映業務(BBC) 1,544 千円 草津スケッチ(BBC) 年6回(当初:年6回/R3:年6回)</p> <p>◇市政広報ラジオ番組制作放送業務(えふえむ草津) 12,646 千円 市政情報番組(えふえむ草津) 毎週月～金曜日 (当初:毎週月～金曜日/R3:毎週月～金曜日)</p> <p>専門番組(えふえむ草津) 毎月5番組(当初:毎月5番組/R3:毎月5番組)</p> <p>声の広報(えふえむ草津) 毎月1回(当初:毎月1回/R3:毎月1回)</p> <p>◇コミュニティFM放送設備更新事業費補助金 733 千円</p> <p>◆パブリシティ推進費 資料提供591件(R3:658件) 3,324 千円</p> <p>◆インターネット広報費 8,636 千円 ホームページアクセス件数 650万件(当初:830万件/R3:1,095万件)</p> <p>◆市長への手紙事務費 27 千円 市長への手紙件数 194件(R3:204件)</p>		
<p>情報公開室を運営し、市政情報等の提供に努めるとともに、情報公開・個人情報保護審議会を開催しました。また、令和5年4月1日施行の改正後の個人情報保護に関する法律に対応するため、条例改正や個人情報ファイル簿の整備等を行いました。その結果、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を行うことができました。</p> <p>◆情報公開費 4,499 千円 情報公開・個人情報保護審議会開催 2回(R3:4回)</p> <p>◇委員報酬 78 千円</p> <p>◇会計年度任用職員人件費 1,988 千円</p> <p>◇新個人情報保護法対応支援業務 2,189 千円</p>	○	23-01-③
<p>議会に提出する予算案を編成し、適正な執行管理を行うとともに、第2期草津市財政規律ガイドラインを策定しました。また、予算編成過程等の公開や公会計に関する冊子を発行するなど、市民に開かれた透明性の高い適正な財政運営を行いました。その結果、財政規律の確保と健全な財政運営を維持することができました。</p> <p>◆財政管理運営費 14,570 千円 ◇「予算に関する説明書」等発行費 651 千円</p> <p>◇(公財)滋賀県市町村振興協会負担金 1,631 千円</p> <p>◇財務会計・地方公会計システムリース料 7,424 千円</p> <p>◇地方公会計整備業務支援費 1,925 千円</p> <p>◇行財政情報サービス「i JAMP」通信料 1,280 千円</p>	○	23-01-①
<p>地方財政法の規定に基づき、令和3年度の決算剰余金(実質収支)の2分の1を財政調整基金に積み立てるとともに、将来の健全な財政運営に備えて積み立てを行いました。その結果、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(財調基金) 1,338 千円</p> <p>◆地方財政法第7条第1項による積立金 256,606 千円</p> <p>◆積立金(財調基金) 600,000 千円</p>	—	
<p>減債基金の積み立てを行いました。その結果、将来の市債の償還財源として、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(減債基金) 740 千円</p> <p>◆積立金(減債基金) 600,000 千円</p>	—	

2 総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
	職員退職基金積立金 (財政課) [総務]	16	16	財 16	100.0%
	土地開発基金積立金 (財政課) [総務]	18	18	財 18	100.0%
	ふるさと創生基金積立金 (財政課) [総務]	670,207	642,336	財 205 寄 642,131	95.8%
	環境衛生事業基金積立金 (財政課) [総務]	60	59	財 59	98.3%
	(仮称)生涯学習センター整備基金積立金 (財政課) [総務]	414	409	財 409	98.8%
	まちづくり基盤整備基金積立金 (財政課) [総務]	500,950	500,940	財 940 一 500,000	100.0%
	改良住宅基金積立金 (財政課) [総務]	19,632	19,631	財 19,631	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>職員退職基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の退職手当に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(退職基金) 16 千円</p>	—	
<p>土地開発基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の土地取得に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(土地開発基金) 18 千円</p>	—	
<p>ふるさと寄附条例に基づき寄附いただいた令和4年度のふるさと寄附金を、寄附者の意向に沿った事業の財源として充当するため、ふるさと創生基金に積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、各事業の充当財源として、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(ふるさと創生基金) 205 千円 ◆ふるさと寄附金積立金 642,131 千円 令和4年4月1日～令和5年3月31日受付分 (当初:450,000千円/R3:465,379千円)</p>	— —	
<p>環境衛生事業基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の環境衛生事業に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(環境衛生事業基金) 59 千円</p>	—	
<p>(仮称)生涯学習センター整備基金の利息の積み立てを行いました。その結果、将来の生涯学習に係る施設整備に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(生涯学習センター整備基金) 409 千円</p>	—	
<p>大規模事業の実施に備えたまちづくり基盤整備基金を積み立てるとともに、利息の積み立てを行いました。その結果、将来の大規模事業の推進等に備えて、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(まちづくり基盤整備基金) 940 千円 ◆積立金(まちづくり基盤整備基金) 500,000 千円</p>	— —	
<p>改良住宅基金の利息および譲渡代金に係る積み立てを行いました。その結果、改良住宅の円滑な管理運営および適正な譲渡の推進に当たり、適正な基金運用を図ることができました。</p> <p>◆利子積立金(改良住宅基金) 14 千円 ◆改良住宅譲渡代金積立金 19,617 千円</p>	— —	

2 総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
4 財産管理費 (予算額) 340,891 (決算額) 299,067	庁舎等管理費 (総務課) [総務]	207,598	179,901	諸 3,880 債 12,000 一 164,021	86.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>市民が利用しやすい庁舎環境や職員が働きやすい職場環境づくりに取り組むため、庁舎等の適正な維持・管理を行いました。その結果、庁舎環境を整えることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 本庁舎LED照明導入費については、省エネルギー化など環境に配慮したゼロカーボンシティくさつの実現を目指すため、本庁舎の既存の蛍光灯照明をLED照明に更新しました。その結果、電気使用量が年間約264,000kWh(令和4年度本庁舎電気使用量約19%相当)削減できる見込みとなりました。(当初予算3,800千円/決算587千円 当初予算と決算の差額について、仕様書作成にあたり、庁舎内照明の灯数等の最終確認に時間を要し、当初予定していた導入時期に遅れが生じたことによるものです。)</p>		
<p>◆庁舎管理費</p> <p>◇会計年度任用職員人件費 178,490 千円</p> <p>◇草津市公共施設廃棄物(ビン類除く)収集運搬業務 1,437 千円 収集施設 43施設(R3:45施設)</p> <p>◇草津市公共施設廃棄物(ビン類)収集運搬業務 14,183 千円 収集施設 22施設(R3:23施設)</p> <p>◇庁舎古紙運搬業務(庁舎分) 2,456 千円 収集回数 109回(R3:109回)</p> <p>◇公共施設古紙運搬業務(庁舎外分) 558 千円 収集施設 46施設(R3:45施設)</p> <p>◇庁舎等総合管理業務 95,314 千円</p> <p>◇庁舎通信システム保守点検業務 4,121 千円</p> <p>(概) ◇庁舎LED照明導入費 587 千円</p> <p>◇電話交換機電話設備賃借料 4,618 千円</p> <p>◇庁舎他外壁等改修工事実施設計業務 2,831 千円</p> <p>◇庁舎多目的トイレ改修工事 35,725 千円</p> <p>◇庁舎多目的トイレ改修工事監理業務 2,515 千円</p> <p>◇庁舎維持修繕費 7,676 千円</p> <p>◆旧法務局管理費 1,411 千円</p> <p>◇旧法務局外壁等改修工事実施設計業務 799 千円</p> <p>◇光熱水費 358 千円</p>	—	—

2 総務費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
		財産管理費 (総務課) [総務]	86,716	77,674	— 77,674	89.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>普通財産等を保全するために必要な維持管理を行いました。その結果、適正に管理することができました。 劣化度調査の結果に基づいて策定した「草津市市有建築物中長期保全計画」に基づく長寿命化工事の実施計画を、劣化の進行等を考慮して年次修正いたしました。その結果、施設の長寿命化工事をより効果的に実施することができました。 また、市有建築物の状態を把握するため、建築基準法に基づき定期点検を実施しました。その結果、市有建築物の要正箇所を把握し、施設管理者に是正を促すことで適正な施設管理を実施することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 これまで施設ごとに行ってきた維持管理に係る業務の担当部署を一つにまとめ、一括して管理業務を委託する公共施設包括管理業務の導入に向けた取組を進めました。その結果、令和5年度からの業務の開始に向けて同業務の受託業者と契約しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆公有財産台帳整備費 947 千円 — ◇公有財産台帳システム保守委託業務 736 千円 ◆財産区特別会計繰出金(事務費分) 0 千円 — ◆市有財産管理費 37,878 千円 — ◇会計年度任用職員人件費 2,344 千円 ◇建物共済保険料 8,159 千円 加入施設 186施設 (R3:187施設) ◇道路賠償保険料 356 千円 ◇賠償保険料 1,568 千円 ◇旧用水池埋立工事 22,573 千円 ◇不動産鑑定料 640 千円 鑑定件数 6件 (R3:6件) ◇市有地草刈業務 671 千円 対象敷地合計面積 2,631㎡、総草刈回数 13回 ◆公有財産審議会運営費 126 千円 — 公有財産審議会開催 4回(R3:5回) ◆ファシリティマネジメント推進費 38,723 千円 ○ ◇会計年度任用職員人件費 2,031 千円 ◇市有建築物定期点検委託業務 131 施設 298,892㎡ 36,032 千円 (R3:130施設 306,784㎡) (概) ◇公共施設包括管理業務(債務負担 R4:0千円、R5～R10:1,642,900千円) 0 千円 導入支援委託費 契約期間:令和4年4月19日～令和5年10月10日、契約金額:11,550千円 包括管理委託費 契約期間:令和5年3月30日～令和10年9月30日、契約金額:1,533,129千円 		23-01-②

2		総務費					
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
		公用自動車管理費 (総務課) [総務]	39,055	34,374	一	34,374	88.0%
		契約審査等事務費 (契約検査課) [総務]	7,522	7,118	一	7,118	94.6%
5	企画費 (予算額) 677,527 (決算額) 640,101	総合企画調整費 (企画調整課) [総合]	10,369	4,247	一	4,247	41.0%
		湖南広域行政組合 負担金 (企画調整課) [総合]	132,552	132,552	一	132,552	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>公用自動車等の管理とともに、安全な運転への取組を行いました。公用自動車等の交通事故件数が17件(R3:8件)となり増加しました。このため、引き続き、交通事故件数ゼロを目指し安全運転への注意喚起や研修、公用自動車の安全運転をサポートする装備の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆マイクロバス運行費 7,153 千円 ◇草津市小型バス(29人乗り)運行管理業務 3,311 千円 運行回数 62回(R3:28回) ◇草津市中型バス(37人乗り)運行管理業務 3,683 千円 運行回数 55回(R3:41回) ◆安全運転管理委員会運営費 117 千円 ◇交通安全研修費 66 千円 受講人数 5名(R3:4名) ◆公用自動車管理費 27,104 千円 ◇会計年度任用職員人件費 2,317 千円 ◇燃料費(公用自動車燃料代) 3,714 千円 使用量 レギュラー 20,069.29L、軽油 2164L (R3:レギュラー 20,232.05L、軽油 1,261.70L) ◇車両修繕料 394 千円 修繕件数 15件(R3:16件) ◇自動車保険料 2,231 千円 自動車損害共済 139台(R3:138台) ◇公用自動車リース料 17,342 千円 総務課所管リース車両 69台(R3:69台) ◇公用自動車重量税 277 千円 8台(R3:16台) ◇公用自転車事故の損害賠償金(予備費充用) 18 千円 	—	
<p>入札・契約手続きの透明性の確保、手続きの簡素化、公正な競争の促進および適正な施工の確保等に努め、その結果、適切な入札・契約等が実施できました。 契約件数 工事138件(R3:127件)、業務105件(R3:98件)、物品34件(R3:48件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆契約審査等事務費 7,118 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R3:1人) 2,365 千円 ◇電子入札システム利用経費(リース料等) 2,298 千円 ◇共同受付費用負担金 841 千円 	○	23-01-③
<p>第6次草津市総合計画第1期基本計画の施策評価や市民意識調査を実施しました。その結果、施策ごとの取組実績をもとにした評価や進捗状況の把握などを通じて、今後の取組の検討に繋げることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆総合計画推進事務費 933 千円 ◇まち・ひと・しごと創生推進懇話会 1回(R3:1回) 60 千円 ◇令和4年度草津市のまちづくりについての市民意識調査 723 千円 調査対象:3,000人 有効回答数(率):952人(31.7%) (R3:1,019人(34.0%)) ◆総合企画調整事務費 2,993 千円 ◇会計年度任用職員人件費 1人(R3:1人) 2,349 千円 ◆広域行政推進費 321 千円 ◇湖南総合調整協議会負担金 15 千円 ◇滋賀県草津線複線化促進期同盟会負担金 282 千円 ◆特定構想検討費(当初予算5,000千円) 0 千円 ◇調査・検討業務委託料 0 千円 	—	23-03-②
<p>湖南地域の安全・安心・快適な地域づくりに向け、湖南広域行政組合の議会総務費に係る必要経費を負担しました。その結果、効果的な広域行政の推進を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆湖南広域行政組合負担金 132,552 千円 	—	

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	情報化推進費 (経営戦略課) [総合]	153,612	147,426	諸 一	7,411 140,015	96.0%
	行政経営改革推進費 (経営戦略課) [総合]	12,058	11,093	一	11,093	92.0%

事業の成果	施策評価に基づく																																																								
	成果達成度	施策番号																																																							
<p>各ネットワーク機器、パソコンの維持管理及び電子申請システムなどのシステムの運用を行うとともに、草津市情報化推進計画の実行計画である草津市情報化アクションプランを推進しました。その結果、市民サービスの向上や行政サービスの効率化を図りました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 ICT等利活用推進費については、市民サービスの向上や行政サービスの効率化のため、申請手続においてインターネットを利用した電子的なシステムの運用を行いました。その結果、新たに税務関係諸証明書交付申請や戸籍及び戸籍の附票の交付申請など、対象拡大により市民サービスの向上に繋がりました。また、申請管理システムを構築した結果、業務の効率化に繋がりました。なお、申請管理システムの当初予算額と決算額の差が生じた主な理由は、仕様および運用開始時期の見直しをしたためであり、減額補正にて対応しました。 (電子申請システム運用費:当初予算1,595千円/決算1,387千円) (申請管理システム導入・運用費:当初予算12,232千円/決算4,668千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>◆情報化推進費</td> <td>10,769 千円</td> <td>○</td> <td rowspan="19">23-03-①</td> </tr> <tr> <td>(概) ◇電子申請システム運用費</td> <td>1,387 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(概) ◇申請管理システム導入・運用費</td> <td>4,668 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇システムの運用費(メール配信・地図情報)</td> <td>3,221 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇情報セキュリティ監査業務委託費</td> <td>541 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇情報化アクションプラン推進費</td> <td>26 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆コンピューター管理費</td> <td>110,261 千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>◇パソコン賃借料</td> <td>31,698 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇システムサポートセンター管理委託費</td> <td>23,980 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇基幹システムの運用費</td> <td>20,092 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇サーバ管理・運用費</td> <td>18,415 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇拠点間ネットワーク回線使用料</td> <td>5,742 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇内部情報システム使用料</td> <td>4,770 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇システム共同化支援・システム標準化対応業務委託費</td> <td>1,568 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◆広域ネットワーク管理費</td> <td>26,396 千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>◇セキュリティクラウド利用料</td> <td>20,820 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇番号制度に係る交付金</td> <td>3,937 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇LGWAN、おのみ自治体ネットの運用費</td> <td>1,570 千円</td> <td></td> </tr> </table>	◆情報化推進費	10,769 千円	○	23-03-①	(概) ◇電子申請システム運用費	1,387 千円		(概) ◇申請管理システム導入・運用費	4,668 千円		◇システムの運用費(メール配信・地図情報)	3,221 千円		◇情報セキュリティ監査業務委託費	541 千円		◇情報化アクションプラン推進費	26 千円		◆コンピューター管理費	110,261 千円	-	◇パソコン賃借料	31,698 千円		◇システムサポートセンター管理委託費	23,980 千円		◇基幹システムの運用費	20,092 千円		◇サーバ管理・運用費	18,415 千円		◇拠点間ネットワーク回線使用料	5,742 千円		◇内部情報システム使用料	4,770 千円		◇システム共同化支援・システム標準化対応業務委託費	1,568 千円		◆広域ネットワーク管理費	26,396 千円	-	◇セキュリティクラウド利用料	20,820 千円		◇番号制度に係る交付金	3,937 千円		◇LGWAN、おのみ自治体ネットの運用費	1,570 千円			
◆情報化推進費	10,769 千円	○	23-03-①																																																						
(概) ◇電子申請システム運用費	1,387 千円																																																								
(概) ◇申請管理システム導入・運用費	4,668 千円																																																								
◇システムの運用費(メール配信・地図情報)	3,221 千円																																																								
◇情報セキュリティ監査業務委託費	541 千円																																																								
◇情報化アクションプラン推進費	26 千円																																																								
◆コンピューター管理費	110,261 千円	-																																																							
◇パソコン賃借料	31,698 千円																																																								
◇システムサポートセンター管理委託費	23,980 千円																																																								
◇基幹システムの運用費	20,092 千円																																																								
◇サーバ管理・運用費	18,415 千円																																																								
◇拠点間ネットワーク回線使用料	5,742 千円																																																								
◇内部情報システム使用料	4,770 千円																																																								
◇システム共同化支援・システム標準化対応業務委託費	1,568 千円																																																								
◆広域ネットワーク管理費	26,396 千円	-																																																							
◇セキュリティクラウド利用料	20,820 千円																																																								
◇番号制度に係る交付金	3,937 千円																																																								
◇LGWAN、おのみ自治体ネットの運用費	1,570 千円																																																								
<p>草津市行政経営改革プラン(令和3年度～令和6年度)に掲げるアクション・プラン18項目について、工程表を作成し、進捗管理を行いました。その結果、事務事業の効率化のための「業務見直し工程表」の策定や、使用料・手数料等の全庁的な見直し等を行うことができました。</p> <p>また、複数の部局から分野横断的に職員が参加した「業務改革推進チーム」を設置し、職員の業務スキルを市役所全体に還元する仕組みづくりの検討や、RPAの操作に係る職員向けの研修を行いました。その結果、新たに8の業務プロセスを改善することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 ICT等利活用推進費については、市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、先端技術の活用を行いました。その結果、くらしの手続きガイドやチャットボットの活用によるウェブサイト上での市民サービスの向上や、ビジネスチャットの活用による職員間の連絡調整や会議資料の共有等を通じて業務の効率化を図ることができました。 (くらしの手続きガイド運用費:当初予算1,194千円/決算1,167千円) (チャットボット運用費:当初予算1,320千円/決算1,320千円) (ビジネスチャット運用費:当初予算3,386千円/決算3,386千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>◆行政経営改革推進費</td> <td>11,093 千円</td> <td>○</td> <td rowspan="7">23-03-①</td> </tr> <tr> <td>(概) ◇くらしの手続きガイド運用費</td> <td>1,167 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(概) ◇チャットボット運用費</td> <td>1,320 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(概) ◇ビジネスチャット運用費</td> <td>3,386 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇RPA・AI-OCR運用費</td> <td>2,342 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇会議録作成支援システム運用費</td> <td>1,056 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>◇多言語通訳サービス運用費</td> <td>1,439 千円</td> <td></td> </tr> </table>	◆行政経営改革推進費	11,093 千円		○	23-03-①	(概) ◇くらしの手続きガイド運用費	1,167 千円		(概) ◇チャットボット運用費	1,320 千円		(概) ◇ビジネスチャット運用費	3,386 千円		◇RPA・AI-OCR運用費	2,342 千円		◇会議録作成支援システム運用費	1,056 千円		◇多言語通訳サービス運用費	1,439 千円																																			
◆行政経営改革推進費	11,093 千円	○	23-03-①																																																						
(概) ◇くらしの手続きガイド運用費	1,167 千円																																																								
(概) ◇チャットボット運用費	1,320 千円																																																								
(概) ◇ビジネスチャット運用費	3,386 千円																																																								
◇RPA・AI-OCR運用費	2,342 千円																																																								
◇会議録作成支援システム運用費	1,056 千円																																																								
◇多言語通訳サービス運用費	1,439 千円																																																								

2 総務費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
	草津未来研究所運営費 (草津未来研究所) [総合]	23,966	22,176	国 637 一 21,539	92.5%
	シティセールス推進費 (広報課) [総合]	344,970	322,607	繰 3,866 一 318,741	93.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>草津市の政策課題を分析し課題解決を目指す調査研究活動を行いました。その結果、草津市の中長期的な政策形成の向上に寄与しました。また、UDCBKでは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、オンラインを活用しながら、産学公民の連携によるまちづくりに関する取組を行いました。その結果、市民のまちづくりへの関心の向上に寄与したほか、企業や地域、大学がともにまちづくりについて考え、住みよいまちの推進を図ることができました。</p>		
<p>◆草津未来研究所運営費 2,571 千円</p> <p>◇未来研究所運営会議運営費 412 千円 実施回数:4回 (当初:4回/R3:4回)</p> <p>◇調査研究活動費 1,040 千円 R4調査研究テーマ 草津市における単身世帯に関する調査研究—1人暮らし高齢者に着目して— 大学生の意識に着目した草津市の魅力向上のための基礎調査</p> <p>◇将来推計人口算定業務 605 千円</p> <p>◆アーバンデザインセンター運営費 19,605 千円</p> <p>◇アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会運営費 291 千円 実施回数:3回 (当初:3回/R3:3回)</p> <p>◇アーバンデザインスクール開催費 322 千円 実施回数:10回 参加延べ人数:324人 (当初:10回/R3:10回)</p> <p>◇アーバンデザインセミナー開催費 192 千円 実施回数:7回 参加延べ人数:174人 (当初:10回/R3:10回)</p> <p>◇UDCBK社会実験準備事業等委託費 760 千円 実施事業数:3事業(立命館大学 3事業) (当初:5事業/R3:5事業)</p> <p>◇UDCBKテナント賃借料(光熱水費含む) 9,235 千円</p> <p>◇会計年度任用職員人件費 3人(R3:3人) 7,322 千円</p>	—	22-02-①
<p>たび丸の活用やKUSATSU BOOSTERSとの連携、シティプロモーションのパンフレット作成など、市の魅力発信に取り組みました。ふるさと寄附では、草津ならではの返礼品の充実を図るとともに、広告を活用するなど、戦略的なPRを行いました。その結果、市の魅力発信と本市への寄附につながりました。</p>		
<p>◆シティセールス推進費 10,357 千円</p> <p>◇KUSATSU BOOSTERS活動費 KUSATSU BOOSTERS活動謝礼等 4名(R3:1名) 150 千円</p> <p>◇たび丸PR活動費 たび丸派遣回数 109回(R3:80回) 4,389 千円</p> <p>◇シティプロモーション経費 シティセールスパンフレット作成 13,474部 2,520 千円</p> <p>◆ふるさと寄附運営費 312,250 千円</p> <p>◇ふるさと寄附返礼品代金 192,286 千円</p> <p>◇ふるさと寄附返礼品送料等 19,726 千円</p> <p>◇ふるさと寄附広告宣伝費 5,302 千円</p> <p>◇ふるさと寄附ポータルサイト委託料等(クレジットカード等決済手数料含む) 90,189 千円</p> <p>◇ふるさと寄附担当会計年度任用職員人件費 4,393 千円</p> <p>寄附金額 642,131千円(当初:450,000千円/R3:465,379千円)</p>	○	22-01-②

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
6 男女共同参画費 (予算額) 15,302 (決算額) 14,510	男女共同参画推進費 (男女共同参画センター) [総合]	15,302	14,510	国	7,406	94.8%
				一	7,104	
7 消費者行政費 (予算額) 17,752 (決算額) 16,538	消費者行政推進費 (生活安心課) [まち]	1,370	1,299	県	135	94.8%
				一	1,164	
	消費者指導啓発費 (生活安心課) [まち]	16,382	15,239	県	3,606	93.0%
				一	11,633	

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
<p>男女共同参画社会を実現するため、市民総合交流センター「キラエ草津」内、男女共同参画センター「あい・ふらっと」を拠点とし、啓発事業や女性の活躍推進のための女性の起業支援、女性の総合相談などを実施しました。その結果、男女共同参画についての意識啓発や悩みを抱える女性支援、DV対策の強化などが図れました。</p>			
<p>◆男女共同参画推進費 3,191 千円</p> <p>◇市民総合交流センター管理負担金等 540 千円</p> <p>◇次世代育成事業(デートDV講座) 1校 参加者 202人(R3:418人) 60 千円</p> <p>◇男女共同参画啓発 95 千円</p> <p>人権・同和問題職員研修 1回 参加者 128人(R3:192人)</p> <p>ジェンダーに関する学習会 3回 参加者 46人(R3:33人)</p>		○	2-01-①
<p>◆女性活躍推進費 11,319 千円</p> <p>◇女性の総合相談 相談件数 延べ229件(R3:延べ310件) 3,256 千円</p> <p>◇カウンセリング業務委託 相談件数 延べ52件(R3:延べ25件) 587 千円</p> <p>(コ) ◇つながりサポート事業 生理用品提供数 1,269セット(R3:947セット) 3,572 千円</p> <p>◇女性のチャレンジ応援塾(起業塾等) 起業塾受講者数 14人(R3:13人) 763 千円</p> <p>◇女性のチャレンジ支援助成金 交付件数 2件(当初:5件、R3:5件) 73 千円</p> <p>◇女性活躍応援 638 千円</p> <p>男女共同参画・女性活躍推進フォーラム 参加者数 50人(R3:100人)</p> <p>啓発紙「みんなで一歩」作成 12,000部(当初:12,000部、R3:5,500部)</p> <p>審議会・学習会等における託児支援 16件(R3:3件)</p>		△	2-01-②
<p>消費者トラブルの未然防止のため、出前講座の実施や広報紙掲載、センターニュースの発行などを行い、また、自立した消費者育成を目的に、新たに消費者講座を開催しました。その結果、トラブル回避のための注意喚起や、相談事例の情報提供、消費生活相談窓口の周知を図ることができ、消費者教育推進と消費者トラブルに対する早期対応につなげることができました。</p>			
<p>◆消費者教育推進費 1,299 千円</p> <p>出前講座・イベント等での啓発 23回(R3:17回)</p> <p>消費者講座受講者数 12人(当初:20人)</p> <p>◇消費生活相談弁護士委託事業 528 千円</p>		○	13-01-②
<p>消費生活相談員や消費生活相談啓発推進員を配置し、消費生活相談の中で、消費生活問題の解決に向けた丁寧かつ適切な助言、あっせんを行いました。その結果、相談のあった契約金額3億7,600万円のうち4,705万円を取り戻すことができました。</p>			
<p>◆消費生活相談啓発費 相談件数 1,063件(R3:1,052件) 15,239 千円</p>		○	13-01-②

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
8 交通対策費 (予算額) 235,370 (決算額) 208,412	職員費 (職員課)	58,560	53,110	—	53,110	90.7%
	交通安全対策調整費 (交通政策課) [都市]	2,830	2,769	—	2,769	97.8%
	交通安全推進費 (交通政策課) [都市]	9,881	9,586	—	9,586	97.0%
	放置自転車対策費 (交通政策課) [都市]	9,681	9,638	諸 —	303 9,335	99.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員8人 (R3:7人) ◆一般職員費(交通対策費) 53,110 千円	—	
交通安全推進団体とともに交通安全啓発活動を推進しました。また、高齢者自身の交通安全意識の向上を図るとともに、家庭や地域での交通安全意識の浸透に重要な役割を担っていただくことを目的に交通安全シニアカレッジを開催しました。その結果、啓発活動に参加された団体およびシニアカレッジに参加された方の交通安全に対する意識を高めるとともに、交通安全活動の普及に寄与することができました。 ◆草津栗東地区交通対策協議会事業費 631 千円 草津栗東地区交通対策協議会推進団体数 102団体 (R3:102団体) 交通安全シニアカレッジ受講者数 草津校12人・栗東校14人 (R3:草津校19人・栗東校20人) ◆草津栗東交通安全協会補助金 1,566 千円 ◆交通安全事務費 572 千円 ◇草津・栗東安全運転管理者協会補助金 174 千円	○	15 - 02 - ①
幼児、児童等を対象に、体験型教室や掛け合い寸劇などの交通安全教室を開催しました。その結果、特に幼少期における交通安全意識を高めるとともに、下級生の見本となるジュニアリーダーの育成に寄与することができました。 ◆交通安全啓発費 9,586 千円 交通安全教室の開催回数と参加人数 42回、2,215人 (R3:39回、2,028人)	○	15 - 02 - ①
JR草津駅・JR南草津駅周辺の自転車等放置禁止区域において、自転車等の違法駐輪抑止の啓発および監視と「草津市自転車等駐車秩序の確立に関する条例」に基づく放置自転車等の警告および撤去を行いました。また、撤去した放置自転車等は撤去場所毎に管理し、返還の際には各駅東口および西口の自転車駐車場の案内を行いました。その結果、新型コロナウイルス感染症感染拡大が収束するなか外出機会の増加により、放置自転車等の撤去台数が増加したものの、公共の場所の良好な環境の確保が図れました。 ◆放置自転車対策費 9,638 千円 自転車等撤去台数と返還台数 撤去260台、返還104台 (R3:撤去178台、返還80台)	○	15 - 01 - ②

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	交通対策調整費 (交通政策課) [都市]	139,089	118,335	国 11,223 県 500 一 106,612		85.1%
	自転車安全安心利用推 進費 (交通政策課) [都市]	15,329	14,974	一 14,974		97.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>草津市地域公共交通網形成計画に基づき、市内のバス交通不便地における移動手段を確保し、地域の活性化を図るため、コミュニティバス「まめバス」の運行および実証運行や、デマンド型タクシー「まめタク」の実証運行を行うとともに、市内で公共交通を運行するバス事業者等に対し、公共交通運行維持対策補助金を交付しました。また、コロナ禍等における原油価格等の高騰の影響により経営環境が厳しい公共交通事業者および貨物自動車運送事業者に対し、事業を継続できるような経営支援を行うことを目的として、公共交通事業者支援補助金および貨物自動車運送事業者原油価格高騰対策支援補助金を交付しました。その結果、まめバス「草津駅下笠線」およびまめタク5路線を本格運行へ移行することができ、バス交通不便地の解消に向けた交通まちづくりの推進を図るとともに、事業者支援補助金により市内の公共交通および物流機能を維持することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>まめバス運行費等補助金(草津駅下笠線・商店街循環線)については、バス交通不便地の解消や公共施設への移動手段を確保するため、「草津駅下笠線」の実証運行を継続し、また、東草津方面から草津駅へもアクセスできるよう試行的に取り組むため、「商店街循環線」の一部の便について運行経路を変更しました。その結果、「草津駅下笠線」の本格運行への移行、運行経路を変更した「商店街循環線」の実証運行の実施により、地域住民の移動手段の確保に寄与することができました。(当初予算16,197千円/決算15,724千円)</p> <p>南草津駅周辺交通対策費については、JR南草津駅前の混雑緩和や公共交通の定時性確保のため、東口ロータリーの朝の混雑時における交通規制や一般車両の乗降スペースの確保など、東西ロータリーの改修に向けた基本設計およびバス待ち環境改善のため東口にバスシェルターの整備を予定しておりましたが、南草津駅周辺交通対策検討会における議論において、交通の観点だけでなく“まちづくり”や“にぎわい”の観点からも検討を行うことになりました。その結果、ロータリー改修工事基本設計費・東口バスシェルター実施設計費については、令和5年度へ繰越を行い、市民とともに南草津駅前広場のあり方について議論することとなりました。また、東口バスシェルター設置工事費についても、にぎわい創出に資するものとなるよう検討を行い令和6年度を用途に整備ができるよう、予算については減額の補正を行いました。(当初予算30,866千円/決算0千円)</p>		
<p>◆公共交通対策費 118,335 千円 ○ 15 - 01 - ①</p> <p>◇まめバス運行費等補助金(5路線6系統) まめバス年間利用者数(4月～3月)129,627人 66,851 千円</p> <p>(概) ◇まめバス運行費等補助金(草津駅下笠線) まめバス年間利用者数(4月～3月) 4,433人 8,292 千円</p> <p>(概) ◇まめバス運行費等補助金(商店街循環線) まめバス年間利用者数(4月～3月) 8,624人 7,432 千円</p> <p>◇まめバス車両購入補助金 16,853 千円</p> <p>◇まめタク運行補助金 2,503 千円</p> <p>(概) ◇ロータリー改修工事基本設計費・東口バスシェルター実施設計費 0 千円</p> <p>(概) ◇東口バスシェルター設置工事費 0 千円</p> <p>(=) ◇公共交通事業者支援補助金 7,983 千円</p> <p>(=) ◇貨物自動車運送事業者原油価格高騰対策支援補助金 3,240 千円</p>		
<p>「草津市自転車安全で安心な利用の促進に関する条例」に基づき、草津警察署等と連携し、自転車安全安心利用指導員による街頭指導や街頭啓発のほか、スケアードストレート方式や出前講座による自転車安全安心利用教室を開催するとともに、地域や学校等をはじめ企業にも自転車安全安心利用教室の活用について周知を行いました。その結果、市民の自転車の安全な利用に対する意識の向上が図れました。</p> <p>また、自転車駐車場施設や自転車利用者の多い大型商業施設等での防犯診断や指導活動を行うとともに、徒歩による街頭指導を実施しました。その結果、自転車盗難の防止を中心とした市民の自転車利用マナーに対する意識の向上が図れました。</p>		
<p>◆自転車安全安心利用推進費 14,974 千円 ○ 15 - 02 - ①</p> <p>街頭指導・啓発回数 1,595回(R3:1,301回)</p> <p>防犯診断回数 834回(R3:851回)</p> <p>徒歩による街頭指導 331回(R3:313回)</p> <p>◇自転車安全安心利用教室開催費 880 千円</p> <p>自転車安全安心利用教室開催費(スケアードストレート方式) 学校 2回(R3:2回)</p> <p>自転車安全安心利用教室開催費(出前講座) 学校 3回(R3:2回)</p> <p>地域 3回(R3:2回)</p>		

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
9 自治振興費 (予算額) 777,402 (決算額) 753,976	職員費 (職員課)	14,051	13,766	—	13,766	98.0%
	市政連絡調整費 (まちづくり協働課) [まち]	74,265	73,517	—	73,517	99.0%
	コミュニティ活動推進費 (まちづくり協働課) [まち]	213,564	199,449	—	199,449	93.4%
	防犯対策推進費 (危機管理課) [総合]	39,963	34,948	繰 —	1,728 33,220	87.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員2人 (R3:2人) ◆一般職員費(自治振興費) 13,766 千円	—	
行政事務の一部を町内会長に委託した結果、地域と市の橋渡し役を担っていただき、地域のニーズ把握や地域住民に対する市政情報の定期的な提供が行われました。 ◆行政事務委託料 219町内会(当初:219町内会/R3:219町内会) 73,517 千円	○	6-02-①
町内会が行う地域の住民福祉の推進を図るための事業に対して補助を行うとともに、まちづくり協議会の活動や運営に対し支援を行った結果、良好な地域コミュニティの維持と形成を図ることができました。なお、まちづくり協議会への過年度の交付金について、不適切な使途が判明し返還を求めたことから、再発防止のため、市まちづくり協議会連合会で、今後の対策について協議し、交付金の対象外経費や実績報告書の記入方法の明確化、チェックリストの改正などを共有のうえ改善を図りました。また、コミュニティ振興を図るために設立された(公財)草津市コミュニティ事業団の運営費に対して補助を行った結果、市民活動の活性化を図ることができました。 ◆コミュニティハウス整備事業費補助金 1町内会(当初:1町内会/R3:3町内会) 233 千円 ◆掲示板設置事業費補助金 6箇所(当初:15箇所/R3:4箇所) 105 千円 ◆(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 72,581 千円 ◆コミュニティ振興費 8,073 千円 ◇広報紙配送手数料 3,440 千円 ◇上下水道使用料補助 122町内会(R3:129町内会) 1,414 千円 ◆自治会活動保険加入補助金 160町内会(当初:182町内会/R3:167町内会) 2,972 千円 ◆まちづくり協議会推進費 115,485 千円 ◇地域まちづくり一括交付金 14学区(当初:14学区/R3:14学区) 93,999 千円 ◇地域課題解決応援交付金 10学区(当初:13学区/R3:8学区) 8,348 千円	○ — ○ ○ — ○	6-02-① 6-03-① 22-01-① 6-01-①
地域の防犯ボランティアや草津栗東防犯自治会等による啓発活動および市の補助制度を活用した町内会等による防犯灯や防犯カメラの設置等により、犯罪防止を図りました。その結果、犯罪のないまちづくりを進めることができました。 【当初予算概要掲載事業】 子ども見守り防犯カメラ設置事業費については、子どもや女性を狙った前兆事案を防止するため、防犯カメラを170台設置しました。その結果、安全・安心なまちづくりを進めることができました。 (当初予算10,004千円/決算8,688千円) ◆防犯対策事業費 18,220 千円 (概) ◇子ども見守り防犯カメラ設置事業費 8,688 千円 ◇草津栗東防犯自治会負担金 2,115 千円 ◇防犯街頭啓発活動費 各種街頭啓発活動10回実施 (R3:1回) 100 千円 ◇街頭防犯カメラ設置費補助金 11台(当初:14台/R3:14台) 3,039 千円 ◇駐輪場巡回啓発業務 651 千円 ◇防犯灯設置費補助金14灯(当初:14灯/R3:16灯) 287 千円 ◇草津市犯罪被害者等支援に係る傷害見舞金支給(予備費充用) 100 千円 集落と集落をつなぎ、不特定多数の者が通行する市管理道路における歩行者、自転車等の夜間の通行の安全を確保するため、学区要望に基づき防犯灯の整備を進めました。その結果、夜間時の安全な通行環境の構築につながりました。 ◆防犯灯維持管理費 16,728 千円 ◇防犯灯の新設7灯(当初:14灯/R3:12灯) 1,076 千円 ◇防犯灯の維持管理 3,308灯(R3:3,301灯) 15,652 千円	○ ○	13-02-① 13-02-②

2 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	市民活動推進費 (まちづくり協働課) [まち]	6,889	6,889	債 4,900 一 1,989		100.0%
	まちづくりセンター管理 運営費 (まちづくり協働課) [まち]	6,857	6,856	一 6,856		100.0%
	(前年度繰越)	21,815	21,815	越 21,815		100.0%
	協働のまちづくり条例推 進費 (まちづくり協働課) [まち]	2,061	1,960	一 1,960		95.1%
	地域まちづくりセンター 管理運営費 (まちづくり協働課) [まち]	314,911	313,065	使 3,452 国 2,803 諸 288 債 18,900 一 287,622		99.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>市内で活動する団体の活動情報を、広く収集し発信する事業を市民活動団体と協働で実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で低調となった市民活動の活性化を図るため、市民活動の支援施設である草津コミュニティ支援センターで開催する市民講座に対し補助を行いました。その結果、草津コミュニティ支援センターにおいて、市民活動の活性化を図ることができました。</p> <p>◆市民活動推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇草津コミュニティ支援センター外壁改修工事 6,889 千円 ◇草津コミュニティ支援センター空調改修工事設計業務 5,412 千円 ◇市民参加啓発事業補助金 延べ参加者数:525名 216 千円 ◇市民参加啓発事業補助金 延べ参加者数:525名 320 千円 	—	
<p>令和3年12月に契約し、令和3年度と令和4年度の2か年で予定していたまちづくりセンターの解体工事を完了しました。</p> <p>◆まちづくりセンター管理運営費 6,856 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇まちづくりセンター解体工事監理業務 1,996 千円 ◇まちづくりセンター解体工事 4,860 千円 	—	
<p>令和3年12月に契約し、令和3年度と令和4年度の2か年で予定していたまちづくりセンターの解体工事において、令和3年度から一部繰越した工事を進めました。</p> <p>◆まちづくりセンター管理運営費 21,815 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇まちづくりセンター解体工事 21,815 千円 	—	
<p>協働のまちづくりおよび市民参加を推進するため、第2次草津市協働のまちづくり推進計画や市民参加の進捗および達成状況について附属機関において確認を行いました。その結果、協働のまちづくりおよび市民参加を推進する施策について適切に評価することができました。</p> <p>また、市民総合交流センターを活用し、対話による意見交換の場となるラウンドテーブルや協働ひろばの運営を行いました。その結果、多様な市民の交流が生まれ、協働事業が生まれるきっかけを作ることができました。</p> <p>◆協働のまちづくり条例推進費 1,960 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会運営費 153 千円 ◇協働のまちづくり推進支援委託費 ラウンドテーブル延べ参加者数:8回178名(R3:5回116名) 1,650 千円 	○	6-01-①
<p>各まちづくり協議会を指定管理者とし、市内全14の地域まちづくりセンターの管理運営を行いました。その結果、地域のまちづくり拠点として、地域が豊かになる学びを提供し、地域コミュニティの推進を図ることができました。</p> <p>◆地域まちづくりセンター管理運営費 313,065 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇地域まちづくりセンター指定管理料(14施設) 貸会議室平均稼働率:32%(R3:30%) 266,621 千円 ◇老上まちづくりセンター屋根・外壁改修工事 16,324 千円 ◇老上まちづくりセンター屋根・外壁改修工事監理業務 1,540 千円 ◇南笠東・草津まちづくりセンター空調設備改修工事 20,801 千円 (コ) ◇草津市指定管理事業運営支援金 2,803 千円 	○	6-01-①

2 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	地域まちづくりセンター 整備費 (まちづくり協働課) [まち]	1,446	1,327	一	1,327	91.8%	
	市民総合交流センター 管理運営費 (まちづくり協働課) [まち]	81,580	80,384	使 諸 一	51,327 9,568 19,489	98.5%	
10 公平委員会費 (予算額) 350 (決算額) 36	委員会運営費 (総務課) [総務]	350	36	一	36	10.3%	
2 徴税費 1 税務総務費 (予算額) 233,417 (決算額) 230,433	職員費 (職員課)	233,368	230,413	県 一	137,846 92,567	98.7%	
	固定資産評価審査委員 会運営費 (総務課) [総務]	49	20	一	20	40.8%	

事業の成果	施策評価に基づく		
	成果達成度	施策番号	
<p>令和6年度に改築工事を予定している笠縫東まちづくりセンターの整備用地として、現センター敷地に隣接する土地の取得に向けた用地測量等を行いました。その結果、用地取得の調整や手続きの準備を進めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 笠縫東まちづくりセンター改築費については、笠縫東学区まちづくり協議会から現センター敷地に隣接する土地を同協議会の費用負担により取得し、新センターを建設する提案をいただいたことから、当該用地の測量等を行いました。その結果、土地の取得に向けた手続きを進めることができました。なお、当初予算額と決算額の差が生じた主な理由は、基本・実施・解体設計を行う予定でありましたが、用地取得の手続きが進んでから行うこととしたため、減額補正にて対応しました。 (当初予算:29,510千円/決算:1,327千円) (概) ◆地域まちづくりセンター整備費</p>	1,327 千円	—	
<p>市民や各種団体と行政が互いに交流・協働し、社会的・公益的なまちづくり活動を推進するため、市民総合交流センターの管理運営を行いました。また、開所1周年を記念し、入居団体や利用者と連携のうえキラリエマツリを開催しました。その結果、入居団体や利用者間での交流が生まれ、施設の活性化を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 キラリエ草津空間デザイン事業については、市民総合交流センターの利用者を増やし、市内における市民活動の活性化や協働のまちづくりの推進につなげるため、市民総合交流センター1階ロビーおよび5階協働ひろばにおいて、備品の設置やレイアウトの変更を行いました。その結果、1階ロビーについてはソファを設置することで利用者の利便性を図ることができ、5階協働ひろばについてはプロジェクター設置等により情報発信機能を強化することができました。(当初予算1,300千円/決算1,300千円) ◆市民総合交流センター管理運営費 80,384 千円 ◇市民総合交流センター指定管理料 貸会議室平均稼働率:59%(R3:50%) 63,046 千円 ◇市民総合交流センター管理組合負担金 10,971 千円 ◇キラリエ草津駐輪場屋根設置工事 3,678 千円 (概) ◇キラリエ草津空間デザイン事業費 1,300 千円</p>		○	6-01-①
<p>公平委員会を開催し、職員組合等の登録や規則の議決を行いました。その結果、公平委員会事務を適正に執行することができました。</p> <p>◆公平委員会事務費 公平委員会開催 1回(R3:1回) 36 千円</p>		—	
<p>職員35人 (R3:35人) ◆一般職員費(税務総務費) 230,413 千円</p>		—	
<p>固定資産評価審査委員会を開催し、審査請求の裁決を行いました。その結果、固定資産審査委員会事務を適正に執行することができました。</p> <p>◆固定資産審査委員会事務費 固定資産評価審査委員会開催 1回(R3:0回) 20 千円</p>		—	

2 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
2 賦課徴収費 (予算額) 263,966 (決算額) 244,811	賦課徴収費 (税務課) [総務]	216,837	205,283	使 8,609 県 54,138 諸 686 一 141,850		94.7%	
	賦課徴収費 (納税課) [総務]	47,129	39,528	使 1,767 県 37,759 諸 2		83.9%	

事業の成果			施策評価に基づく	
			成果達成度	施策番号
市税(固定資産税・市民税・軽自動車税等)の賦課業務と税務証明業務を行いました。その結果、適正な課税を行うとともに、税務証明を発行することができました。				
◆固定資産税台帳等整備費		91,139 千円	—	
◇台帳整備業務委託費		52,657 千円		
◇不動産本鑑定業務委託費	鑑定数 421 地点(R3:実施なし)	31,233 千円		
◇時点修正業務委託費	鑑定数 414 地点(R3:414地点)	5,836 千円		
◆市民税賦課費	課税件数 77,638 件(R3:76,124件)	60,485 千円	—	
◇会計年度任用職員人件費	9 人(R3:9人)	15,358 千円		
◇郵送料(納税通知書等)		9,498 千円		
◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷、課税支援業務等)		16,327 千円		
◇課税関連システム等使用料		12,007 千円		
◆資産税賦課費		32,295 千円	—	
課税筆数	90,023 筆(R3:89,380筆)			
課税家屋数	49,668 棟(R3:49,069棟)			
償却納税義務者数	1,797 人(R3:1,525人)			
◇会計年度任用職員人件費	3 人(R3:3人)	7,510 千円		
◇郵送料(納税通知書等)		3,813 千円		
◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷、技術支援、システム改修業務等)		8,682 千円		
◇課税関連システム等使用料		10,137 千円		
◆軽自動車税賦課費	課税台数 42,090 台(R3:41,875台)	9,938 千円	—	
◇郵送料(納税通知書等)		2,861 千円		
◇軽自動車税申告取扱手数料		1,296 千円		
◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷、システム改修業務等)		2,594 千円		
◇課税関連システム等使用料		1,808 千円		
◆税務証明等事務費		11,426 千円	—	
	諸証明の発行件数			
	本 庁 20,514 件(R3:22,717件)			
	郵送交付 1,753 件(R3:1,460件)			
	コンビニ交付 3,932 件(R3:3,241件)			
	合 計 26,199 件(R3:27,418件)			
◇会計年度任用職員人件費	3 人(R3:3人)	7,126 千円		
市税(固定資産税・市民税・軽自動車税等)の徴収事務に努めました。その結果、適正な徴収を行うことができました。				
◆税徴収事務費		39,528 千円	—	
◇会計年度任用職員人件費	3 人(R3:3人)	8,144 千円		
(徴収・口座振替・還付充当担当)				
◇郵便料(督促状・催告状・差押関係通知等)		5,422 千円		
督促発送件数(普通郵便)	22,257 件(R3:22,009件)			
差押関係通知発送件数(特定記録郵便等)	973 件(R3:1,001件)			
◇コンビニエンスストア収納代行業務	82,650 件(R3:79,313件)	5,000 千円		
うちモバイル決済収納件数	11,779 件(R3:9,496件)			
◇クレジット収納手数料	2,645 件(R3:3,047件)	291 千円		
◇システム改修業務委託費		4,983 千円		
◇収納消込・滞納整理システム使用料		7,234 千円		
◇預貯金照会サービス基本使用料		832 千円		
◇クレジット収納新サービス導入初期費用		856 千円		

2 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
3 戸籍住民基本台帳費	職員費	77,837	69,223	国	1,966	88.9%	
1 戸籍住民基本台帳費 (予算額) 265,744 (決算額) 252,499	(職員課)			一	67,257		
	戸籍住民基本台帳事務 管理費	181,527	176,896	使	44,553	97.4%	
	(市民課)			国	68,973		
	[まち]			県	281		
				諸	1,861		
				一	61,228		
	(前年度繰越)	6,380	6,380	国	6,380	100.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員14人 (R3:14人) ◆一般職員費(戸籍住民基本台帳費) 69,223 千円	—	
出生・死亡・婚姻・離婚等の戸籍関係の届出状況を保健所に送付しました。その結果、データが統計資料として多方面に活用されています。 ◆基幹統計調査費 113 千円 転出・転入などの人口異動件数を、人口推計のためのデータとして県に送付しました。その結果、データが統計資料として多方面に活用されています。 ◆毎月人口推計調査費 168 千円 市内に居住する中長期在留者および特別永住者について、在留カード等の情報を把握し、諸証明の発行を行いました。その結果、居住関係の適正な管理を図ることができました。 ◆中長期在留者住居地届出等事務費 6 千円 戸籍法、住民基本台帳法などにに基づき、戸籍に関する届出の相談や受付、編製業務、住民に関する住所異動の受付や台帳整備業務、印鑑登録業務、それらの各種証明書の交付業務などを行いました。その結果、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の適正な管理運用を図ることができました。 ◆戸籍住民票等受付証明書交付費 135,047 千円 ◇戸籍住民票等受付証明書交付事務費 72,558 千円 諸証明の発行件数 窓口申請 82,445 件 (R3: 88,254 件) 手紙申請 10,371 件 (R3: 9,460 件) 公用申請 11,308 件 (R3: 9,420 件) コンビニ交付 39,505 件 (R3: 30,525 件) 電子申請 11 件 (R3: 0 件) 合計 143,640 件 (R3: 137,659 件) 各種届出処理件数 戸籍関係 5,283 件 (R3: 5,215 件) 住基関係 16,733 件 (R3: 15,381 件) 印鑑登録関係 4,922 件 (R3: 5,071 件) ◇戸籍入力事務等業務委託料 35,792 千円 ◇戸籍・住民記録・コンビニ交付システム等使用料・保守料 26,697 千円 マイナンバーカード交付予約システムの運用により、国のマイナポイント事業の影響によるカード申請者数の急増にも対応し、円滑なマイナンバーカードの交付を行いました。その結果、マイナンバーカードの交付者数は、目標数としていた25,000人をほぼ達成する年間24,965人となりました。また、マイナンバーカードを保有する市民が増加し、諸証明のコンビニ交付など、多くの市民がマイナンバーカードによる各種サービスを利用することができました。 ◆個人番号カード交付費 41,562 千円 諸証明発行のコンビニ交付利用率 27.5 % (R3: 22.2%) マイナンバーカード交付数 24,965 件 (R3: 19,510件) H27～R4累計交付数 96,178 件 (H27～R3: 71,213件)	—	
国のマイナンバーカード所有者によるオンラインでの転出届・転入(転居)予約サービスの開始に合わせ、システムの改修を行いました。その結果、マイナポータルで来庁することなく転出手続きが可能になりました。 ◆戸籍住民票等受付証明書交付費 6,380 千円 ◇転出・転入手続ワンストップ化にかかるシステム改修業務 6,380 千円	—	

2 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
4 選挙費	職員費	15,686	15,397	—	15,397	98.2%	
1 選挙管理委員会費 (予算額) 19,676 (決算額) 19,051	(職員課) 委員会運営費 (総務課) [総務]	3,990	3,654	県 —	58 3,596	91.6%	
2 参議院議員選挙費 (予算額) 34,295 (決算額) 34,289	参議院議員選挙執行費 (総務課) [総務]	34,295	34,289	県	34,289	100.0%	
3 知事選挙費 (予算額) 31,398 (決算額) 31,394	知事選挙執行費 (総務課) [総務]	31,398	31,394	県	31,394	100.0%	
4 滋賀県議会議員選挙費 (予算額) 11,567 (決算額) 8,847	滋賀県議会議員選挙執行費 (総務課) [総務]	11,567	8,847	県	8,847	76.5%	

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
職員2人 (R3:2人) ◆一般職員費(選挙管理委員会費)		15,397 千円	—
選挙事務の執行に係る選挙人名簿への登録、抹消などを行いました。その結果、選挙管理委員会事務を適正に執行することができました。			
◆選挙管理委員会運営費		選挙管理委員会開催 9回(R4:7回)	3,649 千円
◆選挙常時啓発費			5 千円
投票環境の向上に努めるとともに、市内各所において投開票の準備、ポスター掲示場の設置、啓発等を行いました。その結果、令和4年7月10日執行の参議院議員通常選挙を適正に行うことができました。			
◆参議院議員選挙執行費			34,289 千円
有権者数		110,528人 (前回 令和元年:108,254人)	
投票者数		60,120人 (前回 令和元年:55,441人)	
投票率		54.39% (前回 令和元年:51.21%)	
うち期日前投票者数		23,399人 (前回 令和元年:20,005人)	
期日前投票率		21.17% (前回 令和元年:18.48%)	
◇投票所経費			13,117 千円
◇期日前投票所経費			5,930 千円
◇開票所経費			1,516 千円
◇選挙公報経費			2,228 千円
◇ポスター掲示場経費			3,837 千円
◇投票所入場券経費			3,568 千円
投票環境の向上に努めるとともに、市内各所において投開票の準備、ポスター掲示場の設置、啓発等を行いました。その結果、令和4年7月10日執行の滋賀県知事選挙を適正に行うことができました。			
◆知事選挙執行費			31,394 千円
有権者数		108,482人 (前回 平成30年:104,750人)	
投票者数		59,967人 (前回 平成30年:40,111人)	
投票率		55.28% (前回 平成30年:38.29%)	
うち期日前投票者数		23,336人 (前回 平成30年:12,472人)	
期日前投票率		21.51% (前回 平成30年:11.91%)	
◇投票所経費			6,418 千円
◇期日前投票所経費			3,732 千円
◇開票所経費			10,805 千円
◇選挙公報経費			856 千円
◇ポスター掲示場経費			2,652 千円
◇投票所入場券経費			5,495 千円
投開票の準備等を行いました。その結果、令和5年4月9日執行の滋賀県議会議員一般選挙に向けた準備を適正に行うことができました。			
◆滋賀県議会議員選挙執行費(令和4年度分)			8,847 千円
◇準備用消耗品			1,124 千円
◇投票所入場券経費			5,289 千円

2 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
5 統計調査費	統計調査事務処理費	125	101	県	90	80.8%	
1 統計調査総務費 (予算額) 125 (決算額) 101	(企画調整課) [総合]			諸	1		
				一	10		
2 基幹統計費 (予算額) 8,738 (決算額) 6,643	基幹統計調査事務費 (企画調整課) [総合]	8,738	6,643	県	4,370	76.0%	
				一	2,273		
6 監査委員費	職員費	38,394	36,321	一	36,321	94.6%	
1 監査委員費 (予算額) 42,303 (決算額) 39,686	(職員課)						
	監査執行費 (監査委員事務局) [総務]	3,909	3,365	一	3,365	86.1%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>統計調査を円滑に進めるため、草津市統計調査員登録制度に基づき登録調査員を募集しました。その結果、調査に必要な調査員を確保することができました。</p> <p>◆調査員確保対策費 90 千円</p> <p>調査員登録者数 107人(R3:102人)</p> <p>◆統計調査諸費 11 千円</p> <p>草津市統計書(令和4年版)冊子による配布 31冊(R3:31冊)</p> <p>草津市統計書(令和4年版)CD-ROMによる配布 13枚(R3:13枚)</p>	—	
<p>統計法に基づく基幹統計調査を市民や事業所の協力を得て実施しました。その結果、調査等を完了することができ、国に対して適正な調査結果を報告することができました。</p> <p>◆基幹統計調査費 6,643 千円</p> <p>◇就業構造基本調査 3,596 千円</p> <p>◇住宅・土地統計調査(準備) 736 千円</p> <p>◇経済センサス調査区管理 38 千円</p> <p>◇会計年度任用職員人件費 1人(R3:1人) 2,273 千円</p>	—	
<p>職員4人(R3:4人)</p> <p>◆一般職員費(監査委員費) 36,321 千円</p>	—	
<p>法令により定められた権限に基づき、市の財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理等について監査を実施しました。</p> <p>監査の結果、全般を通じて概ね適正に執行されていましたが、一部に是正、改善、検討を要する事項が見受けられたため、勧告・意見・指摘事項を付し措置を講じることを求めました。</p> <p>◆監査執行費 3,365 千円</p> <p>定期監査 35所属(R3:33所属)</p> <p>工事監査 0件(R3:1件)</p> <p>財政援助団体等監査 1団体(R3:3団体)</p> <p>例月出納検査(会計課、上下水道総務課)毎月1回</p> <p>決算審査(一般会計、各特別会計、公営企業会計)</p> <p>健全化判断比率等審査</p>	—	

3 民生費							
科 目 (千円)	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率	
1 社会福祉費 1 社会福祉総務費 (予算額) 2,873,652 (決算額) 2,584,612	職員費 (職員課)	652,101	639,976	国 諸 一	17,784 19,034 603,158	98.1%	
	国民年金事務処理費 (保険年金課) [健康]	15,575	14,769	国	14,769	94.8%	
	民生児童委員費 (健康福祉政策課) [健康]	30,884	27,280	県 一	14,749 12,531	88.3%	
	社会福祉事業振興費 (健康福祉政策課) (人とからしのサポート センター) [健康]	54,805	53,797	国 県 一	1,041 532 52,224	98.2%	
	社会福祉行政推進費 (健康福祉政策課) (人とからしのサポート センター) [健康]	22,014	18,968	県 諸 一	112 908 17,948	86.2%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員82人 (R3:77人) ◆一般職員費(社会福祉総務費) 639,976 千円	—	
国民年金への加入・喪失、学生納付特例、免除・猶予等の申請受付および年金相談等を実施しました。その結果、被保険者の受給権を確保することができました。 ◆国民年金事務費 14,769 千円 被保険者数 1号 14,730人(R3:14,698人) 3号 10,398人(R3:10,829人) 任意 177人(R3:170人)	○	7-02-①
地域福祉の担い手である民生委員児童委員の活動支援を行いました。その結果、地域福祉の増進が図られました。 ◆民生委員児童委員協議会活動費補助金 委嘱委員数 249人 (R3:249人) 24,429 千円 ◆民生委員児童委員諸費 2,851 千円	○ —	7-01-①
地域福祉の中核である草津市社会福祉協議会、他社会福祉関係6団体の活動を補助することにより、福祉の推進を図りました。その結果、各団体の安定した活動、運営が行われました。 ◆社会福祉協議会活動費補助金 48,936 千円 ◇役員給与等 43,445 千円 ◇事務局管理経費 4,120 千円 ◇地域福祉権利擁護事業 年度末利用者数 48人 (R3:47人) 624 千円 ◇総合相談事業 心配ごと相談件数 296件 (R3:269件) 747 千円 ◆社会福祉関係団体補助金 6団体 (R3:6団体) 4,861 千円	○ ○	7-01-① 7-01-②
災害時要援護者の登録事務、福祉バス運行、行旅病人の救護や特別弔慰金の受付事務等を行いました。その結果、地域で安心して暮らせるよう、地域福祉を推進することができました。 ◆福祉バス運行費 運行回数 89回 (R3:39回) 8,168 千円 ◆戦没者遺族等援護推進費 846 千円 ◇草津市平和祈念のつどい 参加者数 約120人 (R3:約110人) 475 千円 ◇忠魂碑市有地管理費 274 千円 ◆災害被災者見舞金 0件 (R3:2件) 0 千円 ◆行旅病人・行旅死亡人扶助費 死亡件数 5件 (R3:4件) 1,244 千円 病人件数 0件 (R3:0件) ◆社会を明るくする運動啓発推進費 110 千円 ◆福祉事務所運営費 6,157 千円 ◆地域福祉計画推進費 1,974 千円 (以下、草津市社会福祉協議会事業への補助) ◇地域支え合い運送支援事業 5学区(志津南、山田、老上・老上西(合同)、南笠東) (R3:5学区) 351 千円 ◇福祉活動推進員育成事業(福祉教養大学) 5講座 延べ 157人 (R3:221人) 530 千円 (福祉教養大学大学院) 延べ 53人 (R3:92人) ◇災害ボランティアセンター事業 悪天候により中止(R3:コロナにより中止) 73 千円 ◇ボランティア団体活動支援事業 ボランティアマルシェ参加者数 約500人 (R3:65人) 407 千円 ◇地域福祉活動推進実践事業 コロナにより中止(R3:地域福祉活動計画策定委員会 4回) 166 千円 ◇草津フードバンクセンター設置事業 寄付件数 206件 (R3:156件) 127 千円 ◆災害時要援護者登録制度推進費 登録者数 4,008人 (R3:3,998人) 469 千円	— — — — — — — — — — — — ○	7-01-② 7-01-②

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				国	県	
	国民健康保険事業特別 会計繰出金 (保険年金課) [健康]	946,181	946,179	国 102,328 県 324,608 一 519,243		100.0%
	生活困窮者自立支援費 (人とくらしのサポート センター) [健康]	31,366	25,420	国 22,551 一 2,869		81.0%
	新型コロナウイルス感染 症生活困窮者自立支援 金給付費 (人とくらしのサポート センター) [健康]	29,500	27,895	国 27,895		94.6%
	住民税非課税世帯等臨 時特別支援事業費 (人とくらしのサポート センター) [健康]	615,443	542,495	国 542,495		88.1%
	(前年度繰越)	475,783	287,833	越 287,833		60.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>国民健康保険事業特別会計に繰り入れるため、一般会計から繰り出しました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆福祉医療制度実施による国保波及分相当額繰出金 109,570 千円 ◆保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 364,592 千円 ◆保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 198,441 千円 ◆出産育児一時金繰出金 20,272 千円 ◆未就学児均等割保険税繰出金 6,214 千円 ◆職員費繰出金 47,616 千円 ◆事務費繰出金 87,335 千円 ◆財政安定化支援事業繰出金 112,139 千円 	—	
<p>福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」として、生活困窮者だけでなく複合的な課題に対し相談支援を行いました。また、生活保護に至る前段階の支援として生活困窮者自立相談支援事業に取り組みました。その結果、生活困窮者の自立を支援することができました。</p> <p>また、就職困難者等の就労促進のため、就労支援相談員を配置しました。その結果、ハローワーク等の関係機関と連携し、就職困難者等の就労に繋げることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生活困窮者自立支援費 25,420 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇相談業務 相談人数:698人(生活困窮:674人、総合相談:24人) (R3相談人数:1,043人(生活困窮:1,024人、総合相談:19人)) 就労相談実人数54人(R3:20人)、就労者数17人(R3:8人) ◇生活困窮者自立相談支援員配置費 会計年度任用職員 3人(R3:2人) 9,499 千円 ◇就労準備支援事業委託費 利用者 8人 (R3:11人) 8,177 千円 ◇一時生活支援事業シェルター賃借料 利用者 7人 (R3:6人) 858 千円 (ㇿ) ◇住居確保給付金給付費 利用者 28人 (R3:37人) 6,499 千円 	○	7-02-②
<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付を終了するなどした世帯で、一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象に、生活困窮者自立支援金の給付を行いました。その結果、生活困窮世帯の就労等による自立を支援することができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (ㇿ) ◆新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付費 27,895 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇相談支援員配置費 会計年度任用職員 1人 2,883 千円 ◇新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 24,800 千円 支給件数:109件(R3:170件) 	—	
<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり5万円を、また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々へ速やかに生活・暮らしの支援を行う必要があるため、住民税非課税世帯などに対して、1世帯あたり10万円の現金給付を行いました。その結果、様々な困難に直面した方々の支援を行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (ㇿ) ◆価格高騰緊急支援給付金給付費 542,495 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇給付金事業費 対象世帯 10,597世帯(当初:12,000世帯) 529,850 千円 ◇給付金事務費(システム運用他費用) 12,645 千円 	—	
<ul style="list-style-type: none"> (ㇿ) ◆住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費 287,833 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇給付金事業費 対象世帯 2,797世帯(当初:15,000世帯) 279,700 千円 ◇給付金事務費(システム運用他費用) 8,133 千円 	—	

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				国	県 一	
2 障害者福祉費 (予算額 3,754,863 (決算額) 3,658,444)	補装具給付費 (障害福祉課) [健康]	38,086	37,564	国 県 一	20,796 9,391 7,377	98.6%
	訪問系介護給付費 (障害福祉課) [健康]	528,944	528,778	国 県 諸 一	258,362 130,659 16,161 123,596	100.0%
	短期入所費 (障害福祉課) [健康]	45,732	44,012	国 県 一	22,429 11,003 10,580	96.2%
	共同生活援助費 (障害福祉課) [健康]	268,505	268,505	国 県 一	137,305 67,228 63,972	100.0%
	援護施設費 (障害福祉課) [健康]	1,736,725	1,725,208	国 県 一	865,953 435,366 423,889	99.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>補装具の購入や修理費の給付を行った結果、障害者(児)の身体機能の補完や代替が図れました。</p> <p>◆補装具給付費 延べ 259人 (R3:283人) 37,564 千円</p>	—	
<p>訪問系サービスを提供し、生活全般にわたる支援を行った結果、障害者(児)の在宅サービスの向上が図れました。</p> <p>◆居宅介護費 延べ 4,395人 (R3:4,198人) 318,527 千円</p> <p>◆重度訪問介護費 延べ 367人 (R3:240人) 97,900 千円</p> <p>◆行動援護費 延べ 697人 (R3:685人) 65,802 千円</p> <p>◆サービス利用計画費 延べ 2,692人 (R3:1,924人) 35,041 千円</p> <p>計画作成率 100% (R3:100%)</p> <p>◆同行援護費 延べ 335人 (R3:306人) 11,044 千円</p> <p>◆地域相談支援給付費 延べ 33人 (R3:47人) 464 千円</p>	○ — — ○	11-01-① 11-01-①
<p>介護者の理由で自宅で介護ができない場合に、障害者(児)が短期間施設に入所した結果、介護者の負担軽減が図れました。</p> <p>◆短期入所費 延べ 732人 (R3:871人) 44,012 千円</p>	—	
<p>地域において共同生活を行う障害者に対して、安心した地域生活が送れるよう支援を行った結果、生活基盤の充実が図れました。</p> <p>◆共同生活援助費 268,505 千円</p> <p>◇グループホーム 延べ 1,466人 (R3:1,205人) 268,048 千円</p> <p>◇自立生活支援ホーム 延べ 0人 (R3:0人) 0 千円</p> <p>◇医療的グループホーム 延べ 2人 (R3:1人) 457 千円</p>	—	
<p>障害者総合支援法に基づき、生活介護、施設入所支援費等の給付を行うとともに、事業所運営費を補助し、個別支援が必要な障害者が安心して通所できるよう支援を行った結果、障害者の地域生活をサポートすることができました。</p> <p>◆生活介護費 延べ 2,800人 (R3:2,746人) 681,878 千円</p> <p>◆施設入所支援費 延べ 697人 (R3:696人) 118,420 千円</p> <p>◆自立訓練費 延べ 290人 (R3:226人) 41,151 千円</p> <p>◆就労移行支援費 延べ 853人 (R3:718人) 108,605 千円</p> <p>◆就労継続支援費 延べ 5,097人 (R3:4,623人) 700,340 千円</p> <p>◆障害者施設家賃補助金 8箇所 (当初:10箇所) 3,168 千円 (R3:9箇所)</p> <p>◆障害者自立支援事業所運営費補助金 19,547 千円</p> <p>◇就労継続支援A型設置促進特別加算事業 0箇所 (当初:1箇所) 0 千円 (R3:0箇所)</p> <p>◇重症心身障害者特別加算事業 2箇所 (当初:2箇所) 8,120 千円 (R3:2箇所)</p> <p>◇重症心身障害者対応人員体制配置加算事業 2箇所 (当初:2箇所) 3,598 千円 (R3:2箇所)</p> <p>◇強度行動障害加算事業 1箇所 (当初:1箇所) 428 千円 (R3:2箇所)</p> <p>◇重症心身障害者入浴サービス加算事業 2箇所 (当初:2箇所) 6,540 千円 (R3:2箇所)</p> <p>◇重症心身障害児者送迎加算事業 1箇所 (当初:1箇所) 581 千円</p> <p>◇重症心身障害児者入浴支援体制加算事業 1箇所 (当初:1箇所) 280 千円</p> <p>◆療養介護費 延べ 187人 (R3:152人) 51,979 千円</p> <p>◆人材育成研修受講支援事業費 5人 (R3:0人) 120 千円</p>	○ — — ○ ○ — — — — — — — — —	11-01-① 11-01-① 11-01-①

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				国	県 一	
	自立支援医療費 (障害福祉課) [健康]	146,539	143,333	国 76,363 県 32,912 一 34,058		97.8%
	相談支援費 (障害福祉課) [健康]	24,605	20,771	国 7,416 県 2,759 一 10,596		84.4%
	コミュニケーション支援費 (障害福祉課) [健康]	10,642	9,629	国 4,515 県 2,076 一 3,038		90.5%
	日常生活用具給付費 (障害福祉課) [健康]	34,287	33,478	国 9,248 県 4,639 一 19,591		97.6%
	移動支援費 (障害福祉課) [健康]	66,722	66,705	国 17,179 県 9,231 一 40,295		100.0%
	地域活動支援センター費 (障害福祉課) [健康]	151,216	150,408	使 830 国 4,790 県 2,080 諸 1,017 一 141,691		99.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>更生医療、育成医療、療養介護医療の対象となる医療費を給付した結果、障害者(児)の身体機能障害の軽減または改善が図れました。</p> <p>◆更生医療給付費 延べ 368人 (R3:397人) 129,444 千円</p> <p>◆育成医療給付費 延べ 65人 (R3:83人) 1,234 千円</p> <p>◆療養介護医療給付費 延べ 182人 (R3:158人) 12,655 千円</p>	—	
<p>相談員が実施した認定調査に基づき障害者総合支援法に基づく認定審査会を開催し、障害支援区分の認定を行った結果、適正なサービスの提供につなげることができました。また、障害等により判断能力が不十分な方に対して、電話・訪問等による相談・申立支援を行った結果、成年後見制度の利用につなげるとともに、障害者虐待防止対策を行い障害者の権利擁護が図れました。</p> <p>◆相談支援機能強化費 (相談員) 3人 (当初:3人) 10,984 千円 (R3:3人)</p> <p>◆成年後見制度利用支援費 5,804 千円 ○ 11-01-②</p> <p>◇成年後見制度利用支援委託料 1箇所 (R3:1箇所) 2,160 千円</p> <p>◇成年後見制度利用支援補助金 延べ 17人 (R3:20人) 3,644 千円</p> <p>◆障害支援区分認定事務費 延べ 257件 (R3:320件) 3,479 千円</p> <p>◆障害者虐待防止対策支援費 延べ 8件 (R3:4件) 504 千円 ○ 11-01-②</p>	—	
<p>手話通訳者を市役所に配置するとともに、手話通訳者・要約筆記者の手配および派遣を行った結果、聴覚障害者等のコミュニケーション保障や生活支援が図れました。</p> <p>◆コミュニケーション支援費 (手話通訳者) 延べ 390件 (R3:400件) 1,484 千円 (要約筆記) 延べ 18件 (R3:21件)</p> <p>◆手話通訳員配置費 (手話通訳者) 2人 (当初:2人) 8,145 千円 (R3:2人)</p>	○	11-01-③
<p>日常生活用具費の給付を行った結果、障害者(児)の日常生活の便宜が図れ、在宅生活をサポートすることができました。</p> <p>◆日常生活用具給付費 延べ 2,955人 (R3:2,911人) 33,478 千円</p>	—	
<p>障害者(児)が移動の際に必要なとするサービスの提供を行った結果、社会参加の促進が図れました。</p> <p>◆障害者等個別移動支援費 延べ 453人 (R3:432人) 66,705 千円</p>	○	11-01-③
<p>障害者福祉センターの運営および地域活動支援センターへの支援により、障害者(児)の社会参加の促進や生活相談支援を行った結果、障害者福祉の増進が図れました。</p> <p>◆障害者福祉センター管理運営費 141,923 千円 ○ 11-01-②</p> <p>◇障害者福祉センター指定管理料 1箇所 (R3:1箇所) 81,327 千円</p> <p>◇基幹相談支援コーディネータ配置費 1人 (当初:1人) 6,000 千円 (R3:1人)</p> <p>◇特定相談支援体制強化費補助金 延べ 412件 (R3:227件) 6,492 千円</p> <p>◇計画相談業務委託費 1件 46,476 千円</p> <p>(コ) ◇草津市指定管理事業運営支援金 1箇所 667 千円</p> <p>◇障害者福祉センター入浴設備リース 961 千円</p> <p>◆湖南地域地域活動支援センター費 1箇所 (当初:1箇所) 8,485 千円 (R3:1箇所)</p>	—	

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	地域生活支援費 (障害福祉課) [健康]	70,324	69,925	国 県 一	19,735 10,058 40,132	99.4%
	在宅福祉サービス事業費 (障害福祉課) [健康]	62,083	61,540	国 一	42,642 18,898	99.1%
	社会参加促進事業費 (障害福祉課) [健康]	18,672	16,747	県 繰 一	809 3,000 12,938	89.7%
	地域サポート促進事業費 (障害福祉課) [健康]	16,526	3,601	国 県 一	50 1,221 2,330	21.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>各種事業を実施した結果、障害者(児)の地域生活を支援することができました。</p> <p>◆訪問入浴サービス費 延べ 213人 (R3:194人) 2,457 千円</p> <p>◆生活支援費 (福祉機器貸与) 154件 (R3:139件) 149 千円</p> <p>◆日中一時支援費 延べ 13,775件 (R3:12,548件) 62,998 千円</p> <p>◆社会参加促進費 100 千円</p> <p>◇いきいきふれあい大運動会開催委託料 中止 (R3:中止) 0 千円</p> <p>◇自動車改造費補助金(本人運転) 1人 (当初:2人) 100 千円 (R3:2人)</p> <p>◇自動車操作訓練費助成金 0人 (当初:3人) 0 千円 (R3:0人)</p> <p>◆精神保健福祉対策費 1団体 (当初:1団体) 130 千円 (R3:1団体)</p> <p>◆重度障害者等就労支援費 1人 (当初:1人) 4,091 千円 (R3:1人)</p>	—	
<p>各種の在宅サービスを提供した結果、障害者(児)の経済的負担や心身への負担の軽減が図れました。</p> <p>◆特別障害者手当等給付費 延べ 2,620人 (R3:2,357人) 57,313 千円</p> <p>◆障害者紙おむつ助成費 延べ 180人 (R3:187人) 4,227 千円</p> <p>◆緊急通報システム支援費 0人 (当初:2人) 0 千円 (R3:0人)</p>	—	
<p>各種事業を実施した結果、障害者(児)の社会参加の促進が図れました。</p> <p>◆自動車燃料・福祉タクシー運賃助成費 1,403人 (R3:1,387人) 14,948 千円</p> <p>◆自動車改造支援費 4件 (当初:4件) 300 千円 (R3:2件)</p> <p>◆点字新聞購読費助成費 1人 (当初:3人) 14 千円 (R3:1人)</p> <p>◆精神障害者生活支援推進費 1,485 千円</p> <p>◇精神障害者支援施設等通所者交通費補助金 32人 (当初:26人) 1,295 千円 (R3:28人)</p> <p>◇精神障害者就業促進事業補助金 3人 (当初:4人) 190 千円 (R3:2人)</p>	—	
<p>地域での当事者による相談や障害者総合支援法に基づく新体系へ移行できなかった施設の支援等を行った結果、障害者の暮らしを支えるサービスの提供ができました。</p> <p>◆施設整備費補助金 0箇所 (当初:1箇所) 0 千円 (R3:0箇所)</p> <p>◆各種団体活動費補助金 8団体 (当初:8団体) 497 千円 (R3:8団体)</p> <p>◆障害者相談員活動費 (相談員) 21人 (当初:25人) 1,008 千円 (R3:23人)</p> <p>◆滋賀型地域活動支援センター運営費補助金 1箇所 (当初:1箇所) 983 千円 (R3:1箇所)</p> <p>◆社会的事業所運営費補助金 1箇所 (当初:1箇所) 900 千円 (R3:1箇所)</p> <p>◆軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成費 6件 (当初:7件) 213 千円 (R3:10件)</p>	—	

3 民生費							
科 目 (千円)	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率	
	在宅重度障害者支援事業費 (障害福祉課) [健康]	5,196	3,291	県 一	654 2,637	63.3%	
	障害者福祉推進事業費 (障害福祉課) [健康]	45,654	39,890	国 県 諸 一	10,412 849 1,518 27,111	87.4%	
	心身障害者福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	464,991	416,508	県 諸 一	89,962 73,243 253,303	89.6%	
	精神障害者精神科通院医療助成費 (保険年金課) [健康]	17,641	17,230	県 諸 一	7,560 201 9,469	97.7%	
	高額障害福祉サービス等給付費 (障害福祉課) [健康]	1,773	1,321	国 県 一	886 330 105	74.5%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>各種事業を実施した結果、在宅重度障害者(児)の地域生活を支援することができました。</p> <p>◆在宅重度障害者住宅改造費補助金 3件 (当初:2件) 1,224 千円 (R3:1件)</p> <p>◆重度障害児(者)訪問看護利用助成費 0人 (当初:1人) 0 千円 (R3:0人)</p> <p>◆24時間対応型利用制度支援事業費 1人 (R3:5人) 429 千円</p> <p>◆医療的ケア児保護者支援事業費 9人 (当初:12人) 1,638 千円 (R3:7人)</p>	—	
<p>システム運用や障害福祉推進の事務を総合的に行った結果、効率的な事務の推進が図れました。また、障害者の就労促進のための費用を補助した結果、障害者の就労支援が図れました。</p> <p>◆障害者生活支援システム運用費 8,602 千円</p> <p>◆障害者福祉計画推進費 (会計年度任用職員) 4人 (R3:4人) 2,479 千円</p> <p>◆障害福祉推進事務費 15,141 千円</p> <p>◆障害者就労促進費 (就労サポーター) 1人 (R3:1人) 1,011 千円 ○</p> <p>(職場開拓員) 1人 (R3:1人)</p> <p>◆孤立化防止対策費 (会計年度任用職員) 1人 (R3:1人) 4,212 千円</p> <p>(二) ◆原油価格・物価高騰対策事業費 40箇所 8,445 千円</p>	—	11-01-①
<p>障害者(児・老人)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆心身障害者福祉医療助成費 275,571 千円 ○</p> <p>医療助成費 助成件数 47,748件 (R3:45,332件)</p> <p>◆重度心身障害者老人等福祉医療助成費 125,024 千円 ○</p> <p>医療助成費 助成件数 32,284件 (R3:31,879件)</p> <p>◆心身障害者福祉医療事務費 15,913 千円</p>	○	8-02-③
<p>精神障害者(児・老人)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆精神障害者精神科通院医療助成費 14,979 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 10,205件 (R3:9,298件)</p> <p>◆精神障害老人精神科通院医療助成費 2,020 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 1,112件 (R3:1,011件)</p> <p>◆精神障害者精神科通院医療事務費 231 千円</p>	—	
<p>同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に対象となる高額障害福祉サービス等給付費を支給した結果、世帯における利用者負担額の軽減が図れました。</p> <p>◆高額障害福祉サービス等給付費 延べ 286人 (R3:268人) 1,321 千円</p>	—	

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
3 老人福祉費 (予算額) 3,397,056 (決算額) 3,378,543	老人福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	21,084	16,792	県 諸 一	5,111 5,952 5,729	79.6%
	老人福祉施設措置費 (長寿いきがい課) [健康]	62,298	59,931	分 一	17,486 42,445	96.2%
	老人福祉法施行事務費 (長寿いきがい課) [健康]	295	72	一	72	24.4%
	老人福祉推進費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	61,181	56,936	国 県 諸 一	32,916 1,829 1,610 20,581	93.1%
	老人福祉センター等管 理運営費 (長寿いきがい課) [健康]	163,967	163,414	使 国 諸 債 一	1,701 5,391 459 13,600 142,263	99.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>65～74歳老人(低所得者)の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆老人福祉医療助成費 16,569 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 14,102件 (R3:17,271件)</p> <p>◆老人福祉医療事務費 223 千円</p>	—	—
<p>居宅において、環境上の理由や経済的理由により、養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への措置を実施しました。その結果、支援が必要な高齢者の生活や安全を確保することができました。</p> <p>◆老人福祉施設入所措置費 59,931 千円</p> <p>養護老人ホーム 27人 (R3:33人)</p> <p>特別養護老人ホーム 1人 (R3:0人)</p>	—	—
<p>入所判定委員会の開催および入所措置のための調整を行い、老人ホーム等への入所手続きを進めました。その結果、適切に入所措置することができました。</p> <p>◆老人福祉施設入所判定費 40 千円</p> <p>◆老人福祉法施行事務費 32 千円</p>	—	—
<p>高齢者がいきいきと充実した生活が送れるよう補助金交付等を行うとともに、地域サロンの活動支援やフレイル予防の健康教室の開催等を行いました。その結果、高齢者の健康づくりと高齢者福祉の増進を図ることができました。また、低所得者に対して施設入所に関するサービス等を提供する社会福祉法人に助成を行いました。その結果、低所得者の自己負担額を軽減することができました。</p> <p>◆老人クラブ活動費補助金 40クラブ (R3:42クラブ) 2,552 千円</p> <p>◆老人福祉推進事務費 7,212 千円</p> <p>◆地域サロン推進費 76箇所 (R3:86箇所) 5,686 千円</p> <p>◆社会福祉法人助成費 対象法人 8法人 (R3:6法人) 689 千円</p> <p>◆ねりんピック出場選手激励金 11人 (R3:中止) 55 千円</p> <p>◆シルバーほっとカード発行費 167 千円</p> <p>◆高齢者フレイル予防事業費 参加者 673人 (R3:989人) 1,610 千円</p> <p>◆高齢者成年後見制度利用支援費 NPO法人への委託 6,049 千円</p> <p>(コ) ◆原油価格・物価高騰対策事業費 156事業所 32,916 千円</p>	— — ○ — — — ○ — —	10-01-②
<p>長寿の郷ロクハ荘およびなごみの郷の運営を行い、高齢者を中心とした生涯学習や健康・生きがいがいづくり、多世代交流の場づくりを進めました。その結果、高齢者福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆ロクハ荘管理運営費 69,770 千円</p> <p>◇指定管理料 (利用者内訳) 62,759 千円</p> <p>利用者延べ人数 50,198人 (R3:41,198人)</p> <p>うち60歳以上 38,358人 (R3:31,775人)</p> <p>うち60歳未満 11,840人 (R3:9,423人)</p> <p>◇屋上防水工事費 1,966 千円</p> <p>(コ) ◇指定管理事業運営支援補助金 2,912 千円</p> <p>◆なごみの郷管理運営費 93,644 千円</p> <p>◇指定管理料 (利用者内訳) 74,856 千円</p> <p>利用者延べ人数 56,658人 (R3:51,520人)</p> <p>うち60歳以上 48,152人 (R3:45,511人)</p> <p>うち60歳未満 8,506人 (R3:6,009人)</p> <p>◇外部塗装他工事実施設計業務費 3,520 千円</p> <p>◇温水ヒーター更新工事費 9,878 千円</p> <p>◇電話設備更新費 1,808 千円</p> <p>(コ) ◇指定管理事業運営支援補助金 2,479 千円</p>	○ ○	10-01-①

3	民生費	科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
			在日外国人老齢福祉金 支給費 (保険年金課) [健康]	330	264	県 一	126 138	80.0%
			在宅生活支援費 (長寿いきがい課) [健康]	2,939	1,698	使 一	169 1,529	57.8%
			在宅介護支援費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	8,283	7,601	使 県 一	127 1,593 5,881	91.8%
			老人福祉施設整備費 (介護保険課) [健康]	13,301	12,954	国	12,954	97.4%
			長寿祝金等支給費 (長寿いきがい課) [健康]	6,370	6,231	一	6,231	97.8%
			介護保険事業特別会計 繰出金 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	1,617,749	1,617,749	国 県 繰 一	57,077 28,538 10,000 1,522,134	100.0%
			草津あんしんいきいきプ ラン推進費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	3,552	3,231	諸 一	581 2,650	91.0%
			介護保険適正利用促進 費 (介護保険課) [健康]	89	0		0	0.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人に対して、老齢福祉金を支給しました。その結果、無年金の在日外国人高齢者の生活の安定を図り、対象者やその家族の経済的負担を軽減することができました。</p> <p>◆在日外国人老齢福祉金支給費 264 千円 支給者数 1 人(R3:1人)</p>	—	
<p>在宅で援助を必要とする高齢者を支援するため、福祉サービス等を提供しました。その結果、在宅生活支援の充実を図ることができました。</p> <p>◆生活管理指導短期宿泊費 利用者 2人 (R3:7人) 308 千円 ◆ふとんクリーンサービス費 延べ 210件 (R3:200件) 1,301 千円 ◆日常生活用具給付費 延べ 6件 (R3:4件) 89 千円</p>	— — —	
<p>在宅の介護や支援が必要な高齢者、介護者を支援するため、福祉サービス等を提供しました。その結果、在宅介護支援の充実を図ることができました。</p> <p>◆すっきりさわやかサービス費 延べ 344件 (R3:335件) 2,798 千円 ◆老人小規模住宅改造費補助金 27件 (R3:30件) 3,903 千円 ◆福祉理髪サービス費 延べ 21件 (R3:8件) 86 千円 ◆外出支援サービス費 対象者数 226人 (R3:219人) 739 千円 ◆自動車改造支援費 延べ 1件 (R3:1件) 75 千円</p>	— — — — —	
<p>地域密着型サービス事業者に国の交付金を活用して補助金交付を行いました。その結果、小規模多機能型居宅介護事業所に非常用自家発電設備の整備をすることができました。</p> <p>◆施設整備費補助金 2事業所 12,954 千円</p>	—	
<p>9月の敬老月間に合わせ、88歳、99歳以上の方に長寿祝金等を支給しました。その結果、高齢者福祉の推進を図ることができました。</p> <p>◆長寿祝金等支給費 6,231 千円 支給対象者数 605人 (R3:587人)</p>	—	
<p>介護保険事業特別会計の事業のため特別会計へ繰り出しを行いました。その結果、介護保険事業特別会計の事業を円滑に実施することができました。</p> <p>◆介護給付費繰出金 1,070,443 千円 ◆職員給与費等繰出金 161,201 千円 ◆一般事務費繰出金 35,566 千円 ◆介護認定事務費繰出金 98,181 千円 ◆低所得者保険料軽減繰出金 114,421 千円 ◆地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業) 21,407 千円 ◆地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業) 52,409 千円 ◆特別給付費繰出金 64,121 千円</p>	— — — — — — — —	
<p>草津市あんしんいきいきプラン委員会において、第8期計画に基づき、介護保険事業等の進捗管理を行うとともに、地域密着型サービス運営委員会において、市内地域密着型事業所の運営について確認を行いました。その結果、介護保険事業等を適正に運営・推進することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 介護保険事業計画推進費については、草津あんしんいきいきプラン第9期計画策定に向けて、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等を実施しました。その結果、本市の高齢者の現状等について把握することができました。 (当初予算3,345千円/決算3,133千円)</p> <p>(概) ◆介護保険事業計画推進費 3,133 千円 ◆地域密着型サービス等推進費 98 千円</p>	— —	
<p>障害福祉の訪問介護サービスを利用していたときに軽減措置を受けていた人が、介護保険制度の訪問介護サービスを利用するときに引き続き負担軽減を受けられる制度で、利用はありませんでした(R3:0件)。</p> <p>◆訪問介護利用者負担軽減費 0 千円</p>	—	

3		民生費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
		後期高齢者医療推進費 (保険年金課) [健康]	1,151,670	1,151,669	—	1,151,669	100.0%
		後期高齢者医療保健事業費 (保険年金課) [健康]	17,549	13,603	諸 —	9,807 3,796	77.5%
		後期高齢者医療特別会計繰出金 (保険年金課) [健康]	265,949	265,948	県 —	167,859 98,089	100.0%
		介護・福祉人材確保定着支援費 (介護保険課) [健康]	450	450	県	450	100.0%
4	地域改善対策費 (予算額) 93,779 (決算額) 85,896	職員費 (職員課)	80,071	77,638	—	77,638	97.0%
		総合調整推進費 (人権政策課) [総合]	2,145	1,488	—	1,488	69.4%
		環境改善事業費 (人権政策課) [総合]	6,690	4,157	—	4,157	62.1%
		住民交流啓発費 (人権政策課) (人権センター) [総合]	4,873	2,613	県 —	145 2,468	53.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>滋賀県後期高齢者医療広域連合への事務経費の負担金を支払いました。その結果、連合の適正な事務運営に寄与することができました。</p> <p>◆広域連合事務負担金 36,546 千円 ◆広域連合医療費負担金 1,065,648 千円 ◆広域連合審査手数料負担金 49,475 千円</p>	—	
<p>後期高齢者医療制度に加入している人を対象に、県後期高齢者医療広域連合から委託を受け健康診査を実施しました。その結果、受診者の健康の保持、増進を図ることができました。</p> <p>◆後期高齢者健康診査費 13,603 千円 受診券送付者4,850人のうち受診者 1,511 人 (R3:受診券送付者4,438人のうち受診者 1,309 人)</p>	○	8-02-②
<p>後期高齢者医療の事務執行に必要な経費を特別会計へ繰り出しました。その結果、後期高齢者医療制度の適正な運営に繋がりました。</p> <p>◆基盤安定繰出金 223,812 千円 ◆事務費繰出金 27,004 千円 ◆職員費繰出金 15,132 千円</p>	—	
<p>第8期計画に基づき、介護人材の定着の視点から、湖南4市合同で施設長(リーダー)とサブリーダーを対象として、人材育成マネジメント研修を実施しました。その結果、事業所の人材定着を推進するための適切な支援を行うことができました。</p> <p>◆介護・福祉人材確保定着支援費 450 千円</p>	—	
<p>職員9人 (R3:9人) ◆一般職員費(地域改善対策費) 77,638 千円</p>	—	
<p>人権施策の総合的かつ効果的な推進に努めました。その結果、人権意識の醸成が図れました。</p> <p>◆隣保館等運営審議会運営費 444 千円 隣保館等運営審議会開催 4回 (R3:3回) ◆滋賀県市町人権問題連絡会等事務費 536 千円 ◆人権総合調整推進事務費 508 千円</p>	—	
<p>市の所管地等、必要な維持管理を行いました。その結果、所管地の適正な管理が図れました。</p> <p>◆環境改善維持整備費 4,157 千円 ◇除草作業委託 1,488 千円 対象箇所数および合計面積 16箇所 5416.47㎡ (R3:15箇所 5350.38㎡) ◇立木剪定・害虫駆除委託 736 千円 対象箇所数 4箇所(R3:4箇所) ◇土地分筆等委託料 1,692 千円 対象筆数 11筆 (R3:14筆)</p>	—	
<p>草津市同和事業促進協議会に住民交流啓発事業を委託しました。その結果、地域住民による主体的なまちづくりと交流の活性化が図れました。</p> <p>◆住民交流啓発費 1,934 千円 ◇住民交流啓発事業委託 111 千円 ◇住民交流啓発事業補助金 1,812 千円</p> <p>同和問題の解決と人権が尊重された平和な社会の実現をめざした「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」は、新型コロナウイルス感染対策を十分講じながら、3年ぶりに、クレアホールで集会形式により開催しました。その結果、市民の方に部落差別等について考える機会を持っていただくことができました。</p> <p>◆市民のつどい開催費 679 千円 人権尊重と部落解放をめざす市民のつどいをクレアホールにて開催 参加者:250人 (R3:ネット動画配信視聴回数:292回) 開催日:令和5年2月11日 講演内容:「私は差別なんかしていない」と思いませんか?～部落問題を通して考える日常の差別～ 講師:上川 多実さん</p>	○	1-01-①

3 民生費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
5 社会福祉施設費 (予算額) 167,300 (決算額) 166,953	隣保館等運営費 (人権政策課) [総合]	167,300	166,953	使 292 国 1,337 諸 165 一 165,159	99.8%

事業の成果		施策評価に基づく				
		成果達成度	施策番号			
<p>隣保館において、生活上の各種相談や人権課題の解決のための各種事業ならびに支援を行った結果、地域福祉の向上と住民の主体的なまちづくりに資することができました。</p> <p>また、教育集会所において、相談や各種講座等を実施した結果、教育文化の向上を図ることができました。</p>						
◆西一会館等管理運営費	38,203 千円	—				
◇西一会館等指定管理料	37,480 千円					
(ㇿ) ◇草津市指定管理事業運営支援金	430 千円					
◆橋岡会館等管理運営費	37,489 千円	—				
◇橋岡会館等指定管理料	36,717 千円					
(ㇿ) ◇草津市指定管理事業運営支援金	379 千円					
◆新田会館等管理運営費	58,335 千円	—				
◇新田会館等指定管理料	57,157 千円					
(ㇿ) ◇草津市指定管理事業運営支援金	316 千円					
◆常盤東総合センター等管理運営費	32,926 千円	—				
◇常盤東総合センター等指定管理料	32,684 千円					
(ㇿ) ◇草津市指定管理事業運営支援金	212 千円					
講座・教室等						
	回数	延人数				
西一会館	221 (R3:268)	3,023 (R3:4,124)				
橋岡会館	183 (R3:166)	2,096 (R3:2,392)				
新田会館	410 (R3:563)	3,482 (R3:3,850)				
常盤東総合センター	305 (R3:233)	2,269 (R3:1,815)				
※仕様書の変更に伴い、今回から集計方法を変更しています。						
相談事業						
	延人数計	人権	福祉	就労	教育	生活・その他
西一会館	367 (R3:336)	2(R3:1)	11(R3:12)	45(R3:23)	184(R3:161)	125(R3:139)
橋岡会館	1,584 (R3:1,465)	215(R3:183)	567(R3:365)	273(R3:247)	415(R3:512)	114(R3:158)
新田会館	1,429 (R3:1,562)	38(R3:6)	278(R3:485)	140(R3:241)	643(R3:280)	330(R3:550)
常盤東総合センター	271 (R3:262)	0(R3:1)	2(R3:4)	40(R3:25)	228(R3:221)	1(R3:11)

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
2 児童福祉費	児童健全育成事業費	889,905	853,280	分	133,960	95.9%
1 児童福祉総務費	(子ども・若者政策課)			使	1,640	
(予算額) 1,376,173	(子ども家庭・若者課)			国	267,077	
(決算額) 1,310,842	(家庭児童相談室)			県	213,794	
	(子育て相談センター)			線	19,342	
	[子ども]			諸	133	
				債	8,700	
				一	208,634	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>児童健全育成のため、公設児童育成クラブの運営や民設児童育成クラブの募集による受け皿整備および運営補助、病児・病後児保育等を実施しました。また、子育て支援施設の運営、子育てサイトの運用による子育て情報発信の強化、子育てサークルに対する補助金交付等を実施しました。その結果、安心して子育てができる環境づくりを促進することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善費補助金については、支援員の経験年数や研修実績等に応じた処遇改善に対して補助を行いました。その結果、キャリアアップを促進し、支援員の質の確保や安定的な雇用に繋げ、放課後における児童の安全・安心な居場所を確保し、児童の健全な育成を図ることができました。(当初予算29,902千円/決算20,032千円)</p> <p>保育士・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費については、国の経済対策の施策として、放課後児童支援員等を対象に賃金改善を実施した各施設に対して支援を行いました。その結果、放課後児童支援員の処遇改善につなげることができました。(当初予算26,849千円/決算17,439千円)</p> <p>児童福祉施設等における医療的ケア児受入事業費については、公設児童育成クラブ1箇所において医療的ケア児の健全な成長を図るため、看護師を配置しました。その結果、医療的ケア児およびその家族に対する支援を行うことができました。(当初予算4,425千円/決算4,425千円)</p> <p>民設児童育成クラブ施設整備費補助金については、待機児童解消のため、定員に不足が見込まれる小学校区(志津小学校区、老上小学校区)において2施設の設置・運営者の公募を行いました。その結果、1施設の新規開設および1施設の定員増に対する支援を行いました。</p> <p>なお、改修が不要な施設での開設であったため、初年度備品の購入に係る補助を行いました。(当初予算5,000千円/決算818千円)</p> <p>子ども・若者育成支援推進費については、様々な困難や課題に対応できずにいる子ども・若者およびその家族を適切な支援につなげるため、草津市子ども・若者総合相談窓口の開設や草津市子ども・若者支援協議会の設置を行いました。その結果、支援を必要とする子ども・若者やその家族への支援体制を整えることができました。(当初予算3,942千円/決算3,096千円)</p>		
<p>◆児童育成クラブ運営費 670,666 千円</p> <p>◇公設児童育成クラブ指定管理料 延べ児童数 13,921人 (R3:13,252人) 328,430 千円</p> <p>「のびっ子」志津 (月平均児童数) 125人 (R3:122人)</p> <p>「のびっ子」志津南 " 75人 (R3: 58人)</p> <p>「のびっ子」草津 " 59人 (R3: 61人)</p> <p>「のびっ子」大馬 " 90人 (R3: 90人)</p> <p>「のびっ子」渋川 " 68人 (R3: 58人)</p> <p>「のびっ子」矢倉 " 94人 (R3: 85人)</p> <p>「のびっ子」老上 " 95人 (R3: 92人)</p> <p>「のびっ子」老上西 " 110人 (R3:110人)</p> <p>「のびっ子」玉川 " 62人 (R3: 65人)</p> <p>「のびっ子」南笠東 " 54人 (R3: 53人)</p> <p>「のびっ子」山田 " 100人 (R3: 83人)</p> <p>「のびっ子」笠縫 " 54人 (R3: 59人)</p> <p>「のびっ子」笠縫東 " 89人 (R3: 86人)</p> <p>「のびっ子」常盤 " 85人 (R3: 83人)</p> <p>◇「のびっ子」空調設備工事 9,680 千円</p> <p>◇民設児童育成クラブ施設運営費補助金 21件交付 (当初:21件/R3:20件交付) 199,888 千円</p> <p>延べ児童数 8,622人 (R3:7,721人)</p> <p>(概) ◇放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業費補助金 20,032 千円</p> <p>(概) ◇放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費 17,439 千円</p> <p>(概) ◇児童福祉施設等における医療的ケア児受入事業費 4,425 千円</p> <p>公設児童育成クラブ看護師配置事業委託費</p> <p>(概) ◇民設児童育成クラブ施設整備費補助金 2件交付 (当初:2件/R3:1件交付) 818 千円</p>	○	9-03-④

3	民生費				
科目 (千円)	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果 達成度	施策番号
(コ)	◇児童福祉施設等における感染症対策事業費	77,872 千円			
	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	57,973 千円			
	新型コロナウイルス感染症対策保育料減免補助金(民設)	2,208 千円			
	新型コロナウイルス感染症ICT化推進事業	17,691 千円			
(コ)	◇児童育成クラブ物価高騰対策支援補助金	3,226 千円			
	◆病児・病後児保育運営費 2箇所 延べ利用者数 634人(当初:1,084人/R3:593人)	29,065 千円	—		
	◇送迎サービス業務委託費	1,807 千円			
(コ)	◇児童福祉施設等における感染症対策事業費	1,588 千円			
	◆児童館運営費	9,407 千円	—		
	◇児童館 延べ利用者数 6,367人 (R3:8,125人)	7,426 千円			
	◇地域子育て支援センター運営事業 延べ利用者数 2,149人 (R3実績なし)	1,981 千円			
	◆子育て支援会議運営費	1,318 千円	—		
	◆つどいの広場事業費 1箇所 延べ利用者数 1,867人 (R3:1,754人)	3,915 千円	○	9-01-③	
	◆育児等支援家庭訪問費 訪問人数 935人 (R3:994人)	10,522 千円	○	9-01-③	
	◆子育て支援センター運営費	34,667 千円	○	9-01-③	
	◇子育て支援センター「ぽかぽかタウン」運営事業	14,968 千円			
	延べ利用者数 10,294人 (R3:7,923人)				
	◇地域子育て支援センター運営事業 2箇所 延べ利用者数 10,074人 (R3:6,878人)	16,304 千円			
(コ)	◇新型コロナウイルス感染症拡大防止物品購入費	50 千円			
	◆子育て支援事業費	5,936 千円	—		
	◇ファミリー・サポート・センター運営事業 活動件数 2,812件 (R3:2,485件)	4,519 千円			
	◇ファミリー・サポート・センター利用料助成事業	6 千円			
	延べ助成件数 3件 (R3:35件)				
	◇子育てサークル活動支援補助金 交付件数 37件(当初:37件/R3:37件)	1,300 千円			
	◆養育支援ヘルパー派遣費	687 千円	○	9-03-①	
	◇要支援児童家庭ヘルパー派遣業務 8世帯 232時間(当初:14世帯、780時間) (R3:4世帯、226時間)	687 千円			
	◆総合相談事業費	3,019 千円	○	9-01-①	
	◇切れ目のない子育て支援対策費(草津市版ネウボラ) 相談人数(延べ) 192人 (R3:180人)	3,019 千円			
	◆草津っ子サポート事業費 203世帯 398時間(当初:106世帯 318時間/R3:74世帯 295時間)	1,223 千円	○	9-01-③	
(コ)	◆結婚新生活支援費 交付件数 74件(当初:55件/R3:49件)	22,781 千円	—		
(コ)	◆子育て支援拠点施設運営費 延べ利用者数 64,868人 (R3:55,868人)	54,818 千円	○	9-01-③	
	◆子どもの貧困対策連携強化事業	41 千円	—		
(概)	◆子ども・若者育成支援推進費 窓口対応実人数82人(当初:50人)	3,096 千円	○	9-04-①	
	◆多胎児養育支援ヘルパー派遣費	2,119 千円	—		
	19世帯 768時間(当初:18世帯 850時間/R3:16世帯 675時間)				

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	児童扶養手当等給付費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	351,939	330,465	国 109,433 諸 585 一 220,447		93.9%
	子育て世帯生活支援 特別給付金給付費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	134,329	127,097	国 127,097		94.6%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>身体や精神に中度以上の障害のある児童を監護している保護者の特別児童扶養手当の申請について、受給資格の認定にかかる事務を行いました。その結果、これらの児童の福祉の増進を図ることができました。また、18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の保護者に対して児童扶養手当を支給しました。その結果、対象家庭の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆特別児童扶養手当給付事務費 374 千円 支給手続人数 259 人 (R3:254人)</p> <p>◆児童扶養手当給付費 330,091 千円 受給者数 母子家庭 602 人 (R3:617人) 父子家庭 21 人 (R3:22人) 養育者 0 人 (R3:0人)</p>	—	9-03-②
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯および、令和4年度非課税世帯に対し、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、対象児童一人あたり50,000円の臨時特別給付金を早期に支給しました。その結果、対象家庭の経済的負担を軽減できました。</p> <p>(コ) ◆子育て世帯生活支援特別給付金給付費 127,097 千円 ひとり親世帯 712 世帯 (当初:736世帯) 児童数 1,086 人 (当初:1,114人) その他世帯 783 世帯 (当初:827世帯) 児童数 1,356 人 (当初:1,436人)</p>	—	

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
2 児童措置費 (予算額) 9,945,285 (決算額) 9,642,705	職員費 (職員課)	228,291	225,760	国	5,702	98.9%
				県	5,252	
	障害児通所給付費 (発達支援センター) [子ども]	835,745	830,062	国	418,677	99.3%
				県	204,506	
				一	206,879	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員30人 (R3:27人) ◆一般職員費(児童措置費)	225,760 千円	—
障害児通所支援事業所からの請求に基づき、国民健康保険団体連合会を通じて障害児通所給付費等を支給しました。その結果、多様な発達支援のニーズに対応し、発達支援の必要な子どもへ支援を行うことができました。		
◆障害児通所給付費	830,062 千円	—
◇児童発達支援	148,991 千円	
実人数: 202人 延べ人数: 11,625人 (当初実人数: 191人 延べ人数: 11,085人/R3実人数: 165人 延べ人数: 10,285人)		
◇医療型児童発達支援	73 千円	
実人数: 2人 延べ人数: 17人 (当初実人数: 1人 延べ人数: 6人/R3実人数: 2人 延べ人数: 80人)		
◇放課後等デイサービス	645,956 千円	
実人数: 440人 延べ人数: 61,928人 (当初実人数: 441人 延べ人数: 61,860人/R3実人数: 408人 延べ人数: 57,186人)		
◇保育所等訪問支援	6,097 千円	
実人数: 41人 延べ人数: 387人 (当初実人数: 46人 延べ人数: 375人/R3実人数: 33人 延べ人数: 270人)		
◇居宅訪問型児童発達支援	444 千円	
実人数: 2人 延べ人数: 26人 (当初実人数: 1人 延べ人数: 24人/R3実人数: 1人 延べ人数: 1人)		
◇高額障害児通所給付費	1,765 千円	
実人数: 86人 延べ人数: 801人 (当初実人数: 61人 延べ人数: 655人/R3実人数: 78人 延べ人数: 844人)		
◇障害児相談支援給付費	12,834 千円	
実人数: 349人 延べ人数: 746人 (当初実人数: 385人 延べ人数: 760人/R3実人数: 313人 延べ人数: 618人)		
◇肢体不自由児通所医療費	0 千円	
実人数: 0人 延べ人数: 0人 (当初実人数: 1人 延べ人数: 1人/R3実人数: 0人 延べ人数: 0人)		
◇重症心身障害児送迎加算事業	496 千円	
実人数: 9人 延べ回数: 826回 (当初実人数: 8人 延べ回数: 1,008回)		
◇重症心身障害児入浴支援体制加算事業	438 千円	
実人数: 9人 延べ人数: 438人 (当初実人数: 8人 延べ人数: 513人)		
◇利用者負担軽減分	1,342 千円	
実人数: 35人 延べ人数: 239人 (当初実人数: 28人 延べ人数: 231人/R3実人数: 35人 延べ人数: 327人)		
◇手数料	2,576 千円	
延べ人数: 12,268人 (当初延べ人数: 12,168人/R3延べ人数: 10,798人)		
◇民間事業所利用者負担分補助	1,602 千円	
実人数: 36人 延べ人数: 2,036人 (当初実人数: 30人 延べ人数: 1,695人/R3実人数: 13人 延べ人数: 552人)		
◇障害児相談支援体制強化費補助	5,210 千円	
実人数: 110人 延べ人数: 249人 (当初実人数: 151人 延べ人数: 259人/R3実人数: 91人 延べ人数: 181人)		
(ㇿ) ◇福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援補助金 38事業所交付(当初41事業所)	2,238 千円	

3 民生費						
科 目 (千円)	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
				国	県 諸 一	
	乳幼児福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	296,630	284,672	県 諸 一	136,302 419 147,951	96.0%
	家庭児童相談室運営費 (家庭児童相談室) [子ども]	44,558	40,622	国 県 一	20,203 754 19,665	91.2%
	児童福祉援護費 (子ども家庭・若者課) (家庭児童相談室) [子ども]	21,312	19,877	分 国 県 一	209 9,497 4,812 5,359	93.3%
	児童手当給付費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	2,360,273	2,318,469	国 県 諸 一	1,621,805 348,769 245 347,650	98.2%
	障害児対策費 (発達支援センター) [子ども]	59,942	56,574	国 県 諸 一	2,341 1,066 9,487 43,680	94.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>子育ての支援と少子化対策の推進のため、未就学児の医療費を助成しました。その結果、対象者世帯の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆乳幼児福祉医療助成費 284,456 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 139,088件 (R3:131,145件)</p> <p>◆乳幼児福祉医療事務費 216 千円</p>	○	9-03-⑤
<p>家庭児童福祉に関する相談や指導および関係機関と連携を図ることにより、要保護児童等の早期発見および適切な支援を行いました。その結果、子どもの安全を守り、児童虐待防止を図ることができました。</p> <p>◆家庭児童相談指導費 40,622 千円</p> <p>◇家庭相談員の配置 36,476 千円</p> <p>相談員 11人 (R3:9人)</p> <p>相談件数 1,759件 (R3:2,184件)</p> <p>うち児童虐待相談対応件数 1,190件 (R3:1,420件)</p> <p>◇要保護児童対策地域協議会の活動 4,146 千円</p>	○	9-03-①
<p>支援を必要とする方に児童福祉施設等の入所に対する措置等を行いました。その結果、児童の安全と母子の経済的、社会的な自立を図ることができました。</p> <p>◆助産施設入所措置費 5人 (当初:4人/R3:3人) 3,630 千円</p> <p>◆児童福祉援護事務費 145 千円</p> <p>◆母子生活支援施設入所措置費 5世帯 (当初:5世帯/R3:5世帯) 14,827 千円</p> <p>◆子育て短期支援事業費 利用者数:14児童 利用日数:延べ196日 1,275 千円</p> <p>(当初 利用者数:24児童 利用日数:延べ250日)</p> <p>(R3 利用者数:15児童 利用日数:延べ154日)</p>	○	9-03-②
<p>児童を養育する家庭の児童福祉の増進を図るために、中学校卒業までの児童がいる家庭について、児童手当を支給しました。その結果、対象家庭の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆児童手当および特例給付費 2,308,200 千円</p> <p>対象児童数 延べ218,992人 (R3:230,629人)</p> <p>◆児童手当給付事務費 10,269 千円</p>	○	9-03-⑤
<p>発達支援センターにおいて、発達に支援が必要な子どもの早期発見や就学および福祉サービスの利用にかかる相談業務等を実施しました。その結果、家庭や保育所、学校等の集団生活において子どもの理解を深め、適切な支援につなげることができました。</p> <p>◆発達支援センター運営費 56,574 千円</p> <p>◇発達支援センターの運営 34,716 千円</p> <p>実人数: 1,026人 延べ人数: 3,955人</p> <p>(当初実人数: 920人 延べ人数: 3,546人/R3実人数:866人 延べ人数:3,798人)</p> <p>◇巡回相談 3,875 千円</p> <p>実人数: 59人 延べ人数: 72人 28ヶ所</p> <p>(当初実人数: 60人 延べ人数: 73人/R3実人数:51人 延べ人数:56人 44ヶ所)</p> <p>◇5歳相談 3,546 千円</p> <p>実人数: 30人 延べ人数: 34人</p> <p>(当初実人数: 50人 延べ人数: 57人/R3実人数:41人 延べ人数: 44人)</p> <p>◇保育所等訪問支援 2,974 千円</p> <p>実人数: 17人 延べ人数: 101人</p> <p>(当初実人数: 18人 延べ人数: 107人/R3実人数:15人 延べ人数:78人)</p> <p>◇障害児相談支援 11,463 千円</p> <p>実人数: 246人 延べ人数: 1,522人</p> <p>(当初実人数: 250人 延べ人数: 1,547人/R3実人数:226人 延べ人数:1,355人)</p>	○	9-03-③

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	保育振興事業費 (幼児課) (幼児施設課) [子ども]	5,493,625	5,319,436	分 166,458 国 2,302,944 県 1,075,882 線 2,000 諸 18,347 一 1,753,805		96.8%

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果達成度	施策番号
<p>私立認可保育所等に対して給付費支弁、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。また、待機児童の解消を図るため、保育士確保に対して支援を行いました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>保育士・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費については、国の経済対策の施策として、保育士・幼稚園教諭等を対象に賃金改善を実施した私立認可保育所等に対して支援を行いました。その結果、各施設において保育士・幼稚園教諭等の処遇改善につなげることができました。(当初予算69,843千円/決算71,061千円)</p> <p>児童福祉施設等における医療的ケア児受入事業費については、令和3年9月の法施行を受け、医療的ケア児やその家族に対し適切な支援を行うため、保育を行う体制の拡充に必要な措置として、小規模保育施設に対して支援を行いました。その結果、子育て環境の充実を図ることができました。(当初予算4,125千円/決算2,836千円)</p>			
◆民間保育所・認定こども園運営費補助金	843,512 千円	○	9 - 02 - ②
◇私立認可保育所等運営補助金	585,483 千円		
低年齢児加配保育士補助	私立22か園 (当初:25か園/R3:22か園)	159,553 千円	
障害児加配保育士補助	私立25か園 (当初:25か園/R3:24か園)	152,451 千円	
延長保育事業費補助	私立27か園 (当初:27か園/R3:27か園)	32,585 千円	
一時預かり事業費補助	私立18か園 (当初:19か園/R3:19か園)	29,667 千円	
保育費	私立27か園 (当初:27か園/R3:27か園)	132,700 千円	
加配保育士特別配置補助	私立13か園 (当初:10か園/R3:15か園)	38,292 千円	
その他調理員配置、年度途中児童受入準備保育士配置等への補助	私立18か園 (当初:27か園/R3:19か園)	40,235 千円	
(㇋) ◇私立認可保育所等運営補助金(特例措置分)	7,442 千円		
延長保育事業費補助	私立24か園 (当初:24か園/R3:23か園)	4,610 千円	
一時預かり事業費補助	私立13か園 (当初:15か園/R3:14か園)	2,832 千円	
◇保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	私立12か園 (当初:14か園/R3:11か園)	21,614 千円	
◇保育体制強化事業補助金	私立22か園 (当初:21か園/R3:20か園)	27,320 千円	
◇保育補助者雇上強化事業補助金	私立15か園 (当初:15か園/R3:14か園)	29,359 千円	
◇保育士等処遇改善費補助金	私立27か園 (当初:27か園/R3:27か園)	72,341 千円	
(概) ◇保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	58,152 千円		
(㇋) ◇保育環境改善等事業補助金	私立27か園 (当初:27か園/R3:27か園)	13,326 千円	
(㇋) ◇保育所等物価高騰対策支援補助金	私立27か園	22,803 千円	
(㇋) ◇保育所等食材料費高騰対策支援補助金	私立20か園	5,672 千円	
◆民間保育所・認定こども園運営費	3,632,913 千円	○	9 - 02 - ②
◇私立認可保育所への委託費	私立11か園、月平均入所児童1,079人 (当初:11か園、1,160人/R3:11か園、993人)	1,230,079 千円	
◇私立認定こども園への施設型給付費	私立16か園、月平均入所児童2,529人 (当初:16か園、2,568人/R3:16か園、2,531人)	2,398,208 千円	
◆他自治体広域入所運営費	47,810 千円	—	
◇他自治体広域入所負担金	8自治体63人 (当初:54人/R3:10自治体62人)	47,810 千円	
◆家庭的保育事業費	44,715 千円	○	9 - 02 - ②
◇家庭的保育施設への地域型給付費	4施設、月平均入所児童15人 (当初:4施設、18人/R3:4施設、17人)	42,250 千円	
(概) ◇保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	1,121 千円		
	4施設 (当初:4施設/R3:4施設)		

3 民生費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	小中学生医療助成費 (保険年金課) [健康]	137,388	125,495	繰 諸 一	59,699 54 65,742	91.3%	
	湖の子園運営費 (発達支援センター) [子ども]	75,519	72,219	諸 一	70,095 2,124	95.6%	

事業の成果				施策評価に基づく				
				成果達成度	施策番号			
(=)	◇保育環境改善等事業補助金	4施設	(当初:4施設/R3:4施設)	1,188 千円	○	9-02-②		
(=)	◇保育所等物価高騰対策支援補助金	4施設		118 千円				
	◆小規模保育事業費			720,776 千円				
	◇小規模保育施設への地域型給付費	21施設、月平均入所児童298人	(当初:21施設、296人/R3:21施設、272人)	650,329 千円				
	◇小規模保育施設運営補助金	19施設	(当初:21施設/R3:18施設)	34,764 千円				
(=)	◇小規模保育施設運営補助金(特例措置分)			286 千円				
	延長保育事業費補助	4施設	(当初:9施設/R3:2施設)	215 千円				
	一時預かり事業費補助	1施設	(当初:3施設/R3:2施設)	71 千円				
(概)	◇小規模保育施設運営補助金(看護師配置事業(医療的ケア児対応))			2,836 千円				
		1施設	(当初:1施設/R3:1施設)					
	◇保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	2施設	(当初:7施設/R3:2施設)	363 千円				
	◇保育補助者雇上強化事業補助金	6施設	(当初:13施設/R3:5施設)	5,007 千円				
(概)	◇保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金			11,788 千円				
		21施設	(当初:21施設/R3:21施設)					
(=)	◇保育環境改善等事業補助金	21施設	(当初:21施設/R3:21施設)	5,785 千円			○	9-02-①
(=)	◇保育所等物価高騰対策支援補助金	21施設		2,287 千円				
(=)	◇保育所等食材料費高騰対策支援補助金	16施設		439 千円				
	◆施設等利用給付費			29,710 千円				
	◇子育てのための施設等利用給付費	認定者数461人(R3:428人)		27,187 千円				
		利用者数409人(R3:385人)						
		(当初:利用者数395人)						
子育ての支援と少子化対策の推進のため、小中学生の医療費を助成しました。その結果、対象者世帯の経済的負担を軽減できました。								
【当初予算概要掲載事業】								
子ども医療助成費(拡大部分)については、令和4年10月より、子どもの通院医療費助成を現行の小学3年生までから、小学6年生までに拡大し、通院・入院に係る医療費助成を現物給付としました。その結果、子育て世代のさらなる経済的負担の軽減を図ることができました。(当初予算32,669千円/決算30,755千円)								
	◆小中学生医療助成費			123,369 千円	○	9-03-⑤		
	◇小学1年生～小学3年生 入院・通院医療費	助成件数	46,780件 (R3:44,822件)	90,368 千円				
(概)	◇子ども医療助成費(拡大部分)	助成件数	12,525件	28,744 千円				
	◇小学4年生～中学3年生 入院医療費(償還払)	助成件数	84件 (R3:79件)	4,257 千円				
	◆小中学生医療事務費			2,126 千円	-			
	◇小学1年生～小学3年生 医療事務費			115 千円				
(概)	◇子ども医療助成費(拡大部分)			2,011 千円				
療育の参加が望まれる乳幼児とその保護者を対象に親子体験通園教室を行い、早期に前向きな療育参加に結びました。そして、障害児および障害の疑いがある子どもの発達支援とその保護者の育児支援のため、湖の子園において通所による療育を行いました。その結果、子どもは発達や生活の基礎的な力を蓄え、保育所、幼稚園、こども園等での集団生活に向かう土台づくりができました。また、保護者は、障害に対する理解を深めるとともに保護者同士のつながりを深めることができました。								
	◆湖の子園運営費			72,219 千円	○	9-03-③		
	◇「発達支援センター湖の子園」の運営			71,782 千円				
	実人数:45人 延べ日数:5,095日							
	(当初実人数:43人 延べ日数:5,791日/R3実人数:42人 延べ日数:4,745日)							
	◇親子体験通園教室			437 千円				
	実人数:29人 延べ人数:71人							
	(当初実人数:20人 延べ人数:80人/R3実人数:23人 延べ人数:137人)							

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	子育て世帯等臨時特別支援事業費 (子ども家庭・若者課) [子ども]					
	(前年度繰越)	392,002	349,519	国 越	335,912 13,607	89.2%
3 母子父子福祉費 (予算額) 109,767 (決算額) 95,806	母子家庭等福祉医療助成費 (保険年金課) [健康]	81,966	71,088	県 諸 一	32,469 3,956 34,663	86.7%
	母子・父子福祉対策費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	27,801	24,718	使 国 県 諸 一	1 11,451 2,178 213 10,875	88.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、18歳未満の児童のいる子育て世帯のうち、「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」を受給できなかった養育者に対し、対象児童一人あたり100,000円の臨時特別給付金を支給しました。</p>		
<p>◆子育て世帯への臨時特別給付金給付費 349,519 千円</p> <p>(コ) ◇子育て世帯への臨時特別給付金給付費(市独自追加分) 338,519 千円</p> <p>所得制限超過者 2,021 世帯 3,371 人</p> <p>(ク) ◇子育て世帯への臨時特別給付金給付費(国制度) 11,000 千円</p> <p>支援給付金対象者 95 世帯 110 人</p>	—	
<p>母子・父子家庭、ひとり暮らし寡婦、ひとり暮らし高齢寡婦の健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に医療費を助成しました。その結果、対象者やその家族の経済的負担を軽減できました。</p> <p>◆母子家庭福祉医療助成費 67,164 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 23,600件 (R3:22,934件)</p> <p>◆母子家庭等福祉医療事務費 334 千円</p> <p>◆父子家庭福祉医療助成費 1,996 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 801件 (R3:772件)</p> <p>◆ひとり暮らし寡婦福祉医療助成費 929 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 337件 (R3:386件)</p> <p>◆ひとり暮らし高齢寡婦福祉医療助成費 665 千円</p> <p>医療助成費 助成件数 681件 (R3:608件)</p>	○ — — — —	9-03-②
<p>ひとり親家庭の生活の安定と経済的自立を促進するため、ひとり親家庭の生活課題に対する相談や就業支援等を行いました。その結果、母子・父子家庭の子どもの健やかな成長と福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆ひとり親家庭等支援費 13,542 千円</p> <p>◇母子・父子自立支援員の配置 3人 8,710 千円</p> <p>◇子どもの居場所づくり事業費 参加者15人 (当初:40人/R3:16人) 4,543 千円</p> <p>◇養育費確保推進費 補助件数16件 (当初:13件/R3:7件) 281 千円</p> <p>◆母子等福祉活動費補助金 50 千円</p> <p>◆母子福祉資金等貸付事業費 131 千円</p> <p>◆ひとり親家庭等就業支援費 10,995 千円</p> <p>◇自立支援教育訓練給付事業 2人 (当初:10人/R3:5人) 34 千円</p> <p>◇高等職業訓練促進事業 11人 (当初:15人/R3:14人) 10,961 千円</p>	○ — — — — ○	9-03-②

3 民生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				使 用	内 訳	
4 児童福祉施設費 (予算額) 1,168,192 (決算額) 1,081,463	職員費 (職員課)	524,068	502,553	使 国 県 一	24,864 7,847 12,005 457,837	95.9%
	保育所・認定こども園運営費 (子ども・若者政策課) (幼児課) (幼児施設課) [子ども]	644,124	578,910	使 国 県 諸 債 一	16,651 24,864 14,466 37,673 8,700 476,556	89.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員90人 (R3:92人) ◆一般職員費(児童福祉施設費) 502,553 千円	—	
<p>公立保育所・認定こども園の適切な運営や維持管理等を行うとともに、コロナ禍における保育内容の創意工夫や幼児教育・保育の無償化、職責に応じた保育者の人材育成により、児童の健全育成を図りました。また、就学前の教育・保育の充実のために、幼保一体化に向けた取り組みを進めました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 児童福祉施設等における医療的ケア児受入事業費については、令和3年9月の法施行を受け、医療的ケア児やその家族に対し適切な支援を行うため、公立保育所・認定こども園の保育を行う体制の拡充に必要な措置を講じました。その結果、子育て環境の充実を図ることができました。(当初予算22,688千円/決算7,427千円)</p>		
◆保育所・認定こども園管理運営費 80,323 千円 保育所の維持管理等 公立3か所、月平均入所児童 299人 (当初:公立3か所、月平均入所児童 317人) (R3:公立3か所、月平均入所児童 327人) 認定こども園の維持管理等 公立2か所、月平均入所児童 303人 (当初:公立2か所、月平均入所児童 307人) (R3:公立2か所、月平均入所児童 319人)	○	9 -02 -②
(コ) ◇保育業務支援システム推進事業 5施設 7,737 千円 公立保育所等において、ICT化を推進するため、保育業務支援システムを導入し、保育士の業務負担の軽減および保護者の利便性の向上を図りました。		
(コ) ◇市内就学前教育・保育施設タブレット端末購入業務 5,584 千円 会議や研修の効率化を図るため、タブレット端末や周辺機器の導入によるオンライン化により、移動時間の削減に繋げることができました。		
◆保育所・認定こども園運営支援費 352,469 千円 公立保育所等において保育士等を配置しました。	—	
◆保育所・認定こども園指導研修費 4,334 千円 職員研修を通して保育の質の向上および人権保育の推進を図りました。	—	
◆幼保一体化推進費 93 千円	—	
◆家庭支援活動費 1,385 千円 家庭環境に配慮の必要な児童や家庭への支援(個別懇談会や電話相談等)を行うとともに、各施設において職員研修を実施しました。	—	
◆保育所・認定こども園給食事業費 110,231 千円	—	
◆保育所・認定こども園健康管理費 27,912 千円 健康診断の実施により、児童の健康の保持増進を図るとともに、職員(調理師、看護師等)への保菌検査の実施により、安全・安心な給食提供に努めました。	—	
(概) ◇児童福祉施設等における医療的ケア児受入事業費 (当初:5施設/実績:2施設) 7,427 千円		
(コ) ◇保育環境改善等事業費 5施設 (R3:5施設) 2,500 千円 新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや消毒液等を購入し、保育環境を整えるとともに、除菌ボックスの購入により、感染症対策の効率化を図り、保育士の負担軽減に努めました。		
(コ) ◇地域子ども・子育て支援事業費 2施設 (R3:2施設) 600 千円 認定こども園における、預かり保育において、新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや消毒液等を購入し、保育環境の整備に努めました。		
◆利用者負担額管理回収費 1,843 千円 保育料等の滞納整理を行い、債権管理の適正化を図りました。	—	
◆就学前教育サポート事業費 320 千円 心理の専門家(保育カウンセラー・スーパーバイザー)を活用して、保護者や保育者に対し指導・助言を行い、保育環境の質的向上に努めました。	○	9 -02 -①

3 民生費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
3	生活保護費	職員費	83,775	80,106	—	80,106	95.6%
	1 生活保護総務費	(職員課)					
	(予算額) 117,017						
	(決算額) 111,365	生活保護法施行事務費	33,242	31,259	国	16,244	94.0%
		(生活支援課)			県	122	
		[健康]			—	14,893	
	2 扶助費	生活保護費	1,841,320	1,787,812	国	1,288,364	97.1%
	(予算額) 1,841,320	(生活支援課)			県	27,880	
	(決算額) 1,787,812	[健康]			諸	46,167	
					—	425,401	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員12人 (R3:12人) ◆一般職員費(生活保護総務費) 80,106 千円	—	
面接相談員、医療事務専任者、就労支援相談員、年金等調査員、健康管理支援員および生活保護費返還金債権管理業務員の適正配置を行いました。その結果、事務を円滑に進めるとともに、被保護者の自立に向けて就労支援および健康管理支援を実施することができました。(就労収入の増加等による自立件数:18件(R3:18件))		
◆生活保護法施行事務費 28,457 千円	—	
◇面接相談員配置費 会計年度任用職員 1人 (R3: 1人) 2,873 千円		
◇医療事務専任者配置費 会計年度任用職員 1人 (R3: 1人) 2,967 千円		
◇就労支援相談員配置費 会計年度任用職員 2人 (R3: 2人) 5,896 千円		
◇年金等調査員配置費 会計年度任用職員 1人 (R3: 1人) 2,288 千円		
◇健康管理支援員配置費 会計年度任用職員 1人 (R3: 1人) 3,520 千円		
◆生活保護費返還金債権管理回収費 2,802 千円	—	
◇生活保護費返還金債権管理業務員配置費 会計年度任用職員 1人 (R3: 1人) 2,480 千円		
生活保護法に基づき、またはその取扱いに準じ、被保護者の状況に応じた適切な援助を実施しました。その結果、被保護者の生活安定の支援を行うことができました。		
◆生活保護費 1,787,812 千円	○	7-02-①
世帯数 891世帯 人員 1,130人 保護率 7.72‰ (3月末時点)		
うち、日本国籍を有しないもの 36世帯 人員 49人		
(R3:世帯数 841世帯 人員 1,075人 保護率 7.44‰ (3月末時点))		
世帯類型別世帯数の割合		
高齢者 44.3 % (R3:43.9%)		
母子 5.2 % (R3: 5.3%)		
障害 15.0 % (R3:13.6%)		
傷病 19.4 % (R3:21.2%)		
その他 16.1 % (R3:16.0%)		

4 衛生費						
科 目 (千円)	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
1 保健衛生費 1 保健衛生総務費 (予算額) 374,471 (決算額) 340,235	職員費 (職員課)	373,215	339,711	国 県 諸 一	32,099 2,175 12,725 292,712	91.0%
	保健師活動費 (健康増進課) (人とくらしのサポート センター) [健康]	1,133	489	諸 一	120 369	43.2%
	精神保健福祉対策費 (健康増進課) [健康]	123	35	一	35	28.5%
2 予防費 (予算額) 2,306,308 (決算額) 1,851,086	健幸都市づくり推進費 (健康福祉政策課) [健康]	9,105	7,864	国 寄 諸 一	730 511 85 6,538	86.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員47人 (R3:55人) ◆一般職員費(保健衛生総務費) 339,711 千円	—	
保健師活動に係る研修会や会議等に参加しました。その結果、専門能力の向上、政策形成能力の獲得を図ることができました。 地域の特性に応じた健康づくりの推進として、健診受診率の向上や生活習慣病の発症予防に向けた取組を進めました。その結果、地域の健康づくりの推進につながりました。 ◆保健師活動費 155 千円 ◆地域保健活動費 334 千円	— ○	8-01-①
医療・保健・福祉・就労支援機関等と連携し、こころの健康に関する相談支援を行いました。その結果、こころの健康の維持、向上を図ることができました。また、相談スキル向上や困難事例の対応検討のため、事例検討会を開催しました。その結果、よりよい支援の充実を図ることができました。 ◆精神保健福祉対策費 35 千円 訪問 延べ 123人 (R3:100人) 来所 延べ 113人 (R3:128人) 電話・メール 延べ 359人 (R3:320人)	—	
【当初予算概要掲載事業】 健幸都市づくり推進費については、市民が生きがいをもち、住む人も訪れる人も健やかで幸せになれる「健幸都市くさつ」の実現を目指し、行政や市民、地域、大学、企業・団体等、あらゆる主体が連携し、市の総合政策として健幸都市づくりを進めるため、健幸フェアの開催や啓発マグネットシート等の作成を行いました。その結果、健幸都市の啓発・周知につなげることができました。また、「草津市健幸都市基本計画」の計画期間が令和4年度で終了することから、次期計画の骨子案について、草津市健幸都市づくり推進委員会等において、協議・検討を行いました。その結果、本市の「健幸都市づくり」に関する理念や基本的な方向性等を示す基本方針としての位置付けを持ちながらも、市民に「健幸」や「健幸都市づくり」を知って・共感して・行動していただくことに重点を置き、気軽に手に取って見てもらえる啓発冊子「くさつ健幸ガイドブック」を策定することができました。(当初予算6,918千円/決算6,930千円) ◆健幸都市づくり推進費 7,864 千円 ◇健幸都市づくり推進委員会報酬等 934 千円 (概) ◇健幸フェア開催費 来場者数 1,267人 (R3:748人) 1,280 千円 (概) ◇「健幸都市くさつ」広報・啓発費 マグネットシート1,000枚、携帯用消毒液500個 193 千円 (概) ◇健幸都市基本計画策定業務委託費 5,457 千円	—	

4 衛生費					
科 目 (千円)	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
	保健衛生推進費 (健康増進課) [健康] (子育て相談センター) [子ども]	1,671,097	1,285,350	使 5 国 833,487 県 350 繰 6,000 諸 32,560 一 412,948	76.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>乳幼児を含む子どもと、65歳以上の高齢者を対象とした予防接種や、風しん予防接種費用の助成を行いました。その結果、感染症のまん延、重症化等の防止、先天性風しん症候群の発生予防につながりました。</p> <p>救急医療を推進するため、湖南広域行政組合の運営経費の一部を負担しました。その結果、休日急病診療所の運営や二次救急および小児救急医療提供体制の充実に寄与しました。</p> <p>新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種に向けて、接種券の印刷・発送およびコールセンターの設置、集団接種会場の運営や地域医療機関への接種委託等を行いました。その結果、新型コロナウイルスワクチンを希望する対象者に接種を行うことができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>子宮頸がん予防ワクチン接種費については、子宮頸がんの発症や死亡の減少を目的として、対象者や接種機会を逃した人全員に個別勧奨通知を発送し、個別接種を実施しました。その結果、子宮頸がん予防ワクチンを希望する対象者に接種を行うことができました。(当初予算56,780千円/決算44,294千円)</p> <p>造血幹細胞移植後等の予防接種再接種助成費については、造血幹細胞移植等の治療により予防接種の再接種が必要となった場合の接種料の負担軽減を行うことを目的として、予防接種料の助成を行いました。その結果、予防接種費用の負担軽減を行うことができました。(当初予算1,007千円/決算42千円)</p>		
<p>◆予防接種費</p> <p style="text-align: right;">466,626 千円</p> <p style="text-align: center;">〔接種者数〕</p> <p>◇不活化ポリオ 0人 (R3:0人)</p> <p>◇BCG 1,069人 (R3:1,117人)</p> <p>◇ジフテリア・破傷風混合 1,352人 (R3:1,046人)</p> <p>◇ジフテリア・百日咳・破傷風混合 0人 (R3:0人)</p> <p>◇ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ混合 4,341人 (R3:4,512人)</p> <p>◇日本脳炎 6,664人 (R3:3,963人)</p> <p>◇麻しん 0人 (R3:0人)</p> <p>◇風しん 1人 (R3:0人)</p> <p>◇麻しん風しん混合 2,351人 (R3:2,425人)</p> <p>◇ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン 4,249人 (R3:4,476人)</p> <p>◇小児用肺炎球菌 4,247人 (R3:4,471人)</p> <p>(概) ◇子宮頸がん予防 2,539人 (R3:982人) 44,294 千円</p> <p>◇水痘 2,123人 (R3:2,163人)</p> <p>◇B型肝炎 3,172人 (R3:3,376人)</p> <p>◇ロタウイルス 2,555人 (R3:2,687人)</p> <p>◇高齢者の肺炎球菌感染症 956人 (R3:1,007人)</p> <p>◇高齢者(季節性)インフルエンザ 17,703人 (R3:17,256人)</p> <p>◇風しん(第5期)予防追加対策費</p> <p style="padding-left: 20px;">抗体検査 610人 (R3:2,111人)</p> <p style="padding-left: 20px;">予防接種 138人 (R3:534人)</p> <p>◇風しん予防接種費助成 99人 (R3:93人) 541 千円</p> <p>(概) ◇造血幹細胞移植後等の予防接種再接種助成費 2人(当初:5人) 42 千円</p> <p>◆献血推進費 401 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">献血の実施 延べ 134人 (R3:152人)</p> <p>◇骨髄等移植ドナー助成金</p> <p style="padding-left: 20px;">ドナー 2件 (R3:1件) 350 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ドナーが勤務する事業所 1件 (R3:0件)</p> <p>◆湖南広域行政組合負担金 37,313 千円</p> <p>◆救急医療情報システム運営負担金 461 千円</p> <p>(コ) ◆感染症対策費 780,549 千円</p> <p>◇新型コロナウイルスワクチン接種</p> <p style="padding-left: 20px;">接種率 780,465 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1回目 79.6% (R3:79.6%)</p> <p style="padding-left: 40px;">2回目 79.2% (R3:78.6%)</p> <p style="padding-left: 40px;">3回目 65.8% (R3:42.7%)</p> <p style="padding-left: 40px;">4回目 41.7%</p> <p style="padding-left: 40px;">5回目 21.2%</p>	○	8-01-②
	-	
	-	
	○	8-01-②

4	衛生費				
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
	母子保健衛生費 (子育て相談センター) [子ども]	356,826	302,555	使 225 国 118,681 県 26,847 繰 15,000 一 141,802	84.8%

事業の成果					施策評価に基づく	
					成果達成度	施策番号
妊娠、出産、新生児期、乳幼児期を通じて、一貫した体系のもとに総合的な母子保健対策を実施しました。その結果、母子の健康保持および増進を図ることができました。						
【当初予算概要掲載事業】						
乳幼児健診視力(屈折)検査費については、幼児の弱視などの眼科疾患を早期発見し医療機関に繋げるため、R4年10月より屈折検査を行いました。その結果、健診後に要医療判定となり医療機関に繋がる事例が増加しました。 (当初予算1,470千円 決算1,414千円)						
◆乳幼児健診費				42,293 千円	○	9-01-②
乳幼児健診の実施		[受診者数]	[受診率]			
4か月児健診(医療機関委託)		1,075人	97.9%	(R3:1,111人 98.9%)		
10か月児健診	36回	1,092人	98.2%	(R3:1,105人 97.1%)		
1歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	36回	1,167人	98.6%	(R3:1,157人 97.6%)		
2歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	36回	1,226人	99.5%	(R3:1,208人 97.7%)		
3歳6か月児健診(歯科健診も併せて実施)	36回	1,272人	97.5%	(R3:1,221人 93.3%)		
(概) ◇乳幼児健診視力(屈折)検査費				1,414 千円		
◇親子のステップアップ事業	実人数 68組	延べ人数	700人	1,991 千円		
◆養育支援訪問費				6,716 千円	-	
養育支援訪問件数		229件	(R3:283件)			
◆母子健康教室開催費				264 千円	-	
親子の歯の健康デーの実施		参加者数 9組	20人 (R3:中止)			
離乳食レストランの実施	21回	参加者数 194組	412人 (R3:19回 182組 382人)			
◆新生児訪問費				9,899 千円	○	9-01-②
すこやか訪問件数		1,045人	(R3:1,108人)			
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付件数		6人	(R3:4人)			
◆妊婦健診費				95,735 千円	-	
妊婦健診の助成						
妊娠届出者数		1,120人	(R3:1,132人)			
妊婦健診受診者数	延べ	12,587人	(R3:13,313人)			
◆不妊・不育治療助成費				7,658 千円	-	
不妊治療助成費	延べ	186人	(R3:276人)			
不育治療助成費	延べ	5人	(R3:5人)			
◆未熟児養育医療費				8,126 千円	-	
給付者数		48人	(R3:40人)			
◆総合相談事業費				740 千円	○	9-01-①
◇切れ目のない子育て支援対策費(草津市版ネウボラ)				740 千円		
相談人数	延べ	700人	(R3:833人)			
母子健康手帳交付時相談人数(転入含む)	延べ	1,216人	(R3:1,252人)			
マタニティキーホルダー配布数		1,118人	(R3:1,142人)			
◆妊娠・出産包括支援費				4,733 千円	○	9-01-②
◇切れ目のない子育て支援対策費(草津市版ネウボラ)				4,733 千円		
産前・産後サポート事業(産後電話相談事業)		実施数 993人	(R3:1,056人)			
		実施率 99.6%	(R3:99.2%)			
産後ケア事業	宿泊 13人32日	(R3:当初:40日/実績:15人43日)				
	訪問 2人 2回	(R3:当初:12回/R2:0人0回)				
◆出産・子育て応援事業費				126,391 千円	-	
◇出産応援給付金	支給件数	1,607件	(R3実績なし)	80,350 千円		
◇子育て応援給付金	支給件数	871件	(R3実績なし)	43,550 千円		

4 衛生費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率		
科 目 (千 円)	事 業 名			国	県		諸 一	
	市民の健康づくり推進費 (健康増進課) [健康] (子育て相談センター) [子ども]	97,820	93,025	3,592	423	460	88,550	95.1%
	さわやか保健センター 管理運営費 (健康増進課) [健康]	25,354	22,265	—	22,265			87.8%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>「健康くさつ21(第2次)」 「第3次草津市食育推進計画」に基づき、生活習慣の改善を始めとした健康づくりに関する取組を推進しました。また、「第2次草津市自殺対策行動計画」に基づき、総合的な自殺対策を推進しました。その結果、市民の健康づくりの推進を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 健康増進地域交流型イベント開催費については、健康づくりの意識向上、かかりつけ医等の普及啓発、糖尿病対策を推進するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会の三師会と連携し、市の課題等に関する協議を重ね、市民の健康等に関する課題や方向性について共通認識を図り、併せてイベント内容の検討を行いました。当初は9月にイベントを開催する予定をしておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、イベントは中止となったため、三師会との協議およびイベント準備費のみの執行となりました。(当初予算2,220千円/決算556千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市民の健康づくり推進事務費 82,930 千円 — ◇救急病院運営補助金 76,658 千円 ◇草津看護専門学校運営費補助金 2,800 千円 (コ) ◇生活実態・行動様式の変化に係る実態調査 2,708 千円 ◆健康管理システム費 2,703 千円 — ◆健康づくり推進協議会費 246 千円 ○ 8-01-① <ul style="list-style-type: none"> ◇健康づくり推進協議会 1回 (R3:1回) ◇健康増進計画推進部会、健康増進部会、保健推進部会 計3回 (R3:3回) ◆健康推進員活動費 1,756 千円 ○ 8-01-① <ul style="list-style-type: none"> ◇健康推進員養成講座 7回 延べ 66人 (R3:6回 37人) ◇健康推進員現任研修 7回 延べ 260人 (R3:6回 201人) ◆保健事業事務委託費 2,443 千円 — (概) ◇健康増進地域交流型イベント開催費 連携会議 4回 556 千円 ◆自殺対策緊急強化事業費 851 千円 ○ 8-01-① <ul style="list-style-type: none"> ◇自殺対策推進会議 1回 (R3:1回) ◇ゲートキーパー養成研修 3回 延べ 150人 (R3:4回 139人) ◆食育推進事業費 496 千円 ○ 8-01-① <ul style="list-style-type: none"> ◇「草津・たび丸kitchen」食育推進費 年度末掲載数 207 (R3末:158) ◇食育月間・食育の日の取組 2店舗各1回 (R3:1店舗1回) ◆かかりつけ医等普及促進費 708 千円 — <ul style="list-style-type: none"> ◇無料歯科相談 1回 (R3:1回) ◇おでかけドクターとお気軽トーク 7回 (R3:2回) ◇おでかけ薬剤師とお気軽トーク 13回 (R3:4回) ◆健康啓発推進費 892 千円 ○ 8-01-① <ul style="list-style-type: none"> ◇市内飲食店や運動事業所と連携した取組「食と運動プロジェクト」 <ul style="list-style-type: none"> 協力飲食店 15店舗 (R3:22店舗) 運動事業所 10店舗 (R3:17店舗) 		
<p>適正な管理を行った結果、さわやか保健センターの安全かつ快適な利用を提供できました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆さわやか保健センター施設管理費 22,265 千円 — 		

4		衛生費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
		健康増進費 (健康増進課) (人とくらしのサポート センター) [健康]	146,106	140,027	国 県 諸 一	3,938 5,144 11,148 119,797	95.8%
3	環境衛生費 (予算額) 445,472 (決算額) 383,912	環境衛生推進費 (生活安心課) [まち] (環境政策課) [環経]	16,838	15,148	使 県 諸 一	3,954 1,643 245 9,306	90.0%
		火葬場等管理運営費 (生活安心課) [まち]	57,500	56,910	使 国 諸 一	42,769 149 34 13,958	99.0%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
健康増進法等に基づき、健康診査等の保健事業を実施しました。その結果、市民の健康増進を図ることができました。					
◆健康教育費			10 千円	—	
集団健康教育	2回	延べ	39人 (R3:3回 38人)		
◆健康相談費			248 千円	—	
健康相談	59回	延べ	62人 (R3:110回 110人)		
◆健康診査費			132,714 千円	○	8-01-②
			[受診者数] [受診率]		
◇メタボ予防健診			259人 — (R3:217人)		
◇胃がん検診			994人 2.8% (R3:540人)		
(うち内視鏡検診)			(615人) — (R3:359人)		
◇大腸がん検診			5,405人 7.0% (R3:4,366人)		
◇子宮頸がん検診			4,249人 16.5% (R3:5,020人)		
(うち無料クーポン券)			(867人) — (R3:996人)		
◇乳がん検診			2,599人 13.8% (R3:3,095人)		
(うち無料クーポン券)			(931人) — (R3:1,007人)		
◇肝炎ウイルス検診			502人 — (R3:493人)		
(うち無料クーポン券)			(415人) — (R3:426人)		
◇肺がん・結核検診			6,311人 8.1% (R3:5,486人)		
◇医療用等ウィッグ購入助成費			43人 — (R3:51人)		
◆歯科保健指導費			7,055 千円	○	8-01-②
			[受診者数] [受診率]		
◇節目歯科健康診査			405人 5.6% (R3:417人)		
◇妊婦歯科健康診査			281人 — (R3:261人)		
畜犬登録や狂犬病予防注射をはじめ、路上喫煙防止啓発や公衆浴場への補助、公道上の犬猫等の死骸回収および焼却処理等を実施しました。その結果、生活環境や公衆衛生の保全を図ることができました。					
◆公衆浴場衛生確保対策補助金	1浴場 (R3:1浴場)		700 千円	—	
◆畜犬対策費	犬の新規登録等(鑑札交付)	536頭 (R3:539頭)	3,253 千円	○	13-01-③
	狂犬病予防注射実施(済票交付)	4,328頭 (R3:4,324頭)			
◆路上喫煙対策費	路上喫煙禁止区域周辺の啓発	年間300回 (R3:324回)	8,432 千円	—	
◆小動物死骸処理費			2,696 千円	○	13-01-③
◇犬猫等死骸回収焼却処分委託料			2,687 千円		
	犬猫等死骸回収頭数	116頭 (R3:109頭)			
	犬猫等死骸焼却頭数	367頭 (R3:431頭)			
◆公衆衛生確保対策費			67 千円	—	
市営火葬場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、火葬炉の修繕工事を実施しました。その結果、円滑な火葬業務が実施できました。また、市営墓地については、清掃や草刈りを実施しました。その結果、墓地の良好な環境が維持できました。					
◆火葬場管理運営費			52,910 千円	○	13-01-③
◇市営火葬場指定管理料			36,167 千円		
	火葬件数	市内1,111件、市外421件、合計1,532件 (R3:市内1,009件、市外382件 合計 1,391件)			
◇火葬炉修繕			16,572 千円		
(コ) ◇草津市指定管理事業運営支援金			149 千円		
◆市営墓地管理費	共有部分の清掃を年間100回、草刈りを3回実施		4,000 千円	○	13-01-③
	(R3:清掃年間82回、草刈り3回)				

4 衛生費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科	目 (千円)					
		新火葬場整備費 (生活安心課) [まち]	4,376	4,375	— 4,375	100.0%
		(前年度繰越)	50,495	6,355	越 6,355	12.6%
		(仮称)草津栗東行政事務組合負担金 (生活安心課) [まち]	182,615	173,508	— 173,508	95.0%
		水道事業会計繰出金 (上下水道総務課) [上下]	133,648	127,616	国 44,648 債 80,500 — 2,468	95.5%
2	清掃費	清掃事業推進費 (資源循環推進課) [環経]	13,003	11,971	国 700 県 23 債 800 — 10,448	92.1%
	1 清掃総務費 (予算額) 698,731 (決算額) 683,593					
		最終処分場整備費 (資源循環推進課) [環経]	5,183	4,209	— 4,209	81.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>令和2年度に栗東市と締結した、「草津市と栗東市との新火葬場の整備に関する基本協定書」に基づき、新火葬場の整備に向けて、用地取得のための調整や、一部事務組合の設立準備を行いました。その結果、草津栗東行政事務組合を設立することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 新火葬場整備費については、一部事務組合の設立に向けて、栗東市とともにネットワーク構築業務や財務会計システム構築業務等を行いました。その結果、令和4年10月1日に草津栗東行政事務組合を設立することができました。 なお、当初予算額と決算額の差が生じた主な理由は、組合設立前に環境影響調査業務を実施する予定でありましたが、地権者交渉や手続き等に時間を要したことから、組合設立後に実施することとしたため、減額補正にて対応しました。 (当初予算20,474千円/決算4,375千円)</p> <p>(概) ◆新火葬場整備費 4,375 千円</p>	—	
<p>令和2年度に栗東市と締結した、「草津市と栗東市との新火葬場の整備に関する基本協定書」に基づき、新火葬場整備の取組を推進しました。その結果、一部事務組合設立までに着手可能であった用地測量業務を実施し、組合設立後、早期に新火葬場の用地取得を行うための準備を行うことができました。</p> <p>なお、繰越予算額と決算額の差が生じた主な理由は、組合設立前に実施を予定していた基本計画策定および環境影響調査の委託業務を、組合設立後に実施することとしたためです。</p> <p>(概) ◆新火葬場整備費 6,355 千円</p>	—	
<p>草津市と栗東市を構成市として、令和4年10月1日に草津栗東行政事務組合を設立しました。その結果、一部事務組合により事業用地を取得し、火葬場整備基本計画策定業務および環境影響調査業務に着手することができました。また、組合と両市の連携により、火葬場整備に向けた取組が円滑に推進されました。</p> <p>◆(仮称)草津栗東行政事務組合負担金 173,508 千円</p>	—	
<p>国の交付金を活用し、浄水場の電気料金高騰による経営負担の増に対する支援を行うなど、水道事業会計へ繰り出しました。その結果、水道事業の健全経営に資することができました。</p> <p>◆水道事業会計繰出金 47,116 千円 ◇配水池整備事業費(消火水量分)の企業債利息に係る繰出金 14 千円 ◇児童手当に係る繰出金 2,454 千円 (コ) ◇電気料金の高騰に係る一般会計繰出金 44,648 千円 ◆水道事業会計出資金 80,500 千円 ◇北山田浄水場配水池耐震補強工事に係る出資金 72,200 千円 ◇ロクハ浄水場新館浸水対策工事に係る出資金 8,300 千円</p>	—	
<p>駅前公衆便所の清掃等の維持管理や草津駅東口公衆便所の更新工事に向けた実施設計を行いました。その結果、公衆衛生の向上を図ることができました。また、不法投棄防止パトロールなど、不法投棄抑止に向けて取り組んだ結果、生活環境の保全を図ることができました。</p> <p>◆駅前公衆便所維持管理費 4箇所 8,022 千円 ◇公衆便所更新整備費 1,595 千円 ◆不法投棄対策費 3,949 千円 ◇不法投棄防止パトロール事業費 2,512 千円 不法投棄ごみ率(不法投棄ごみ量/ごみ発生量) 0.04% (R3:0.04%) 不法投棄重点監視箇所 32箇所 (R3:32箇所)</p>	— ○	14-03-③
<p>廃棄物の適正な処理を行うため、広域埋立処分場の建設費を負担しました。その結果、廃棄物を適正に最終処分することができました。また、草津市処分場跡地を継続的に監視するため、水質調査を実施しました。その結果、適正に維持管理されていることが確認できました。</p> <p>◆広域廃棄物埋立処分場建設費負担金 2,987 千円 ◆草津市処分場管理費 1,222 千円 ◇草津市処分場水質調査業務 1,051 千円</p>	— —	

4 衛生費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
科 (千 円)	目 事 業 名				
	湖南広域行政組合負担 金 (資源循環推進課) [環経]	72,115	72,115	— 72,115	100.0%
	ごみ収集費 (環境政策課) (資源循環推進課) [環経]	586,844	579,292	使 64,049 県 23 諸 5,918 一 509,302	98.7%
	ごみ減量化対策推進費 (資源循環推進課) [環経]	21,586	16,006	使 2 県 477 一 15,527	74.1%

4		衛生費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
2	塵芥処理費	クリーンセンター管理運 営事業費 (資源循環推進課) [環経]	704,716	682,748	使	225,385	96.9%
	(予算額) 704,716				繰	6,500	
	(決算額) 682,748				諸	207,988	
					一	242,875	

事業の成果			施策評価に基づく	
			成果達成度	施策番号
市内の一般廃棄物を安定的に処理するため、クリーンセンターを適正に運営し、計画的な維持管理を行いました。その結果、市民の快適な生活環境を維持することができました。				
◆クリーンセンター管理運営費			679,748 千円	○ 14-03-②
	区分	年間処理量	(R3)	
	焼却ごみ	20,019t	20,313t	
	プラスチック製容器	1,015t	1,037t	
	ペットボトル	339t	329t	
	空き缶	238t	248t	
	飲・食料用ガラスびん	694t	717t	
	破碎ごみ	597t	719t	
	陶器・ガラス	265t	309t	
	新聞・広告	339t	356t	
	雑誌・雑紙	381t	385t	
	段ボール	514t	511t	
	乾電池	25t	24t	
	蛍光管	8t	10t	
	粗大ごみ	939t	1,077t	
	事業系ごみ	12,809t	12,585t	
	合計	38,182t	38,620t	
◇クリーンセンター運転管理等業務			580,798 千円	
◇一般廃棄物埋立処分業務			42,729 千円	
◇焼却灰等運搬業務			19,038 千円	
◇使用済み蛍光管・乾電池等運搬・処理・処分業務			4,557 千円	
◇小型家電再資源化業務			3,474 千円	
◇ごみ質分析業務			2,033 千円	
◇持込予約受付コールセンター等業務			4,739 千円	
◇発電および売電量				
	発電量	19,769,900kWh	(R3:20,315,310kWh)	
	売電量	13,878,199kWh	(R3:14,508,988kWh)	
	自己消費量	5,891,701kWh	(R3:5,806,332kWh)	
	平均売電単価	12.15円	(R3:12.44円)	
	売電額	168,567,602円	(R3:180,450,901円)	
◆生活環境等対策費			3,000 千円	—

4 衛生費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
3 環境保全費	職員費	106,064	103,527	一	103,527	97.6%
1 環境保全対策費 (予算額) 153,575 (決算額) 144,957	(職員課)					
	環境対策費 (環境政策課) (温暖化対策室) [環経]	44,635	38,680	使 国 県 繰 繰 諸 一	17 2,880 415 13,034 3,001 19,333	86.7%
	生活雑排水対策費 (上下水道施設課) [上下]	2,876	2,750	一	2,750	95.6%

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
職員13人 (R3:9人) ◆一般職員費(環境保全対策費) 103,527 千円				—	
<p>第3次草津市環境基本計画のめざす環境像「人とひと 人と自然が織りなす 琵琶湖に開かれた環境文化都市くさつ」を実現するため、各種事業を実施しました。その結果、持続可能なまちづくりの実現に向けた取組を進めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>自然環境保全地区危険木除去費等補助金については、より良好な自然環境保全地区を次世代に継承するため、危険木を特定した15地区のうち、12地区に対して、自然環境保全地区危険木除去費等補助金を交付しました。その結果、樹木の倒木等を未然防止し、良好な自然環境を維持することができました。なお、当初予算額と決算額の差が生じた主な理由は、危険木を安全に除去できるよう積算した予算額に対し、請負業者による施行費用が安価となり、補助金額が想定していた額より低くなったためであり、減額補正にて対応しました。(当初予算14,685千円/決算7,340千円)</p> <p>ゼロカーボンシティくさつ推進費については、2050年カーボンニュートラル実現に向けたまちづくりを推進するため、太陽光発電設備等の設置に係る補助金交付や啓発のための動画および副読本を作成しました。その結果、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市民の地域脱炭素化に関する意識向上を図ることができたとともに、一排出事業者として市の取組を推進することができました。(当初予算13,267千円/決算5,126千円)</p>					
◆事業所等指導費		3,916 千円	○	14 - 01 - ②	
◇工場指導員配置費		3,175 千円			
◆環境審議会運営費		175 千円	—		
環境審議会の開催	3回	(当初:3回/R3:1回)			
◆環境調査費		5,190 千円	△	14 - 01 - ②	
◇定期河川水質調査費		1,021 千円			
市内主要河川の水質調査	5河川	(当初:5河川/R3:5河川)			
◇自動車騒音調査費		506 千円			
市内主要幹線道路を対象とした自動車騒音調査	2路線2箇所	(当初:2路線2箇所/R3:3路線3箇所)			
◆自然環境保全啓発推進費		13,387 千円	○	14 - 01 - ①	
◇自然環境保全地区助成		699 千円			
	16地区	(当初:17地区/R3:16地区)			
◇保護樹木等対策業務委託		251 千円			
鷹匠による有害鳥獣の追い払いの実施	6回	(当初:6回/R3:10回)			
◇環境基本計画重点事業推進費		3,434 千円			
いきもの自然学校	プログラム実施数 9回	(当初:9回)			
(概) ◇自然環境保全地区危険木除去費等補助金	補助地区数 12地区	(当初:9地区)			
7,340 千円					
◆環境学習推進費		8,803 千円	○	14 - 01 - ③	
◇子ども環境会議等推進員配置費		2,481 千円			
◇子ども環境会議補助金		822 千円			
	参加団体数 52団体	(当初:70団体/R3:46団体)			
◇エコプラ環境学習啓発委託事業費		5,500 千円			
◆エネルギー対策費		5,612 千円	○	14 - 02 - ②	
◇草津市エコ・アクション・ポイント事業費(登録世帯数)	168世帯	573 千円			
		(当初:150世帯/R3:76世帯)			
(概) ◇草津市スマート・エコハウス普及促進事業補助金	95件	(当初:184件)			
4,380 千円					
(概) ◇ゼロカーボンシティ宣言にかかる啓発事業		601 千円			
動画、副読本、チラシ、ポスター作成					
◆広報啓発活動事業費		1,451 千円	○	14 - 02 - ②	
◇地球冷やしたい推進フェア事業		956 千円			
草津市地球冷やしたい推進フェア開催	(参加数) 504人	(当初:690人/R3:400人)			
(概) ◇地球冷やしたいプロジェクト推進事業		145 千円			
◆地域協議会運営費		146 千円	○	14 - 02 - ①	
草津市地球冷やしたい推進協議会(会員数)	78者	(当初:79者/R3:77者)			
生活雑排水を適正に処理し、身近な水路はもとより琵琶湖の水質向上と良好な環境の保全を図るため、浄化槽の適切な維持管理を行うよう啓発・指導を行いました。					
◆浄化槽法等指導費	年1回以上の清掃の実施率 54.4%	(R3:55.9%)	—		
2,750 千円					

5		労働費					
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
1	労働諸費	職員費 (職員課)	11,823	10,218	—	10,218	86.4%
	1 労働諸費 (予算額) 113,313 (決算額) 106,238	雇用促進対策費 (商工観光労政課) [環経]	10,544	9,688	使 県 —	2,435 357 6,896	91.9%
		勤労者福祉団体育成費 (商工観光労政課) [環経]	3,288	3,104	—	3,104	94.4%
		高年齢者労働能力活用 事業費 (商工観光労政課) [環経]	15,139	15,139	—	15,139	100.0%
		市民交流プラザ管理運 営費 (商工観光労政課) [環経]	72,519	68,089	国 諸 —	7,661 13,526 46,902	93.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員2人 (R3:1人) ◆一般職員費(労働諸費) 10,218 千円	—	
事業所内において、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、企業啓発指導員を配置し、また、草津市企業同和教育推進協議会と連携を行い、各種研修の充実に努めました。その結果、市内事業所に対し、継続的に人権問題に対する啓発を行うことができました。 ◆企業啓発指導員配置費 6,390 千円 事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員が啓発した事業所数 287社(当初:286社/R3:286社) ◆企業内人権啓発推進事業費 1,072 千円 草津市企業同和教育推進協議会主催の研修会開催数 5回(当初:5回/R3:2回) 参加者数 延べ330名(当初:170名/R3:169名) ◆湖南地区職業対策推進費 120 千円 ◆就労支援対策費 2,106 千円	— ○ — —	1 - 01 - ①
新型コロナウイルス感染症の影響により、労働福祉団体が実施する事業の一部が中止・縮小されましたが、工夫して実施された勤労者福祉のための事業に対する助成を行いました。その結果、前年度よりも参加者数が増加し、勤労者の健全育成と福祉の向上に対する支援を行うことができました。 ◆勤労者福祉団体育成事業費 3,104 千円 ◇草津・栗東地区労働者福祉協議会活動費補助金 792 千円 事業参加者数 延べ1,179人(当初:200人/R3:延べ179人) ◇草津市勤労者福祉サービスセンター活動費補助金 2,312 千円 事業参加者数 延べ4,795人(当初:4,200人/R3:延べ4,121人)	○	19 - 05 - ①
高齢者の生きがいや社会参加の促進、就業機会の増大を図るため、公益社団法人草津市シルバー人材センターの事業や運営に対する助成を行いました。その結果、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進、センターの安定的な運営に対する支援を行うことができました。 ◆シルバー人材センター運営・活動費 15,139 千円 ◇公益社団法人草津市シルバー人材センター運営・活動費補助金 14,839 千円 会員数 695人(当初:680人/R3:678人) 就労延べ人員 56,997人日(当初:59,000人日/R3:58,977人日)	○	10 - 01 - ①
市民および勤労者相互の交流促進と、福祉・健康の増進を図るため、市民交流プラザを指定管理者制度の適切な運用により管理・運営を行いました。その結果、前年度よりも利用件数の増加および稼働率が上昇し、文化・スポーツ・レクリエーション活動等を通じた利用者相互の交流の促進に寄与することができました。 ◆市民交流プラザ運営費 48,989 千円 ◇市民交流プラザ指定管理料 34,931 千円 利用件数 7,558件(当初:6,500件/R3:6,488件) 稼働率 65.6%(当初:54.0%/R3:53.2%) (⇒) ◇草津市指定管理事業運営支援金 7,661 千円 ◆市民交流プラザ施設維持管理費 19,100 千円 ◇草津市健康増進施設他空調設備改修工事実施設計業務 7,721 千円 ◇健康増進施設空調熱源設備改修工事 10,890 千円	○ —	19 - 05 - ①

6 農林水産業費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 農業費 1 農業委員会費 (予算額) 47,565 (決算額) 45,932	職員費 (職員課)	27,824	27,499	県 一	2,864 24,635	98.8%	
	委員会運営費 (農業委員会事務局) [環経]	19,741	18,433	使 県 諸 一	21 743 189 17,480	93.4%	
2 農業総務費 (予算額) 92,787 (決算額) 91,735	職員費 (職員課)	92,787	91,735	一	91,735	98.9%	
3 農業振興費 (予算額) 104,244 (決算額) 98,655	農業振興対策費 (農林水産課) [環経]	19,133	18,529	使 県 繰 諸 一	3 10,355 2,000 4 6,167	96.8%	
	水田営農推進費 (農林水産課) [環経]	18,485	17,949	国 県 諸 一	470 7,218 2,087 8,174	97.1%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員4人 (R3:4人) ◆一般職員費(農業委員会費) 27,499 千円	—	
農地法に基づく許認可の適正な執行と、地域農業の構造改革に向けて行政へ意見書の提出を行いました。 また、農地の適正な利用を図るため、『農地等の利用の最適化の推進に関する指針』を定め、「遊休農地の解消」「担い手への農地利用集積」「新規参入の促進」に向けた取組みを行いました。 ◆農地基本台帳整備費 966 千円 ◆農業者年金運営費 193 千円 ◆農業委員会運営費 17,274 千円 農地法に基づく許認可 217 件 (R3:214件)	— — ○	18-01-②
職員11人 (R3:9人) ◆一般職員費(農業総務費) 91,735 千円	—	
関係団体等と連携し、地域農業の保全や環境に配慮した営農取組、また、あおばなの普及啓発に努めました。その結果、本市の農業振興の推進を図ることができました。 【当初予算概要掲載事業】 食農教育推進費については、未就学児を対象とした「はたけのこ体験事業」を行いました。その結果、「食」や「農」への意識の醸成を図ることができました。(当初予算85千円/決算85千円) ◆農業振興地域整備計画策定費 10 千円 ◆有害鳥獣捕獲費 1,242 千円 ◆環境保全型農業支援事業費 12,702 千円 ◆農業振興対策事務費 3,542 千円 ◇草津市たんぼのこ体験事業補助金 780 千円 実施小学校 全14校中14校 (当初:全14校/R3:全14校) (概) ◇食農教育推進費「はたけのこ体験」 公立就学前教育・保育施設13園 85 千円 ◆草津ブランド力強化費 1,033 千円	○ — — — — ○	18-01-② 18-01-③
需給調整に応じた米づくりや、麦・大豆を中心とした戦略作物と、水田の利活用による野菜などの高収益作物の作付に努めました。その結果、水田を活用した農業生産の推進を図ることができました。 ◆水田営農推進費 17,949 千円 ◇農林行政協力員委託料 @12千円×61集落 732 千円 ◇会計年度任用職員報酬等 2,087 千円 ◇需給調整促進事業 7,649 千円 高度水田営農推進事業 2,597 千円 113ha (当初:123ha/R3:116ha) 生産目標達成推進事業 5,052 千円 253ha (当初:255ha/R3:245ha) 需給調整目標面積 351ha (当初:352ha/R3:353ha) 需給調整実施面積 381ha (当初:376ha/R3:368ha) 達成率 108.5% (当初:106.9%/R3:104.5%) 水稲作付面積 747ha (当初:777ha/R3:767ha) ◇草津市農業再生協議会補助金 6,963 千円 (ㇿ) ◇草津市肥料価格高騰対策事業補助金 農業者134名(12団体) 470 千円	○	18-01-①

6 農林水産業費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
	農業経営基盤強化促進 対策事業費 (農林水産課) [環経]	42,130	37,898	使 1 国 3,235 県 33,968 諸 106 一 588	90.0%
	「道の駅草津」管理運営 費 (農林水産課) [環経]	24,496	24,279	使 1,532 諸 3,763 一 18,984	99.1%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため、農地の利用調整活動に対する取組や認定農業者への支援を行いました。その結果、農業経営基盤の強化に努めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 園芸施設用パイプハウス撤去・処分費補助金については、空きハウスの利活用を図るため補助制度を創設しました。その結果、当初想定する利用件数に満たなかったものの、希望する農業者に対して、使用されていない既存園芸施設用パイプハウスの利活用における高収益作物の生産拡大を推進することにより、産地の活性化を進めることができました。(当初予算1,000千円/決算200千円) 法人化講習会開催費については、多様な人材確保のため、法人化講習会を開催しました。その結果、安定した農業経営の確立に向けた一助となりました。(当初予算60千円/決算60千円) 収入保険加入推進補助金については、セーフティーネット強化のため、収入保険に新規加入する経営体に対し、助成しました。その結果、自然災害、農業者の怪我や病気に伴う収入減少等の様々なリスクから農業経営を守ることができ、引き続き安定的な農業経営を支援することができました。(当初予算191千円/決算226千円)</p>		
<p>◆人・農地問題解決加速化支援事業費 13 千円</p> <p>◆担い手育成支援事業費 37,779 千円</p> <p>◇農業経営基盤強化資金利子補給金 12 千円 農業者1名(法人1) (当初:1名(法人1)/R3:2名(法人1))</p> <p>◇農業次世代人材投資資金 4,189 千円 農業者5名 (当初:2名/R3:3名)</p> <p>◇草津市農地利用効率化等支援交付金 23,100 千円 農業者2名(法人1) (当初:1名/R3:-)</p> <p>(概) ◇園芸施設用パイプハウス撤去・処分費補助金 200 千円 農業者1名(法人1) (当初:5名/R3:-)</p> <p>(概) ◇法人化講習会開催費 60 千円 実施回数2回(参考人数:1回目2名、2回目5名) (当初:2回/R3:-)</p> <p>(概) ◇収入保険加入推進補助金 226 千円 農業者5名(法人2) (当初:3名/R3:7名)</p> <p>(マ) ◇燃油等高騰対策緊急支援事業費補助金事務業務 9,907 千円 農業者41名 (当初:65名/R3:-)</p> <p>◆農地中間管理事業費 106 千円</p>	— ○	18-01-①
<p>『草津市立グリーンプラザからすま』を中心とした「道の駅草津」の適正な管理運営に努めました。その結果、都市住民との交流を基盤とした本市の農業振興を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 道の駅草津リノベーション推進事業費については、令和3年度に策定した道の駅草津リノベーション構想に基づき、道の駅草津(グリーンプラザからすま)の施設改修を行うため、実施設計業務に取り組む予定でしたが、県駐車場拡大事業とのスケジュール調整や道の駅全体の利活用についての検討が必要となったため、実施を見送りました。(当初予算3,992千円/決算0千円)</p>		
<p>◆「道の駅草津」管理運営費 24,279 千円</p> <p>◇「道の駅草津」駐車場等管理運営委託業務 16,286 千円</p> <p>利用者数 181,656人 (R3:170,049人)</p> <p>(概) ◇道の駅草津リノベーション推進事業費 0 千円</p>	△	18-01-③

6 農林水産業費							
科 目 (千 円)	事業名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
4 畜産業費 (予算額) 3 (決算額) 0	畜産業振興対策費 (農林水産課) [環経]	3	0		0	0.0%	
5 農地費 (予算額) 309,454 (決算額) 298,851	職員費 (職員課)	36,974	36,633	一	36,633	99.1%	
	土地改良事業推進対策費 (農林水産課) [環経]	78,273	75,085	県 繰 一	30,875 4,000 40,210	95.9%	
	(前年度繰越)	3,923	3,919	越	3,919	99.9%	
	下水道事業会計繰出金 (農林水産課) [環経] (上下水道総務課) [上下]	94,827	87,757	一	87,757	92.5%	
	県土地改良事業費負担金 (農林水産課) [環経]	95,457	95,457	債 一	78,800 16,657	100.0%	
2 水産業費 1 水産業振興費 (予算額) 1,589 (決算額) 1,496	水産業振興対策費 (農林水産課) [環経]	1,589	1,496	使 一	812 684	94.1%	

事業の成果	施策評価に基づく			
	成果達成度	施策番号		
滋賀県よりいただいた情報をもとに、畜産農家の経営状況の実態把握に努め、必要な情報提供を行い本市の畜産振興につながる支援を行いました。(県予算対応) ◆畜産振興対策費	0 千円	—		
職員6人 (R3:6人) ◆一般職員費(農地費)	36,633 千円	—		
農業の生産性の向上を図るため、土地改良区や地元が主体となって実施する土地改良事業や農地等を保全する取り組みに対しての支援を行いました。また、馬場山寺基盤整備については、本同意徴集を完了し、事業施行申請および土地改良区設立認可申請を行いました。その結果、土地改良施策の推進に努めることができました。 【当初予算概要掲載事業】 馬場山寺基盤整備費については、県営事業へと移行するための同意徴集を完了しましたが、当初の見込みより時間を要しました。その結果、スケジュールに1年の遅れが生じました。(当初予算5,493千円/決算0千円)				
◆土地改良区事業費補助金	9,461 千円	○	18-01-②	
◆土地改良事業費補助金	7,800 千円	○	18-01-②	
◆ほ場整備地元負担軽減補助金	277 千円	—		
◆土地改良事業推進対策事務費	24,836 千円	—		
◆土地改良施設維持管理費	9,940 千円	—		
◆土地改良事業関係団体負担金	146 千円	—		
◆農業多面的機能発揮促進費	22,625 千円	○	18-01-②	
(概)◆馬場山寺基盤整備費	0 千円	△	18-01-②	
-----	◆土地改良事業費補助金	3,919 千円	○	18-01-②
下水道事業会計へ繰り出しました。その結果、農業集落排水処理施設跡地の有効活用、下水道事業の健全経営に資することができました。				
◆下水道事業会計繰出金(農林水産課)	29,630 千円	—		
◇農業集落排水処理施設跡地事業に係る繰出金(北山田地区)	29,630 千円			
◆下水道事業会計繰出金(上下水道総務課)	58,127 千円	—		
◇農業集落排水事業の資本費および償還元金等に係る繰出金	43,160 千円			
◇農業集落排水事業の資本費に係る貸付金	14,967 千円			
県が実施する用水管の更新事業に要する事業費の一部を負担しました。その結果、農業用水の安定供給の確保に努めることができました。				
◆県土地改良事業費負担金	95,457 千円	○	18-01-②	
漁港について指定管理者による管理のもとで漁港の適正な管理運営に努めるとともに、水産振興協議会への支援を通じて、草津水産まつりを開催し、本市の水産業の普及啓発に取り組みました。その結果、水産振興に資することができました。				
◆漁港管理費	986 千円	○	18-02-①	
◇北山田漁港指定管理料	695 千円			
◇志那漁港指定管理料	157 千円			
◆水産振興協議会活動費補助金	510 千円	○	18-02-②	

7 商工費							
科 目 (千 円)	事業名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 商工費	職員費	70,602	66,420	—	66,420	94.1%	
1 商工総務費	(職員課)						
(予算額) 70,602							
(決算額) 66,420							
2 商工業振興費	商工業振興対策費	215,910	210,785	国	175,186	97.6%	
(予算額) 279,441	(商工観光労政課)			諸	7,434		
(決算額) 270,475	[環経]			—	28,165		

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員8人 (R3:10人) ◆一般職員費(商工総務費) 66,420 千円	—	
<p>新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格や物価高騰に対する緊急経済対策として、草津市応援チケット事業を実施しました。その結果、影響を受けている市内事業者の経営の下支えを行うことができました。各関係団体への補助金等を通じて、中小企業者や小規模企業者への支援等に努めました。その結果、商工業の振興に寄与することができました。</p> <p>◆小規模企業者小口簡易資金貸付事業費 7,000 千円 —</p> <p>◆商工団体等活動費補助金 14,024 千円 ○ 19-02-①</p> <p>◇商工会議所一般事業補助金 310 千円</p> <p>特別経済講演会 1回 209名参加 (当初:150人/R3:116人)</p> <p>産学連携事業(産学連携セミナー) 1回 21名参加 (当初:20人/R3:74人)</p> <p>◇中小企業相談業務事業補助金 8,700 千円</p> <p>商工会議所経営相談員 2人 (当初:2人/R3:2人)</p> <p>◇商店街連盟活動費補助金 177 千円</p> <p>加盟店舗数 157店 (当初:167店/R3:167店)</p> <p>◇みなくさまつり開催費補助金 2,300 千円</p> <p>開催日 令和4年11月20日 来場客8,700人 (当初:16,000人/R3:中止)</p> <p>◆観光物産協会物産振興活動費補助金 38 千円 —</p> <p>◆商店街活性化推進費 8,050 千円 ○ 19-02-①</p> <p>◇草津街あかり・華あかり・夢あかり開催費補助金 2,956 千円</p> <p>開催日 令和4年11月4日・5日 来場客10,000人(2日間) (当初:30,000人/R3:中止)</p> <p>◆商工業振興対策事務費 2,563 千円 —</p> <p>◆草津ブランド力強化費 3,924 千円 ○ 19-02-①</p> <p>◇情報発信事業</p> <p>草津ブランドInstagramフォロワー数 818人 (当初:800人/R3:725人)</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業費 175,186 千円 —</p> <p>(コ) ◇草津市応援チケット事業2022 175,186 千円</p> <p>参加店舗数 553件 (当初:600件/R3:475件)</p>		

7 商工費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
科 目 (千 円)	事 業 名				
	工業振興推進費 (商工観光労政課) [環経]	61,531	57,690	諸 688 一 57,002	93.8%
	中心市街地活性化推進 費 (都市地域戦略課) [都市]	2,000	2,000	一 2,000	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>本市の産業振興の中長期的な方向性を示す指針である草津市産業振興計画を策定するため、前年度に引き続き計画策定に取り組みました。その結果、令和5年1月に草津市産業振興審議会から答申をいただき、計画案をとりまとめることができました。また、産業支援コーディネータの訪問活動を通じてビジネスマッチングを行いました。その結果、異分野連携を進めるとともに、企業の集積を図れました。</p>		
<p>◆産業支援コーディネータ配置費 8,321 千円 ○ 19-03-①</p> <p>◇産業支援コーディネータ業務委託費 5,500 千円</p> <p>マッチング件数 10件(当初:17件/R3:17件)</p> <p>市内企業対応延べ件数 392件(当初:300件/R3:285件)</p> <p>◇草津イノベーションコーディネータ業務委託費 2,821 千円</p> <p>マッチング件数 40件(当初:34件/R3:34件)</p> <p>市内企業対応延べ件数 323件(当初:300件/R3:329件)</p> <p>◆起業家育成施設入居企業賃料軽減補助金 1,731 千円 ○ 19-03-③</p> <p>補助件数 10社(11室)(当初:10社(11室)/R3:9社(12室))</p> <p>◆工業振興事業費 47,638 千円 ○ 19-03-②</p> <p>◇創業コーディネータ派遣事業 936 千円</p> <p>相談人数 19人(当初:11人/R3:12人)</p> <p>◇草津市産業振興計画策定支援業務委託 4,510 千円</p> <p>◇セールスプロモーション支援事業 2,849 千円</p> <p>展示会参加企業数 2社(当初:4社/R3:0社(新型コロナウイルス感染症の影響により中止))</p> <p>◇公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金 1,673 千円</p> <p>補助件数 3件(当初:3件/R3:6件)</p> <p>◇工場等設置助成金 36,471 千円</p> <p>補助件数 10件(当初:10件/R3:10件)</p> <p>◇草津市創業支援補助金 699 千円</p> <p>補助件数 5件(当初:8件/R3:1件)</p>		
<p>中心市街地活性化協議会の事業として、平成26年度から実施している「草津まちイルミ」について、JR草津駅を中心としたイルミネーションの設置に対して支援を行いました。その結果、令和4年度はイルミネーションの色の変更等を実施し、東口・西口の人々の往来を促すことができました。</p>		
<p>◆中心市街地活性化推進費 2,000 千円 △ 19-01-①</p> <p>草津駅前イルミネーション事業補助金 2,000 千円</p>		

7 商工費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
3 観光費 (予算額) 50,454 (決算額) 48,786	観光振興費 (商工観光労政課) [環経]	50,454	48,786	国 1,248 一 47,538	96.7%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見極めながら、関係団体と連携し、草津市への誘客のために魅力の発信等に取り組んだ結果、観光入込客数は昨年から約50万人増の2,729,254人(R3:2,206,676人)となりました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 観光物産協会観光振興活動費補助金については、新たに採用する協会プロパー職員の人件費を2名分増額補助するとともに、事務所移転に関連する費用を補助しました。その結果、新たな職員が2名採用されるなど、設立初期における運営の安定化を支援することができました。また、デジタルマーケティング事業をはじめとした協会の観光振興のための活動費を補助しました。その結果、地域の観光地としての価値を高め、観光客の誘致等の推進を図ることができました。(当初予算47,575千円/決算38,267千円)</p>		
<p>(概) ◆観光物産協会観光振興活動費補助金 38,267 千円 ○ 19-04-①</p> <p>◇プロパー職員人件費 25,614 千円</p> <p>プロパー職員人数 7人 (当初:7人/R3:5人)</p> <p>◇観光物産協会法人化推進費 2,572 千円</p> <p>◇デジタルマーケティング事業 1,758 千円</p> <p>ITを活用した誘客促進セミナーの開催数 2回 (当初:2回/R3:中止)</p> <p>◇烏丸半島魅力創出事業 2,915 千円</p> <p>ヨシ松明まつり 来場者数8,000人 (当初:4,000人/R3:中止)</p> <p>◇ピワイチ観光推進事業 2,496 千円</p> <p>びわこ・くさつグルメライド 参加者数280人 (当初:300人/R3:199人)</p> <p>◇草津市版ヘルスツーリズム事業 256 千円</p> <p>ツアー実施回数(参加者数) 2回(17人) (当初:3回・30人/R3:中止)</p> <p>◆宿場まつり開催費補助金 5,067 千円 △ 19-04-①</p> <p>第54回草津宿場まつり 雨天にて中止 (当初:5,000人/R3:3,000人)</p> <p>◆観光振興事務費 1,368 千円 -</p> <p>◆観光宣伝費 3,330 千円 ○ 19-04-①</p> <p>◇観光案内所管理運営業務委託 2,786 千円</p> <p>観光案内件数 10,675件 (当初:12,000件/R3:7,552件)</p> <p>◆広域観光費 754 千円 -</p>		

8 土木費							
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
1	土木管理費	職員費	261,061	260,766	—	260,766	99.9%
	1 土木総務費	(職員課)					
	(予算額) 335,883						
	(決算額) 329,672	道路管理費	46,171	43,068	使	13	93.3%
		(土木管理課)			諸	60	
		(道路課)			—	42,995	
		[建設]					
		設計監理費	18,283	15,788	—	15,788	86.4%
		(公共建築課)					
		[都市]					
		地籍調査費	10,368	10,050	県	5,001	96.9%
		(土木管理課)			—	5,049	
		[建設]					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員32人 (R3:34人) ◆一般職員費(土木総務費) <p style="text-align: right;">260,766 千円</p>	—	
市道と法定外公共物(里道・水路等)の適正な管理を行うため、官地(市有地)と民地の境界確定協議、市道路台帳の更新、法定外公共物等のシステムによる財産管理および市道敷の未登記処理等を行いました。その結果、円滑な道路の維持管理につながりました。 また、道路パトロール車等の保守管理や、道路工事等の設計積算システムの保守管理等を行いました。その結果、道路の維持管理や工事等の設計積算に役立てました。 <p>◆未登記路線測量登記事務費 3,770 千円</p> <p>◆道路台帳整備費 11,901 千円</p> <p>◇道路台帳補正業務(現地調査・測量業務含む) 11,407 千円</p> <p>◆官民境界確定事務費 4,682 千円</p> <p>◆道路等管理事務費 18,589 千円</p> <p>◇法定外公共物管理システムデータ更新業務 3,333 千円</p> <p>◆道路関係団体負担金 399 千円</p> <p>◆土木設計積算システム費 3,727 千円</p>	—	
建築積算システムを活用し、公共施設の建築等の設計・監理業務を行いました。その結果、適正に設計・監理業務を行うことができました。 <p>◆設計監理事務費 15,788 千円</p> <p>◇建築積算システム使用料等 2,391 千円</p> <p>◇市有建築物工事設計監理補助業務 12,430 千円</p>	—	
今後想定される大規模な災害時における道路等の早期復旧等のため、国土調査法に基づく地籍調査の1つである街区境界調査を実施しました。その結果、草津市役所周辺の一部の地区において、道路境界等の位置を復元するための官民境界に関する情報等を得ました。 <p>◆地籍調査費 10,050 千円</p> <p>◇街区境界調査業務 6,325 千円</p> <p>街区境界調査業務調査面積 0.09 km²(R3:0.04km²)</p>	—	

8 土木費							
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
2	建築指導費 (予算額) 64,120 (決算額) 62,603	職員費 (職員課)	44,878	44,828	—	44,828	99.9%
		建築確認事務費 (建築政策課) [都市]	19,242	17,775	使 国 県 諸 債 —	10,810 2,204 731 26 600 3,404	92.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員5人 (R3:5人) ◆一般職員費(建築指導費) 44,828 千円	—	
<p>建築基準法他法令に基づき、建築物等の指導を行い建築規制の実効性を図りました。 また、民間建築物耐震化助成および震災避難経路整備促進によるすまい・安心支援事業で災害に強いまちづくりを進めました。その結果、安全安心なまちづくりの推進につながりました。</p> <p>◆建築物等確認事務費 10,689 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築基準法に基づく建築確認、中間・完了検査、許可の審査件数 39件 (R3:79件) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく申請書の審査件数 396件 (R3:345件) 特定建築物、昇降機の定期報告の受理、指導件数 1320件 (R3:1179件) だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づく届出書の審査件数 17件 (R3:15件) 建設リサイクル法に関する届出書の審査件数 379件 (R3:361件) 建築物省エネルギー法に基づく届出書の審査件数 47件 (R3:28件) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく申請書の審査件数 15件 (R3:7件) 草津市建築物の浸水対策に関する条例に基づく届出書の審査件数 0件 (R3:1件) 建築許可等にかかる建築審査会の開催回数 1回 (R3:1回) <p>◇地図情報システム更新保守業務委託 5,358 千円</p> <p>◆特定旅館建築規制事務費 0 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定旅館建築規制審議会の開催回数 0回 (R3:0回) <p>◆民間建築物耐震化助成事業費 4,788 千円</p> <p>◇すまい・安心支援事業(耐震関係) 2,312 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断員派遣事業による無料耐震診断件数 884 千円 <ul style="list-style-type: none"> 17件 (当初:25件 / R3:25件) 木造住宅耐震補強概算費用算出事業による補強設計・積算件数 1,428 千円 <ul style="list-style-type: none"> 17件 (当初:25件 / R3:25件) 木造住宅耐震改修事業補助件数 0 千円 <ul style="list-style-type: none"> 0件 (当初:1件 / R3:0件) アスベスト含有調査事業費補助金 0 千円 <ul style="list-style-type: none"> 0件 (当初:2件 / R3:0件) <p>◆震災避難経路整備促進費 2,298 千円</p> <p>◇すまい・安心支援事業(狭あい道路関係) 2,298 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険木造建築物の解体費補助件数 1件 (当初:5件 / R3:5件) 200 千円 ブロック塀等改修促進補助の実施延長 163m (当初:144m / R3:105m) 585 千円 狭あい道路の拡幅整備 1,513 千円 <ul style="list-style-type: none"> 登記測量実施件数 2件 (当初:3件 / R3:1件) 工事実施件数 1件 (当初:3件 /R3:0件) 	○	20-01-②

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
2 道路橋りょう費	職員費	22,262	19,643	—	19,643	88.2%	
1 道路橋りょう維持費	(職員課)						
(予算額) 736,356							
(決算額) 690,850	道路橋りょう維持補修事業費	683,345	640,458	国	116,259	93.7%	
	(道路課)			諸	51		
	[建設]			債	73,300		
				—	450,848		
	(前年度繰越)	30,749	30,749	国	16,819	100.0%	
				越	1,730		
				債	12,200		
2 道路新設改良費	職員費	11,713	11,249	—	11,249	96.0%	
(予算額) 115,358	(職員課)						
(決算額) 100,501							

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員4人 (R3:4人) ◆一般職員費(道路橋りょう維持費) 19,643 千円	—	
<p>道路の適正な維持補修を行いました。その結果、安全で快適な道路環境の維持が図れました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 道路LED照明導入事業については、道路照明の適正な維持管理やゼロカーボンシティくさつの推進のため、道路照明のLED化に取り組みました。その結果、水銀灯など老朽化への対応と電力使用量や電気代の削減につなげることができました。なお、当初は、2月までに施工を終え、1か月分(3月分)のリース費用を支払う予定でしたが、工期を年度末まで延長(1か月間)したため、リース費用は発生しませんでした。(当初予算1,071千円/決算0千円)</p> <p>◆道路維持補修費 609,464 千円</p> <p>◇市道長寿命化修繕事業 246,290 千円</p> <p>市道の橋梁の点検(105橋)、詳細設計(3橋)、修繕工事(4橋)を行いました。 (当初:点検105橋 詳細設計3橋 修繕工事5橋)</p> <p>市道の大型カルバートの点検(1施設) 修繕工事(1施設)を行いました。 (当初:点検1施設 修繕工事1施設)</p> <p>舗装の修繕工事(L=1,073m)を行いました。 (当初:修繕工事L=1,340m)</p> <p>◇市内点々舗装補修・維持補修工事 104,485 千円</p> <p>道路不良箇所(点々舗装63件、点々維持90件)を行いました。</p> <p>◇道路路肩草刈業務 40,394 千円</p> <p>道路の路肩等の草刈(214,400㎡)を行いました。(当初:227,260㎡)</p> <p>◇街路樹維持管理業務 71,578 千円</p> <p>街路樹の剪定や植栽の刈り込み等(1,543本)を行いました。(当初:1,468本)</p> <p>(概) ◇道路LED照明導入事業 0 千円</p> <p>(更新灯数1,274灯、電力使用量の削減量 約20,000kWh/月、電気代の削減量 約800千円/月)</p> <p>◆道路パトロール事業費 30,994 千円</p> <p>◇道路パトロール業務 30,994 千円</p> <p>道路パトロールを行い、道路不良箇所等の早期発見、補修を行いました。</p>	○	16-01-⑤
◆道路維持補修費 30,749 千円	○	16-01-⑤
◇市道長寿命化修繕事業 30,749 千円		
市道の橋梁の修繕工事(1橋)を行いました。		
職員2人 (R3:2人) ◆一般職員費(道路新設改良費) 11,249 千円	—	

8 土木費							
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
		道路新設改良事業費 (土木管理課) (道路課) [建設]	82,909	68,516	国 債 一	12,222 8,900 47,394	82.6%
		(前年度繰越)	20,736	20,736	国 越 債	10,368 1,068 9,300	100.0%
3	交通安全施設整備費 (予算額) 47,254 (決算額) 46,258	交通安全施設整備事業 費 (道路課) [建設]	47,254	46,258	国 債 一	4,997 3,600 37,661	97.9%
3	河川費	職員費 (職員課)	13,534	12,794	一	12,794	94.5%
	1 河川維持改修費 (予算額) 75,419 (決算額) 73,052	河川改修事業費 (河川課) [建設]	6,048	5,848	寄 一	1,500 4,348	96.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>国、県事業の推進に向けた要望活動や事業進捗のための支援、調整を行いました。その結果、県道管理者である滋賀県により、県道大津守山近江八幡線(北山田町地先)の交差点改良工事・歩道整備等および県道下笠大路井線(野村町地先)の交差点改良工事等を実施いただきました。</p> <p>また、市道の新設ならびに改良事業を進めました。その結果、安全で快適な道路環境を構築しました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 大路野村線道路整備事業については、当初計画していた3軒分の用地交渉の経過により、用地費等の予算の執行には至りませんでした。引き続き事業の推進に努め、大筋合意に繋げることができました。その結果、次年度に取得する方向で調整することができました。 (当初予算184,423千円/決算2,882千円)</p>		
<p>◆道路新設改良費 46,599 千円</p> <p>◇都市計画道路整備プログラム策定費 11,726 千円 市内の都市計画道路の未整備区間の整備優先度を示す草津市都市計画道路整備プログラムの策定を行いました。</p> <p>(概) ◇大路野村線道路整備事業 2,882 千円 大路野村線道路整備事業において用地交渉を行いました。</p> <p>◇志那中下物線道路整備事業 18,289 千円 道路整備工事(L=41m)を行い、事業を完了させることができました。(当初:L=50m)</p> <p>◇駒井沢3号線道路整備事業 6,089 千円 道路整備工事(L=40m)を行いました。(当初:L=40m)</p> <p>◆国・県道路整備対策費 21,917 千円</p> <p>◇滋賀県国道連絡会会費 26 千円</p> <p>◇滋賀県施行土木建設事業に係る市町負担金 21,377 千円</p>	○	16-01-③
<p>◆道路新設改良費 20,736 千円</p> <p>◇下寺下物湖岸線道路整備事業 20,736 千円 道路整備工事(L=166m)を行いました。(当初:L=200m)</p>	○	16-01-③
<p>歩道等の整備ならびに交通安全施設(防護柵、カーブミラー等)の整備・維持管理を行いました。その結果、安全で快適な道路環境の構築と維持が図れました。</p> <p>◆歩道整備費 18,278 千円</p> <p>◇北大萱志那港線道路整備事業 18,278 千円 道路整備工事(L=103m)を行いました。(当初:L=100m)</p> <p>◆交通安全施設整備費 4,225 千円</p> <p>◇市道路側帯カラー舗装化事業 828 千円 通学路となっている市道の路側帯のカラー舗装化(L=320m)を行いました。(当初:L=400m)</p> <p>◇交通安全施設整備工事 3,397 千円 カーブミラー、ガードレールおよび転落防止柵等の交通安全施設の設置を行いました。</p> <p>◆交通安全施設維持管理費 15,495 千円</p> <p>◇交通安全施設維持管理 14,803 千円 カーブミラー、ガードレールおよび転落防止柵等の交通安全施設の修繕等を行いました。</p> <p>◆歩行空間バリアフリー化事業費 8,260 千円</p> <p>◇駅周辺バリアフリー化事業 8,260 千円 西渋川南6号線において歩道改良工事(L=90m)を行いました。(当初:L=90m)</p>	○	16-01-④
<p>職員2人 (R3:2人)</p> <p>◆一般職員費(河川維持改修費) 12,794 千円</p>	—	
<p>河川・排水路の改修を行いました。その結果、生活環境の改善と排水能力の向上が図れました。</p> <p>◆河川改修費 5,848 千円</p> <p>◇市内河川改修工事 水路改修他 4,278 千円</p>	○	12-03-①

8 土木費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	河川維持補修事業費 (河川課) [建設]	49,279	48,403	債 一	20,200 28,203	98.2%
	河川愛護事業費 (河川課) [建設]	3,857	3,652	県 一	2,304 1,348	94.7%
	調整池維持管理事業費 (河川課) [建設]	2,701	2,355	繰 一	1,553 802	87.2%
4 都市計画費 1 都市計画総務費 (予算額) 1,662,073 (決算額) 1,280,803	職員費 (職員課)	293,408	288,111	一	288,111	98.2%
	中心市街地活性化推進 費 (都市地域戦略課) [都市]	14,923	14,210	諸 一	9 14,201	95.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>河川・排水路の修繕および清掃を行いました。その結果、排水能力の維持と生活環境の保全が図れました。</p> <p>◆河川維持補修費 41,352 千円</p> <p>◇市内点々河川補修工事 要望件数実施率 95.1% (R3:85.7%) 10,550 千円</p> <p>◇調整池樹木伐採業務 6,809 千円</p> <p>◇市内河川草刈業務 2,565 千円</p> <p>◇スクリーン清掃及びゲート等操作清掃業務 559 千円</p> <p>◇みんなの川サポート協働事業 委託料 200 千円</p> <p>◇河川パトロール業務 3,097 千円</p> <p>◇緊急浚渫事業設計業務 7,843 千円</p> <p>◆町内会河川清掃浚渫土運搬費 7,051 千円</p> <p>◇河川浚渫土自己搬入報奨金 実施団体数 19団体 (R3:19団体) 783 千円</p> <p>◇河川浚渫土運搬業務 4,038 千円</p>	○	12-03-①
<p>一級河川における草刈等の愛護活動を行いました。その結果、河川環境の向上が図れました。</p> <p>◆草刈等河川愛護推進費 3,652 千円</p> <p>◇河川愛護活動報奨金 実施団体数 54団体 (R3:58団体) 3,172 千円</p> <p>◇草収集及び運搬処理業務委託 462 千円</p>	—	
<p>洪水調整池の点検・清掃等の維持管理を行いました。その結果、機能の維持と生活環境の保全が図れました。</p> <p>◆調整池維持管理事業費 2,355 千円</p> <p>◇調整池ポンプ施設 維持管理費 1,893 千円</p> <p>◇調整池ポンプ施設 保守点検・スクリーン清掃業務 389 千円</p>	—	
<p>職員36人 (R3:40人)</p> <p>◆一般職員費(都市計画総務費) 288,111 千円</p>	—	
<p>中心市街地の活性化を図るため、まちづくり会社や中心市街地活性化協議会と連携して、niwa+(ニワタス)、草津川跡地公園de愛ひろば、本陣エリア等において、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和に伴い、各所でイベントを実施しました。また、中心市街地活性化協議会の取組を支援し、「草津まちイルミ」の開催や「まち歩き新聞」の発行等を行いました。その結果、エリア内の歩行者通行量や公共施設の利用者数、営業店舗数の増加につながり、中心市街地における賑わいの創出を図ることができました。</p> <p>◆中心市街地活性化推進費 14,210 千円</p> <p>◇中心市街地活性化基本計画フォローアップ業務委託料 1,274 千円</p> <p>◇中心市街地公共空間賑わい創出事業費 5,755 千円</p> <p>◇中心市街地活性化協議会運営負担金 1,000 千円</p> <p>◇草津駅東口緑化広場清掃業務委託料 854 千円</p> <p>◇草津駅東口緑化広場植栽管理委託業務 435 千円</p> <p>◇草津川ハイライン事業費 3,798 千円</p>	○	20-02-①

8 土木費							
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
		都市計画推進費 (都市計画課) (都市地域戦略課) [都市] (道路課) [建設]	270,905	94,016	使	6,633	34.7%
					国	11,134	
					諸	2,040	
					一	74,209	
		(前年度繰越)	5,258	5,258	国	2,900	
					越	258	
					債	2,100	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>JR駅前広場等の適切な維持管理を行いました。その結果、安全で快適な広場等の環境の維持が図れました。</p> <p>エルティ932のエスカレーター改修に伴う経費の一部を支援しました。その結果、駅利用者が安全・安心に移動できる環境を確保することができました。</p> <p>草津市版地域再生計画に基づき策定した各学区のまちづくりプランの施策の推進を図るため、地域再生の専門家を学区に派遣するなど支援を行いました。その結果、地域コミュニティの維持を図るとともに、生活利便性の向上につなげることができました。</p> <p>草津宿本陣通り周辺の良好な景観を守るため、景観形成重点地区におけるファサード補助として宿場街道景観形成事業交付金および東海道草津宿本陣通り景観形成事業交付金の交付を行いました。その結果、本陣通りでの建物や工作物の新築にあたり良好な景観を保つことができました。</p> <p>大津市と本市共通の計画であるびわこ東海道景観基本計画を基に、屋外広告物の共通基準を検討しました。その結果、両市をつなぐ幹線道路(県道18号・旧東海道)において、連続性のある景観づくりに向けて取組を進めることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>草津PAと連携した拠点整備基本構想策定費については、「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想」を策定するため、「草津PAと連携した滋賀県南部エリア活性化基本構想策定検討会」を開催するとともに、大学生とのワークショップや市民へのアンケート調査を行いました。その結果、基本構想の対象エリアにおける現状および課題を踏まえた基本方針を整理することができました。なお、当初、年度内で基本構想の策定を完了する予定をしておりましたが、国とスケジュールを調整した結果、業務委託費を繰越しました。</p> <p>(当初予算13,084千円/決算582千円)</p> <p>草津駅東口エスカレーター改修費補助金については、草津駅東口における円滑な移動経路を確保するために、エルティ932より借用しているエスカレーターの改修に伴う経費の一部を支援しました。その結果、エスカレーターが更新され、駅利用者が安全・安心に移動できる移動経路を確保することができました。</p> <p>(当初予算25,280千円/決算20,628千円)</p> <p>東海道沿道無電柱化整備費については、草津宿本陣通りの無電柱化の実施に向けて、既存ストック(NTT通信管)の譲渡契約をNTTインフラネット㈱およびNTT西日本㈱と締結しました。その結果、当該事業に係る関連工事に着手することができました。なお、当初は工事区域内の町内会を対象として工事にかかる説明会を開催する予定をしておりましたが、工事区域外への町内会へ説明会を開催する必要が生じたため、関連工事の着工が遅れ、工事委託費および補償費を繰越しました。</p> <p>(当初予算174,090千円/決算70千円)</p>		
<p>◆草津駅前広場等維持管理費 13,614 千円 —</p> <p>◆都市計画審議会運営費 99 千円 —</p> <p>◆都市計画推進費 35,695 千円 ○ 20-02-①</p> <p>(概) ◇草津PAと連携した拠点整備基本構想策定費 582 千円</p> <p>(概) ◇草津駅東口エスカレーター改修費補助金 20,628 千円</p> <p>◇都市再生整備計画策定支援等業務 3,265 千円</p> <p>◆地域再生推進費 7,577 千円 ○ 20-02-②</p> <p>◆南草津駅前広場等維持管理費 26,257 千円 —</p> <p>◆都市計画推進事務費 171 千円 —</p> <p>◆屋外広告物管理費 7,495 千円 ○ 20-03-①</p> <p>草津市屋外広告物条例に基づく許可審査物件数 3,294件 (R3:3,113件)</p> <p>◆景観を生かしたまちづくり推進費 3,108 千円 ○ 20-03-①</p> <p>◇宿場街道景観形成事業交付金 1件 (R3:1件) 345 千円</p> <p>◇東海道草津宿本陣通り景観形成事業交付金 1件 (R3:1件) 1,500 千円</p> <p>(概) ◇東海道沿道無電柱化整備費 70 千円</p>		
<p>東海道沿道無電柱化整備費では、草津宿本陣通りの無電柱化の実施に向けて、電線を地下へ埋設する管路に干渉する水道管の移設に係る詳細設計を実施しました。その結果、水道管移設の準備を進めることができました。</p> <p>◆景観を生かしたまちづくり推進費 5,258 千円 ○ 20-03-①</p> <p>◇東海道沿道無電柱化整備費 5,258 千円</p>		

8 土木費							
科 (千 円)	目 事業名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	土地取引規制等対策事務費 (都市計画課) [都市]	79	78	県	78	98.7%	
	緑化推進費 (公園緑地課) [建設]	887	861	一	861	97.1%	
	開発行為等指導費 (開発調整課) [都市]	8,673	7,577	使 諸 一	4,865 40 2,672	87.4%	
	自転車駐車場管理運営費 (交通政策課) [都市]	185,246	103,458	使 国 諸 一	56,248 122 43 47,045	55.8%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>国土利用計画法の規定に基づき、一定規模以上の土地取引について審査を行いました。その結果、適正かつ合理的な土地利用が進み、良好な都市環境の計画的な整備に寄与しました。</p> <p>◆土地取引届出勧告事務費 78 千円 国土利用計画法に基づく届出 14件 (R3:24件)</p>	○	20-01-①
<p>「ガーデンシティくさつ」の実現に向けて、ガーデニングサークルの支援等を行い、市民主体による花と緑のまちづくりを進めました。その結果、公共空間の緑化と自主的な市民活動の推進につなげることができました。</p> <p>◆ガーデニング推進費 684 千円 サークル登録会員 125人(令和5年3月31日現在)(R3:121人)</p> <p>◆緑化推進費 177 千円</p>	○	21-01-③
<p>都市計画法に基づく開発行為に対する審査、許可および検査を行いました。また、指導要綱に基づく特定開発行為等に対する審査、協議および検査を行いました。その結果、良好な都市環境の確保と調和の取れた秩序ある街の形成に寄与しました。</p> <p>◆開発審査事務費 7,577 千円 開発許可件数 72件 (R3:61件) 要綱協議件数 31件 (R3:39件)</p>	○	20-01-①
<p>JR草津駅周辺において、自転車駐車場の適正な運営および維持管理に努めました。その結果、違法駐輪の抑制および良好な環境の確保と、市民の利便性の向上に資することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 草津駅西口自転車駐車場建替事業費については、草津駅西口自転車駐車場の老朽化が進んでいるため、施設の建替に取り組みました。その結果、草津駅西口自転車駐車場建替工事実施設計業務および草津駅西口仮設自転車駐車場(西口第5自転車駐車場)建設工事に着手し、自転車駐車場の整備を進めることができました。なお、当初は令和4年度に建替工事実施設計業務を完了する予定でありましたが、建築計画において、令和3年度に実施した需要調査結果に加え、令和4年度の利用者実績などの反映および施工方法の検討により、実施設計に伴う業務委託費を繰越しました。また、仮設自転車駐車場建設工事についても、市立まちづくりセンター解体工事との工程調整により、工事費の一部を繰越しました。(当初予算129,469千円/決算43,230千円)</p> <p>◆草津駅西口周辺自転車駐車場運営費 89,162 千円 ◇草津駅西口・西口第2・西口第3自転車駐車場指定管理料 32,610 千円</p> <p>[利用実績] 西口(自転車) 一時利用件数 90,266台、定期利用契約件数 9,845台 (R3 西口(自転車) 一時利用件数 80,029台、定期利用契約件数 9,885台) 西口第2(自転車) 一時利用件数 48,902台、定期利用契約件数 8,471台 (R3 西口第2(自転車) 一時利用件数 42,602台、定期利用契約件数 7,641台) 西口第2(バイク) 一時利用件数 15,322台、定期利用契約件数 2,088台 (R3 西口第2(バイク) 一時利用件数 14,599台、定期利用契約件数 1,978台) 西口第3(自転車) 定期利用契約件数 2,027台 (R3 西口第3(自転車) 定期利用契約件数 2,390台) ◇草津駅西口第2・第3自転車駐車場機器メンテナンス業務 871 千円 ◇草津駅西口第2・第3自転車駐車場オペレーションサービス業務 2,112 千円 ◇草津駅西口第2自転車駐車場ブロック塀改修工事 2,495 千円 (概) ◇草津駅西口自転車駐車場建替工事実施設計費 0 千円 (概) ◇草津駅西口仮設自転車駐車場(西口第5自転車駐車場)建設工事費 43,230 千円 ◇草津駅西口仮設自転車駐車場(西口第5自転車駐車場)建設工事監理業務 1,320 千円 (可) ◇草津市指定管理事業運営支援金 85 千円</p> <p>◆草津駅東自転車駐車場運営費 14,296 千円 ◇草津駅東自転車駐車場指定管理料 14,000 千円</p> <p>[利用実績] 自転車 一時利用件数24,136台、定期利用契約件数 8,438台 (R3 自転車 一時利用件数 20,516台、定期利用契約件数 8,418台) バイク 一時利用件数 1,252台、定期利用契約件数 1,539台 (R3 バイク 一時利用件数 1,176台、定期利用契約件数 1,594台) (可) ◇草津市指定管理事業運営支援金 37 千円</p>	○	15-01-②

8 土木費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				使 用	内 訳	
	南草津駅自転車自動車 駐車場管理運営費 (交通政策課) [都市]	34,570	34,426	使 用	33,992 434	99.6%
	草津川跡地整備事業費 (草津川跡地整備課) [建設]	511,429	399,067	国 県 諸 債 一	143,550 87,725 93 78,900 88,799	78.0%
	(前年度繰越)	1,619	1,408	繰 越	1,408	87.0%
	草津川跡地公園運営費 (草津川跡地整備課) [建設]	111,515	109,883	使 用 諸 債 一	28,360 248 81,275	98.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>JR南草津駅周辺において、自転車自動車駐車場の適正な運営および維持管理に努めました。その結果、違法駐輪・路上駐車抑制および良好な環境の確保と、市民の利便性の向上に資することができました。</p> <p>◆南草津駅駐輪・駐車場運営費 34,426 千円 ◇南草津駅自転車自動車駐車場指定管理料 28,572 千円</p> <p>〔利用実績〕 自転車 一時利用件数 96,572台、定期利用契約件数 27,089台 (R3 自転車 一時利用件数 71,545台、定期利用契約件数 24,929台) バイク等 一時利用件数 27,708台、定期利用契約件数 1,841台 (R3 バイク等 一時利用件数 21,403台、定期利用契約件数 1,685台) 自動車 一時利用件数 30,880台、定期利用契約件数 1,689台 (R3 自動車 一時利用件数 26,030台、定期利用契約件数 1,654台) ※フェリエ南草津利用件数(自転車・バイク) 78,826台 (R3 ※フェリエ南草津利用件数(自転車・バイク) 67,707台) ※フェリエ南草津利用件数(自動車) 138,964台 (R3 ※フェリエ南草津利用件数(自動車) 132,227台) ◇南草津駅自転車自動車駐車場設備メンテナンス業務 1,228 千円 (コ) ◇草津市指定管理事業運営支援金 434 千円</p>	○	15-01-②
<p>草津川跡地公園をより快適に利用していただくため、必要な工事等を行いました。その結果、利用者の利便性向上に寄与することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 草津川跡地整備費・公園運営費(草津川跡地整備事業費)については、区間6の整備を進めるため、一部基金を活用した用地の取得や実施設計に着手するとともに、区間4JR琵琶湖線上部の道路拡幅を行うため、滋賀県とともに工事に着手しました。その結果、区間6の整備や区間4JR琵琶湖線上部の道路拡幅の事業進捗を図ることができました。なお、実施設計については、関係機関・関係者との調整により設計内容の取りまとめに時間を要し、行程を見直し繰越しました。 (当初予算542,532千円/決算399,067千円)</p> <p>(概) ◆草津川跡地整備費 399,067 千円 ◇区間4JR琵琶湖線上部拡幅工事費 57,404 千円 ◇区間6用地取得費 319,000 千円</p>	○	21-02-①
<p>区間6の整備に係る用地を取得するため、令和3年度に引き続き用地鑑定を行いました。その結果、滋賀県の用地を取得することができました。</p> <p>◆草津川跡地整備費 1,408 千円 ◇区間6用地鑑定料 1,408 千円</p>	○	21-02-①
<p>草津川跡地公園をより快適に利用していただくため、維持管理・運営を行いました。その結果、多くの方に来園して利用いただくとともに、各種イベント等の取組みや活動により、にぎわいを創出できました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 草津川跡地整備費・公園運営費(草津川跡地公園運営費)については、指定管理者による管理・運営を行いました。その結果、公園の良好な環境を維持するとともに、市民等の活動の広がりにより、にぎわいを創出できました。 (当初予算111,548千円/決算109,883千円)</p> <p>(概) ◆草津川跡地公園運営費 109,883 千円 ◇草津川跡地公園(区間2および区間5)指定管理料 105,133 千円 「草津川跡地の空間整備」に満足している市民の割合 42.7% (R3:40.6%)</p>	○	21-02-①

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	草津駅前地下駐車場管理運営費 (交通政策課) [都市]	223,561	222,450	使 国 諸 債 一	52,234 31,758 621 105,300 32,537	99.5%	
2 土地区画整理費 (予算額) 395 (決算額) 93	土地区画整理事業費 (都市地域戦略課) [都市]	395	93	—	93	23.5%	
3 街路事業費 (予算額) 108,055 (決算額) 105,269	職員費 (職員課)	31,868	29,155	—	29,155	91.5%	
	都市計画街路事業費 (道路課) [建設]	19,187	19,114	国 債 一	7,970 7,100 4,044	99.6%	
	(前年度繰越)	57,000	57,000	国 債	28,500 28,500	100.0%	
4 公共下水道費 (予算額) 943,455 (決算額) 935,853	下水道事業会計繰出金 (河川課) [建設] (上下水道総務課) [上下]	943,455	935,853	—	935,853	99.2%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>草津駅前地下駐車場の適正な運営および維持管理に努めました。また、施設の老朽化に伴う設備等の修繕および改修工事を行いました。その結果、工事のため西口の地下駐車場を一時閉鎖するなど利用者へご不便をおかけしながらも、路上駐車車の抑制および市街地における交通の円滑化と、市民の利便性の向上に資することができました。</p> <p>◆草津駅前地下駐車場運営費 222,450 千円 ◇草津駅前地下駐車場指定管理料 38,652 千円 〔利用実績〕 一時利用件数 79,715台(東口 69,454台、西口 10,261台) (R3 一時利用件数 78,497台(東口 65,360台、西口 13,137台)) 定期利用契約件数 1,627台(東口 1,015台、西口 612台) (R3 定期利用契約件数 2,277台(東口 1,466台、西口 811台)) ◇草津駅前地下駐車場発券機・精算機等メンテナンス業務 1,115 千円 ◇草津駅前地下駐車場建築設備改修工事実施設計業務 4,180 千円 ◇草津駅前地下駐車場便所改修工事 36,695 千円 ◇草津駅前地下駐車場便所改修工事監理業務 2,614 千円 ◇草津駅前地下駐車場機械設備改修工事 61,460 千円 ◇草津駅前地下駐車場建築設備改修工事 73,323 千円 (≡) ◇草津市指定管理事業運営支援金 958 千円</p>	—	
<p>健全な市街地の形成を図るため、土地区画整理法に基づく組合施行の土地区画整理事業の支援を行いました。令和4年度は、令和5年5月の換地処分に向けた支援を行う等、土地区画整理事業の推進に寄与しました。</p> <p>◆土地区画整理事業事務費 93 千円</p>	—	
<p>職員3人 (R3:4人) ◆一般職員費(街路事業費) 29,155 千円</p>	—	
<p>【当初予算概要掲載事業】 大江霊仙寺線(南笠工区)整備費については、土地区画整理事業区域内における都市計画道路大江霊仙寺線(南笠工区)その1区間について、工事協定を締結しました。その結果、当該工区を供用することができました。(当初予算24,250千円/決算19,114千円)</p> <p>◆大江霊仙寺線整備費 19,114 千円 (概) ◇大江霊仙寺線(南笠工区)整備費 19,114 千円 南草津プリムタウン土地区画整理事業における工事協定</p>	○	16-01-②
<p>土地区画整理事業区域内における都市計画道路大江霊仙寺線(南笠工区)その1区間について、工事協定を締結しました。その結果、当該工区を供用することができました。</p> <p>◆大江霊仙寺線整備費 57,000 千円 (概) ◇大江霊仙寺線(南笠工区)整備費 57,000 千円 南草津プリムタウン土地区画整理事業における工事協定</p>	○	16-01-②
<p>下水道事業会計へ繰り出しました。その結果、下水道事業の健全経営に資することができました。</p> <p>◆下水道事業会計繰出金(河川課) 26,814 千円 ◇雨水処理に係る繰出金 26,814 千円 ◆下水道事業会計繰出金(上下水道総務課) 909,039 千円 ◇汚水処理、資本費および償還元金に係る繰出金 576,035 千円 ◇資本費に係る貸付金 317,068 千円 ◇建設改良費に係る出資金 15,936 千円</p>	—	

8 土木費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
5 公園費 (予算額) 3,332,420 (決算額) 1,574,714	職員費 (職員課)	69,954	67,358	—	67,358	96.3%	
	公園整備事業費 (公園緑地課) [建設]	807	780	—	780	96.7%	
	都市公園等維持管理費 (公園緑地課) [建設] (スポーツ推進課) [教育]	354,700	350,425	使 国 県 諸 債 —	22,894 54,381 27,344 21,471 23,900 200,435	98.8%	
	(前年度繰越)	30,001	30,001	国 越 債	15,000 1 15,000	100.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員8人 (R3:7人) ◆一般職員費(公園費) 67,358 千円	—	
快適な都市公園の整備のため、地元関係者と協議調整を行いました。 ◆野路公園整備費 780 千円 ◇野路公園用地草刈業務 408 千円	△	21 - 01 - ①
公園施設の適正な運営・維持管理および地元町内会と調整を重ね再整備工事を行いました。その結果、公園施設における安全性・快適性を向上することができました。 【当初予算概要掲載事業】 ロクハ公園プール劣化度調査業務については、開園から30年以上が経過し、老朽化が進むロクハ公園プールについて、安全性の確保や運営維持管理コストの縮減に向けて、施設の劣化度を調査しました。その結果、利用継続に向けた今後の施設整備の方向性を定める基本計画を策定するための基礎資料を作成できました。 (当初予算17,199千円/決算14,890千円) 総合体育館屋根他改修費については、雨漏りやアリーナ床板の傷みを解消するため、屋根の抜本的な改修工事や床板の修繕および研磨を実施しました。その結果、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備を進めることができました。 (当初予算4,481千円/決算3,191千円)		
◆ロクハ公園運営費 124,349 千円 ◇ロクハ公園等指定管理料 97,015 千円 ロクハ公園 プール利用者 49,999 人 (R3:33,791人) ◇ロクハ公園駐車場用地借地料 5,956 千円 (概) ◇ロクハ公園プール劣化度調査業務 14,890 千円 ◇原油価格・物価高騰の影響に伴う運営支援金 1,004 千円 (注) ◇新型コロナウイルス感染症の影響によるロクハ公園プールの減収補填 5,098 千円	○	21 - 01 - ②
◆児童公園等維持管理費 38,802 千円 ◇児童公園等維持管理報償金 5,192 千円 ◇児童公園等再整備工事(3箇所) 野村上十九児童遊園他 13,663 千円 ◇狼川河川公園側溝蓋設置工事 1,000 千円 ◇込田公園他公園施設改修工事実施設計業務 2,750 千円 ◇市内緑地枯損木伐採業務(3箇所) 若草緑地他 8,888 千円	○	21 - 01 - ②
◆弾正公園運営費 129,206 千円 ◇弾正公園指定管理料 20,032 千円 弾正公園 グリーンスタジアム利用者 25,770 人 (R3:20,620人) テニスコート利用者 30,363 人 (R3:28,190人) ◇草津グリーンスタジアム人工芝改修工事 106,128 千円 ◇原油価格・物価高騰の影響に伴う運営支援金 313 千円 (注) ◇貸館キャンセルに伴う指定管理者への支援(予備費充用) 29 千円	○	21 - 01 - ②
◆野村公園運営費 57,976 千円 ◇野村公園指定管理料 54,632 千円 野村公園 くさつシティアリーナ利用者 396,003 人 (R3:209,698人) (概) ◇総合体育館屋根他改修工事に伴う代替施設開館費用 3,191 千円	○	21 - 01 - ②
◆公園関係団体負担金 92 千円	—	
◆弾正公園運営費 30,001 千円 ◇弾正公園テニスコート照明設備改修工事 23,430 千円 弾正公園テニスコートの照明設備を10基改修しました。その結果、照度が高くなり、利用環境を改善することができました。 ◇草津グリーンスタジアム人工芝改修工事実施設計業務 3,801 千円	○	21 - 01 - ②

8 土木費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	水生植物公園管理 運営費 (公園緑地課) [建設]	226,768	224,300	国 諸 一	8,347 1,768 214,185	98.9%
	(仮称)草津市立プール 整備事業費 (プール整備事業推進室) [建設]	2,022,957	275,851	国 県 寄 債 一	13,464 120,624 1,000 21,200 119,563	13.6%
	(前年度繰越)	627,233	625,999	国 県 越	619,863 4,090 2,046	99.8%
6 市街地再開発費 (予算額) 16,329 (決算額) 15,945	職員費 (職員課)	15,660	15,657	一	15,657	100.0%
	草津駅前市街地再開発 事業費 (都市地域戦略課) [都市]	669	288	一	288	43.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>利用者へのサービスを向上するため、指定管理者による管理を行いました。その結果、民間活力を活かし、各種イベントを実施するなど魅力的な施設運営を行い、水生植物の普及・啓発につなげることができました。</p> <p>◆みずの森管理運営費 191,833 千円 ◇水生植物公園みずの森指定管理料 177,099 千円 入園者数 112,838 人 (R3:92,061人) ◇みずの森鑑賞池ろ材取替修繕 2,178 千円 ◇原油価格・物価高騰の影響に伴う運営支援金 8,347 千円 ◆烏丸半島維持管理費 32,467 千円 ◇烏丸半島維持管理負担金 29,646 千円</p>	○	21 - 01 - ②
<p>【当初予算概要掲載事業】 (仮称)草津市立プール整備費については、令和4年4月以降、プール棟の建築工事に着手するとともに、令和3年度から本プール整備計画地確保のために実施してきた県道下笠大路井線の付替等工事について、令和4年8月に完了いたしました。その結果、本プール施設の工事進捗を着実に図ることができました。 また、「スポーツ環境の充実」「新たなにぎわいの創出」「スポーツ健康づくりの推進」の実現を図るため、本施設の運営に係る事業者からの提案内容について、事業者や関係部署、関係団体等と連携し、供用開始までのスケジュール案の作成・共有や、各提案内容に係る実施計画案の作成等を行いました。その結果、本プール施設の供用開始に向けた準備を着実に進めることができました。(当初予算2,018,418千円/決算275,851千円) なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、当初予算においては、(仮称)草津市立プール整備・運営事業に係る契約上の令和4年度支払上限額を予算計上しており、年度末の出来高との差額分を繰越したことによるものです。</p> <p>(概)◆(仮称)草津市立プール整備費 275,851 千円 ◇PFIサービス購入料(建設工事等) 60,692 千円 ◇道路付替等整備費 179,776 千円 ◇建設発生土処分業務費 22,988 千円 ◇PFIモニタリング業務委託費等 12,395 千円</p>	○	4 - 02 - ②
<p>(概)◆(仮称)草津市立プール整備費 625,999 千円 ◇PFIサービス購入料(建設工事等) 619,863 千円 ◇道路照明施設設置工事 6,136 千円</p>	○	4 - 02 - ②
<p>職員2人 (R3:2人) ◆一般職員費(市街地再開発費) 15,657 千円</p>	—	
<p>市街地再開発に関する様々な事例等について、調査・研究を行いました。その結果、草津駅前の市街地再開発における土地の合理的かつ持続可能な都市機能の更新のあり方について検討することができました。</p> <p>◆市街地街づくり推進費 288 千円</p>	—	

8 土木費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
5	住宅費	職員費 (職員課)	94,458	94,452	—	94,452	100.0%
	1 住宅管理費 (予算額) 406,102 (決算額) 372,830	住宅管理費 (住宅課) [建設]	242,902	213,757	使 国 諸 債 —	59,730 50,881 420 85,300 17,426	88.0%
		住宅譲渡推進費 (住宅課) [建設]	62,961	59,317	—	59,317	94.2%
		住宅政策推進費 (建築政策課) [都市]	5,781	5,304	—	5,304	91.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員12人 (R3:11人) ◆一般職員費(住宅管理費) 94,452 千円	—	
<p>市営住宅の法定点検や改修工事等を適切に行うとともに、空き室については新たな入居者募集を行いました。その結果、入居者の安全な生活の確保と住宅に困窮される市民へ住宅の供給を行うことができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 常盤団地長寿命化事業については、建物の安全性確保や入居者の居住性向上を実現するため、B棟(24戸)工事に着手しました。その結果、次年度の工事完了に向け、耐震性・断熱性の向上や給排水管等の更新など必要な工事を進捗させることができました。</p> <p>なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、当初予算において想定していた出来高と年度末における出来高に差が生じたこと等により、事業費の一部を繰越したためです。(当初予算136,195千円/決算108,574千円)</p> <p>◆市営住宅運営費 213,757 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇西草津団地2階改修工事 1戸 (当初:5戸/R3:6戸) 1,231 千円 ◇空室修繕 9戸 (当初:3戸/R3:2戸) 6,802 千円 ◇エレベータ保守点検業務委託 5基 (当初:5基/R3:5基) 2,297 千円 ◇市営住宅日常修繕業務委託 9,953 千円 ◇市営住宅明渡訴訟・弁護士報酬 1件 (当初:4件/R3:4件) 110 千円 (概) ◇常盤団地長寿命化工事(建築) 85,260 千円 (概) ◇常盤団地長寿命化工事(電気) 6,010 千円 (概) ◇常盤団地長寿命化工事(機械) 15,600 千円 ◇市営住宅屋根改修工事実施設計業務 2,978 千円 ◇市営住宅屋根改修工事 9戸 (当初:23戸/R3:38戸) 29,228 千円 	△	7-02-①
<p>住み慣れた地域で誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりに向けて改良住宅譲渡事業に取り組みました。その結果、7名(7戸)の譲渡を完了することができました。</p> <p>◆改良住宅譲渡推進費 59,317 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇改良住宅分離適合工事【その4】 5棟 (当初:7棟) 30,384 千円 ◇改良住宅分離適合工事【その5 前払金】 3棟 (当初:5棟) 7,920 千円 ◇改良住宅分離適合工事实施設計【その5】 5棟 (当初:5棟) 3,190 千円 ◇改良住宅分離適合工事实施設計【その6】 7棟 (当初:7棟) 4,378 千円 ◇改良住宅減築設計等検討業務 1,980 千円 ◇更正登記申請業務 552 千円 	—	
<p>空き家所有者に対する啓発や適正管理指導等の空き家等対策をはじめとした一般住宅政策を推進しました。その結果、空き家等の適正管理や有効活用の促進等を通じた良好な住環境の確保に寄与することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 国および滋賀県の住生活基本計画ならびに第6次草津市総合計画との整合を図り、市民生活の基盤となる住宅政策を効果的に推進するために、住宅マスタープラン(住生活基本計画)、空き家等対策計画およびマンション管理適正化推進計画の一体的な策定(改定)に向けた取組を行いました。その結果、計画どおり空き家の実態調査および2回の審議会開催を行い、令和5年度での計画策定(改定)に向けた検討を進めることができました。(当初予算6,787千円/決算5,176千円)</p> <p>◆住宅政策推進費 5,304 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (概) ◇草津市住宅マスタープラン(住生活基本計画)他策定費 5,176 千円 令和4年度草津市戸建空家等実態調査業務 5,054 千円 草津市住宅政策審議会開催 2回(R3:-回) 122 千円 草津市住生活基本計画策定業務(債務負担 R4:0千円、R5:16,610千円) 0 千円 ◇空き家対策事業 114 千円 空き家対策の情報収集、事業の啓発および適正管理の指導実施 84 千円 住宅の相続セミナー開催 参加人数 23人(R3:19人) 30 千円 ◇マンション管理適正化推進事業 14 千円 マンション管理基礎セミナー負担金 14 千円 	○	20-01-③

9 消防費							
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
1	消防費	湖南広域行政組合負担金	1,275,413	1,275,413	—	1,275,413	100.0%
	1 常備消防費	(危機管理課)					
	(予算額) 1,275,413	[総合]					
	(決算額) 1,275,413						
2	非常備消防費	消防団活動費	56,881	47,212	諸	3,355	83.0%
	(予算額) 56,881	(危機管理課)			債	1,200	
	(決算額) 47,212	[総合]			—	42,657	
3	消防施設費	消防施設整備費	9,719	9,426	—	9,426	97.0%
	(予算額) 18,679	(危機管理課)					
	(決算額) 17,579	[総合]					
		コミュニティ防災組織促進費	8,074	7,307	—	7,307	90.5%
		(危機管理課)					
		[総合]					
		コミュニティ防災センター管理運営費	886	846	—	846	95.5%
		(危機管理課)					
		[総合]					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>消防・防災体制に係る人的資源の充実を図るとともに、消防活動に必要な設備の整備や維持を行った結果、迅速・確実な活動の確保ができました。</p> <p>◆湖南広域行政組合負担金(消防費負担金) 1,275,413 千円</p>	○	12-02-①
<p>消防団の資機材、車両等の計画的な整備を行った結果、迅速な消防・防災体制の確保ができました。消防団員については、地域での各団員による勧誘や広報くさつでの活動紹介等により団員募集を行った結果、新たに11人が入団しました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 消防団員を確保し、地域防災力を強化するため、消防団員の出勤手当および年間報酬の金額と運用について見直しを行いました。また、消防団員の安全確保を図るため、ヘルメットの更新を行いました。その結果、消防団員の処遇の改善を図ることができました。 (当初予算32,620千円/決算22,499千円)</p> <p>◆消防団活動費 47,212 千円</p> <p>消防団員数 232人 (R3:230人) 火災・警備・捜索等出勤延べ人員 414人 (R3:386人) 訓練・広報活動等出勤延べ人員 4,436人 (R3:2,910人)</p> <p>(概) ◇年額報酬 9,030 千円 ◇退職報償金 (8人分) 3,246 千円 (概) ◇出勤報酬 12,282 千円 ◇活動服等被服費 1,641 千円 ◇第3分団小型動力ポンプ更新 1,683 千円 ◇消防団車両維持管理費 1,598 千円 ◇消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 6,285 千円 ◇消防団活動事業補助金 1,633 千円 ◇消防団員互助会事業補助金 1,338 千円 (概) ◇ヘルメット更新費 1,187 千円 ◇公務災害補償費(予備費充用) 109 千円</p>	○	12-02-①
<p>地域の火災防衛活動のため、消防水利や消防用機材の維持管理に努めました。その結果、迅速な消火活動を行う体制が維持できました。</p> <p>◆消防水利維持管理費 8,868 千円 ◆消防車両等整備費 558 千円</p>	— —	
<p>地域防災体制の整備・充実を図るため、自主防災組織や学区を対象に、運営事業、防災備品等購入事業の補助金を交付した結果、組織の育成強化が図れ、共助の促進につながりました。また、消防出初式を開催することができ、自主防災組織などの防火意識の高揚に寄与しました。</p> <p>◆自主防災組織出初式開催費 198 千円 ◆自主防災組織育成費 7,109 千円 ◇自主防災組織に対する補助(自主防災組織育成事業補助金を含む) 6,809 千円 運営補助151組織(当初:160組織R3:144組織)、資機材補助69組織(R3:76組織) ◇減災協働事業に対する補助 5学区(当初:8学区/R3:6学区) 157 千円</p>	— ○	12-01-①
<p>地域の防災活動の拠点としてコミュニティ防災センターの適正な維持管理に努めた結果、地域の防災意識の普及啓発を図ることができました。</p> <p>◆コミュニティ防災センター運営費 846 千円 ◇コミュニティ防災センター電気水道使用料 754 千円</p>	—	

9		消防費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
4	防災諸費	防災対策費 (危機管理課) [総合] (河川課) [建設]	108,089	104,164	使	1	96.4%
	(予算額) 112,819				国	10,201	
	(決算額) 108,894				寄	665	
					繰	1,699	
					諸	1,465	
					債	8,300	
					一	81,833	
		(前年度繰越)	4,730	4,730	越	4,730	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>災害対応で最も重要な「自助」、「共助」の取り組みを推進するため、志津学区および渋川学区での地区防災計画作成を支援しました。</p> <p>市総合防災訓練は、草津学区ひとまちいきいき協議会と共催で、草津小学校にて行い、シェイクアウト訓練や救助資機材の取扱い・避難対策訓練など様々な住民参加体験訓練を実施しました。</p> <p>災害時の情報伝達の強化事業として、緊急放送システム(屋外スピーカー)を一基ブリムタウンに整備し、更新時期が近づいていたFM告知放送システムの更新を行いました。</p> <p>平成24年に作成した防災ハンドブックを更新し、全戸配布を行いました。</p> <p>高徳中学校、草津小学校にマンホールトイレの整備を実施するなど、避難所環境の継続的な整備を実施しました。</p> <p>その結果、ソフト・ハードの両面から災害に対する備えを総合的に進めることができました。</p> <p>また、市民の生命と財産を守るため水防活動を実施しました。その結果、水防体制の強化が図れました。</p>		
<p>◆防災対策費 97,289 千円</p> <p>◇FM緊急割込放送設備管理業務 1,848 千円</p> <p>◇防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金 6,347 千円</p> <p>◇災害用備蓄食糧購入費 アルファ米9,100食(当初:9,100食/R3:9,000食) 1,818 千円</p> <p>◇市内小中学校マンホールトイレ設置工事(高徳中学校、草津小学校) 20,403 千円</p> <p>◇地域で創る地区防災計画策定支援費(志津学区、渋川学区) 4,046 千円</p> <p>◇市内一斉緊急放送システム増設工事 6,578 千円</p> <p>◇FM告知放送システム更改整備委託業務 9,020 千円</p> <p>◇防災ハンドブック作成業務 9,281 千円</p>	○	12-02-②
<p>◆水防訓練事業費</p> <p>◇水防訓練使用資機材購入 26 千円</p> <p>草津市水防訓練参加者 26 千円</p> <p>(市職員、NPO市内業者会、消防団 等) 232名</p>	○	12-02-②
<p>◆大雨警報警戒体制事業費 6,849 千円</p> <p>◇大雨遠隔監視カメラシステム 維持管理費 43 千円</p> <p>◇水防体制支援業務 2,772 千円</p> <p>◇防災ステーション 維持管理費 2,353 千円</p> <p>◇雨量計システム 維持管理費 869 千円</p>	○	12-02-②
<p>◆防災対策費 4,730 千円</p> <p>◇屋外スピーカー保守点検・バッテリー交換業務 4,730 千円</p> <p>※屋外スピーカー保守点検・バッテリー交換業務については、令和3年度に引き続き実施しました。</p>	○	12-02-②

10 教育費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
1	教育総務費	委員会運営費 (教育総務課)	2,507	2,240	—	2,240	89.3%
	1 教育委員会費 (予算額) 2,507 (決算額) 2,240	[教育]					
2	事務局費	職員費 (職員課)	369,619	363,242	—	363,242	98.3%
	(予算額) 424,255 (決算額) 413,896						
		事務局運営費 (教育総務課)	54,636	50,654	—	50,654	92.7%
		[教育]					
3	教育指導費	通学区域審議会運営費 (学校教育課)	138	0		0	0.0%
	(予算額) 476,804 (決算額) 454,640	[教育]					
		特別支援教育推進費 (児童生徒支援課)	35,876	33,051	国	5,440	92.1%
		[教育]			県	6,354	
					—	21,257	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の適正な運営に努めた結果、主体的かつ積極的な教育行政の推進を図ることができました。</p> <p>◆教育委員会運営費 2,240 千円 ◇委員報酬(教育委員4人) 1,930 千円 ◇教育委員会運営諸費 310 千円</p>	—	
<p>職員37人 (R3:34人) ◆一般職員費(事務局費) 363,242 千円</p>	—	
<p>教育委員会事務局内における会計年度任用職員の雇用や必要となる事務用品の購入を行った結果、事務局各機関の円滑な運営を図ることができました。</p> <p>◆教育委員会事務局運営費 50,654 千円 ◇会計年度任用職員等雇用費(小中学校管理補助業務20人ほか) 48,104 千円 ◇事務局運営諸費 2,550 千円</p>	—	
<p>令和4年度は審議する事案がなかったため開催しませんでした。 ◆通学区域管理事務費 0 千円</p>	—	
<p>特別な支援を要する児童生徒とその保護者を対象に、専門機関、専門家と連携し就学相談を行いました。その結果、保護者の疑問や不安に応え、それぞれの適正な学びの場としての方向性を示すことができました。また、個別の支援計画の改善を進めました。その結果、校園所間で適切な引継ぎをすることができました。</p> <p>◆教育支援委員会運営費 6回(R3:6回) 411 千円</p> <p>発達障害を含む特別な教育支援を必要とする子どもの増加に伴い、インクルーシブサポーターの配置や医療的ケアが必要な児童のため看護師を配置し、ユニバーサルデザイン化された学習環境の充実を図りました。また、草津中学校通級指導教室を新設し、通級指導教室の環境の充実を図りました。その結果、よりきめ細かな支援を行うことができました。</p> <p>◆特別支援教育運営費 1,086 千円 ◆インクルーシブサポーター配置費 6人(R3:4人) 15,014 千円 ◆医療的ケア支援員配置費 8人(R3:6人) 16,540 千円</p>	— ○ ○	 3-01-① 3-01-①

10 教育費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
科 目 (千 円)	事 業 名				
	展覧会等開催費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	474	413	— 413	87.1%
	教育研究活動推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	20,233	19,341	繰 3,144 一 16,197	95.6%
	教職員研修費 (学校教育課) [教育]	249	213	— 213	85.5%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>美術作品に触れ豊かな心の醸成を図る機会を児童生徒に提供するため、青少年美術展覧会を実施しました。また、児童生徒の科学的な研究活動への意識付けと、科学を探究する芽を育てる機会とするため、児童生徒科学研究・発明工夫作品展を実施しました。その結果、児童生徒の美術や理科、科学研究活動に対する意欲、関心を高めるとともに、図画工作科(美術科)や理科の教育、学習の充実を図ることができました。</p> <p>◆青少年美術展覧会開催費 387 千円 「青少年美術展覧会」開催 来場者数 6,427人 (R3:4,210人) R3は、コロナ禍での開催。密回避のため作品数を半数に減らして開催。</p> <p>◆科学発表展覧会開催費 26 千円 「草津市児童生徒科学研究・発明工夫作品展」作品募集 出品数 347件 (R3:295件)</p>	—	—
<p>全小中学校に学校司書、学校図書館運営サポーターを配置し、学校図書館の環境整備や図書資料を活用した授業の支援等を行いました。その結果、学校図書館の活性化や児童生徒の読書活動を推進することができました。また、コミュニティ・スクールくさつを市内全ての小中学校で実施した結果、学校、保護者、および地域住民の組織的な連携と協働体制を確立することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>スクールESDくさつ推進事業費については、令和6年度の全校実施に向けて全小中学校の担当者を集め学力向上マネジメント会議を年間5回開催しました。その結果、全小中学校でスクールESDのカリキュラム表であるESDカレンダーの作成と見直しができ、各校のスクールESDに関する理解が深まり実践が充実しました。また、モデル校3校で、先進的事例の開発・検証を行うとともに、その成果を報告会で全小中学校に広げました。これらの取組の結果、全小中学校で実施した児童生徒の意識アンケートで、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある。」の肯定的な回答率が増え、スクールESD実践の成果が見られました。(当初予算4,985千円/決算4,633千円)</p> <p>(概) ◆スクールESDくさつ推進費 4,633 千円 ◇ESD推進事業アドバイザー配置費 1人 3,450 千円 ◇モデル校推進事業費 モデル校:3校 1,178 千円</p> <p>◆子ども読書活動推進費 13,824 千円 ◇学校図書館運営支援費 学校司書(全小中学校20校) 11,884 千円 ◇学校図書館運営サポーター配置費 サポーター(全小中学校20校) 1,620 千円</p> <p>◆コミュニティ・スクールくさつ推進費 884 千円 ◇学校運営協議会開催 20校 各4回/年 884 千円</p>	○	3-01-① ○ 3-01-② ○ 3-02-②
<p>教員の資質向上と本市教育の充実発展を目指して、教科等部会別研修会をはじめとした各種研修会を実施しました。その結果、学校経営の充実と改善、教科等の指導力の向上を図ることができました。</p> <p>◆教職員研修費 213 千円 ◇教科等部会別研修会 参加者数 教職員810人(R3:783人) 92 千円 ◇道徳教育研修会 参加者数 81人 80 千円 ◇管理職研修 参加者数 94人(R3:80人) 30 千円</p>	○	3-02-①

10 教育費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
科 目 (千 円)	事 業 名			県	一	
	生徒指導推進費 (児童生徒支援課) [教育]	44,679	42,481	—	42,481	95.1%
	体験学習推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	3,960	3,476	県 —	3,475 1	87.8%
	管理運営指導費 (学校教育課) (学校政策推進課) (教育研究所) [教育]	7,675	6,883	県 —	1,904 4,979	89.7%
	地域協働合校推進費 (生涯学習課) [教育]	8,005	7,955	県 繰 —	3,116 3,501 1,338	99.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>各中学校に生徒指導主事加配教員を2名配置しました。その結果、生徒指導主事が関係機関との連携を図りながら迅速に問題行動事案に対処することができました。また、草津市いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの早期発見へのアドバイスや教育委員会としての体制づくりについて助言いただき、関係機関との連携を図るとともに、各学校においては、学校問題対策委員会を開催し、専門家にアドバイスをいただきました。その結果、児童生徒対応、保護者対応を迅速に進めることができました。</p>		
<p>◆中学校生徒指導主事活動推進費 41,933 千円 中学校市費負担教職員 12人(R3:12人)</p> <p>◆生徒指導推進事務費 548 千円 ◇いじめ防止対策推進費 548 千円</p>	○	3-02-②
<p>人間性や感受性の豊かな児童生徒を育成するため、森林環境学習「やまのこ」事業を実施しました。その結果、児童が森林への理解と関心を深め、人と豊かにかかわる力を育むことができました。また、中学生チャレンジウィーク事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため昨年度に引き続き一部実施できませんでしたが、概ね再開し、その結果、生徒が働くことの大切さと、自分の将来の生き方について考えることができました。</p>		
<p>◆体験実践活動推進費 3,476 千円 ◇森林環境学習「やまのこ」事業費 2,703 千円 ◇中学生チャレンジウィーク事業 773 千円</p>	—	
<p>全小中学校に学生ボランティアの派遣やスクール・サポート・スタッフを配置し、学校の様々な支援に努めました。その結果、円滑な学校運営を行うことができました。</p>		
<p>◆学校運営支援費 3,566 千円 会計年度任用職員配置(1人) 他</p> <p>◆学生ボランティア派遣事業費 派遣回数 348回(R3:325回) 358 千円</p> <p>◆スクール・サポート・スタッフ配置事業費 7人(R3:7人) 2,959 千円</p>	— — ○	3-02-②
<p>学校・家庭・地域が協働しあらゆる教育資源を活かして子どもを育成する地域協働合校事業を実施しました。また、スクールESDくさつ推進事業をモデル校で実施するにあたり、新たに中学校1校に地域コーディネーターを配置して学校・家庭・地域の連携体制を強化しました。その結果、地域資源の活用や地域人材の発掘につながり、地域ごとに特色ある協働事業を展開できました。</p>		
<p>◆地域協働合校推進費 7,955 千円 ◇小学校地域協働合校推進事業費(14小学校) 3,365 千円 ◇中学校地域協働合校推進事業費(6中学校) 1,480 千円 ◇地域コーディネーター謝礼(14小学校、1中学校) 20人(1,000円/h) (R3:19人) 2,870 千円 ◇地域協働合校事例集等発行 200部 (R3:200部) 156 千円</p>	○	4-01-①

10 教育費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
	学力向上推進費 (学校教育課) (学校政策推進課) [教育]	121,188	118,002	— 118,002	97.4%
	学事管理運営費 (学校教育課) [教育]	4,716	4,412	県 41 — 4,371	93.6%
	教育情報化推進費 (学校政策推進課) [教育]	126,298	118,752	国 36,212 繰 40,000 上 1,889 — 40,651	94.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>各校の諸課題への対応や特別支援教育を充実させるため、学校教育支援教員を配置しました。その結果、教育の質的向上を図ることができました。また市内小学校において、専科教育を行う授業充実加配教員を配置しました。その結果、学級担任による教科指導の充実と合わせ、教科教育全体のレベルアップを図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 英語教育推進費については、児童生徒が他者と主体的に英語でコミュニケーションができる力を身に付け、自らの考えや意見、情報を積極的に発信できるよう、JTE(日本人英語指導助手)やALT(外国人英語指導助手)の配置による授業支援を行いました。また、現地の外国人講師と少人数での英語によるコミュニケーションの実践を目的とした英語オンライン授業や、全中学校でスコア型英語4技能検定を実施しました。その結果、授業における子どもの言語活動の充実を図ることができました。(当初予算 29,191千円/決算 27,438千円)</p>		
<p>◆学力向上重点事業推進費 11,621 千円</p> <p>(概) ◇英語教育オンライン授業実施費 小学校14校(4・6年生:1回) 中学校6校(3年生:1回) 2,809 千円</p> <p>(概) ◇英語検定料補助金 受検者数 3,333人(R3:3,187人) 5,517 千円</p> <p>◇漢字検定料補助金 受検者数 4,178人(R3:3,938人) 3,295 千円</p> <p>◆学校教育支援教員配置費 20人(R3:20人) 71,501 千円</p> <p>◆授業充実加配教員配置費 12人(R3:14人) 15,768 千円</p> <p>(概) ◆英語教育推進事業費 19,112 千円 ○ 3-01-②</p> <p>◇JTE配置費 6人(R3:6人) 4,460 千円</p> <p>◇ALT配置費 3人(R3:3人) 14,652 千円</p>		
<p>市立中学校の文化部活動補助金の交付や学校基本調査を実施しました。その結果、教育の充実や学校の現状等を把握することができました。</p> <p>◆中学校文化部活動推進費 対象校 6校(全校) 359 千円</p> <p>◆学事管理事務費 一般事務職員 1名(R3:1名) 4,012 千円</p> <p>◆学校基本調査費 41 千円</p>		
<p>【当初予算概要掲載事業】 教育情報化推進費については、ICT教育環境を効果的に活用するため、学校ICT支援員を配置するとともに、協働学習用ソフトを効果的に活用した「New_草津型アクティブ・ラーニング」の考え方や手法を周知しました。また、協働学習ソフト・家庭学習ソフトの見直しと学校ICT支援員の配置を一体的に行うため、令和5年度からの運用に向け、プロポーザルによる選定を行いました。その結果、子どもが主体的に協働的、問題解決的な学習に取り組める授業展開の構築が更に進みました。また、学びの保障の観点から、新型コロナウイルス感染症に係る臨時休校時のオンライン授業配信や、欠席者への個別配信を実施することができました。(当初予算 128,205千円/決算 118,752千円)</p>		
<p>(概) ◆学校ICT推進費 97,431 千円 ○ 3-01-②</p> <p>◇New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費 234 千円</p> <p>◇教育ネットワーク整備費 12,284 千円</p> <p>◇液晶型電子黒板整備費 14,919 千円</p> <p>◇学習者用端末整備費 27,394 千円</p> <p>R5年度児童生徒増分 中学校(Windows機):46台</p> <p>(可) クラウド型フィルタリングソフトの導入</p> <p>◇学校ICT支援員配置業務 11,411 千円</p> <p>(可) ◇協働学習ソフトライセンス料 23,496 千円</p> <p>◇学校図書館図書管理システム 1,520 千円</p> <p>◇授業目的公衆送信補償金 1,794 千円</p> <p>◇会計年度任用職員配置費(ICT教育スーパーバイザー) 1人(R3:1人) 3,921 千円</p> <p>(概) ◆校務情報化推進費 21,321 千円 ○ 3-02-③</p> <p>◇校務用端末整備費 15,563 千円</p> <p>◇校務支援システム 4,935 千円</p>		

10 教育費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科 (千円)	目					
		就学前教育支援費 (児童生徒支援課) [教育]	19,749	19,152	— 19,152	97.0%
		学校支援対策推進費 (児童生徒支援課) [教育]	4,314	3,997	県 200 — 3,797	92.7%
		児童生徒支援費 (児童生徒支援課) [教育]	79,250	76,512	諸 787 — 75,725	96.5%
4 同和教育指導費 (予算額) 48,977 (決算額) 47,188		職員費 (職員課)	42,045	41,098	— 41,098	97.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>市内の園所に在籍する4、5歳児に対し、園所での育ちを見取り、個別指導やグループ活動を行うことばの教室を実施しました。その結果、就学前から対象幼児が円滑に園での生活や、小学校生活を送れるよう支援することができました。</p> <p>◆ことばの教室運営費 19,152 千円</p> <p>通級人数 山田小 53人(R3:53人) 老上小 48人(R3:26人)</p>	—	
<p>学校不適応や不登校等の児童生徒が抱える課題があるため、スクールソーシャルワーカー、いじめ等問題行動対策アドバイザーの派遣やスクーリングケアサポーターを配置しました。その結果、様々な学校問題の解決と円滑な学校運営を行うことができました。また、小中連携グレードアップ連絡会を通して、児童生徒の情報共有やケース検討を進め、中1ギャップの解消を図ることができました。</p> <p>◆学校問題相談支援費 3,041 千円</p> <p>◇いじめ等問題行動対策アドバイザー派遣事業 2人(R3:2名) 1,403 千円</p> <p>◇スクールソーシャルワーカー配置費 1人(R3:1名) 1,638 千円</p> <p>◆学校支援対策充実費 956 千円</p> <p>◇スクーリング・ケアサポーター派遣事業 2人(R3:2名) 423 千円</p> <p>◇小中連携グレードアップ連絡会事業 533 千円</p>	—	
<p>学びのセーフティネットづくりとして、学びの教室や放課後自習広場を開催し、小学校1年生の全てのクラス等に教室アシスタントを配置しました。また、多層指導モデルMIMによる指導、外国人児童生徒のための翻訳業務や通訳業務を実施しました。その結果、多くの子どもたちが、基礎学力や学習習慣を習得し、安心して学校生活を送ることができました。</p> <p>◆学びの教室開催費 8,648 千円</p> <p>◇学びの教室開催費 6,059 千円</p> <p>参加者 小学生125名 中学生76名(R3:小学生117名、中学生69名)</p> <p>◇放課後自習広場開設費 2,589 千円</p> <p>参加者 小学校14校 481名(R3:503名)</p> <p>◆教室アシスタント配置費 57人(R3:56人) 53,775 千円</p> <p>◆小1学びの基礎育成事業費 実施校 14校(R3:8校) 796 千円</p> <p>◆児童通学支援費 59人(R3:64人) 8,400 千円</p> <p>◆外国人児童生徒教育支援費 翻訳13件、通訳105件(R3:翻訳3件、通訳82件) 1,018 千円</p> <p>◆児童生徒支援事務費 会計年度任用職員1名(R3:1名) 2,440 千円</p> <p>◆不登校支援フリースクール利用助成費 申請件数 17人(R3:14人) 1,435 千円</p>	—	3-02-② 3-01-②
<p>職員4人(R3:4人)</p> <p>◆一般職員費(同和教育指導費) 41,098 千円</p>	—	

10 教育費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科 (千円)	目					
		同和教育指導推進費 (児童生徒支援課) [教育]	6,932	6,090	県 489 債 1,700 一 3,901	87.9%
5	教育研究所費 (予算額) 36,533 (決算額) 34,332	教育研究所運営費 (教育研究所) [教育]	14,353	12,822	使 3 諸 218 一 12,601	89.3%
		教育相談支援運営費 (教育研究所) [教育]	9,178	8,911	一 8,911	97.1%
		教育振興推進費 (教育研究所) [教育]	13,002	12,599	一 12,599	96.9%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>部落差別の解消に向けて、差別を見抜き、許さない実践力と仲間づくりをめざし、同和地区児童生徒を中心とした自主活動事業の運営等を実施しました。その結果、児童生徒の学ぶことに対する意欲の向上と学習習慣の定着、共に差別解消に向けて歩んでいける仲間とのつながりづくりを進めることができました。</p> <p>◆高校生等人権教育活動費 52 千円 ◆自主活動学級開設費 3,110 千円 ◆同和教育指導推進事務費 2,439 千円 ◇芦浦教育集会所駐車場高木剪定業務 187 千円 ◇教育集会所外部階段他改修工事実施設計業務 1,942 千円 ◆人権教育推進費 489 千円 ◇学びの礎ネットワーク推進事業 489 千円</p>	—	
<p>教育研究所を運営し、教育に関する専門的、技術的な調査研究や指導を行いました。その結果、草津市の教育振興に資することができました。</p> <p>◆教育研究所運営事務費 7,154 千円 ◆教育研究所指導員配置費 5,668 千円</p>	—	
<p>不登校傾向等にある児童生徒への対応として「やまびこ教育相談室」の運営や「学校問題サポートチーム」を設置し、支援を行いました。その結果、特別な支援や配慮を要する児童生徒に対して適切に対応することができました。</p> <p>◆やまびこ教育相談室運営費 延べ相談件数1026件 (R3:971件) 7,300 千円 適応指導教室来室延べ数 986人 (R3:1150人) ◆学校問題サポートチーム運営費 ケース会議 39回 (R3:35回) 1,611 千円</p>	— ○	 3-02-②
<p>各種教育課題に基づいた講座の開催や、各校に対してスキルアップアドバイザーを派遣し、授業改善に向けた指導や助言等を行いました。その結果、教職員の資質向上を図ることができました。</p> <p>◆講座開設費 184 千円 夏期研修講座 全15講座と独立行政法人教職員支援機構オンライン研修への参加 参加者延べ690名 (R3:参加者延べ452名 動画視聴数1033回) 自己啓発講座 全3講座実施 参加者延べ50名 (R3:4講座開催 参加者延べ46名) ◆教育調査研究費 1,351 千円 教育研究所教育研究発表大会開催 ◆スキルアップアドバイザー配置費(下段はICTスキルアップアドバイザー) 11,064 千円 学校訪問回数 234回 支援者延べ 321人 (R3:訪問回数 232回 支援者延べ 308人) 学校訪問回数 94回 支援者延べ 368人 (R3:訪問回数 78回 支援者延べ 279人)</p>	○ — ○	3-02-① 3-02-①

10 教育費							
科 目 (千円)	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率	
2 小学校費 1 学校管理費 (予算額) 479,662 (決算額) 360,428	小学校管理運営費 (教育総務課) [教育]	68,762	57,181	諸 一	15 57,166	83.2%	
	(前年度繰越)	23,400	23,400	国	23,400	100%	
	小学校施設維持管理費 (教育総務課) [教育]	343,513	247,600	使 諸 一	2 1,702 245,896	72.1%	
	(前年度繰越)	43,987	32,247	国 越 債	8,292 9,355 14,600	73.3%	
2 教育振興費 (予算額) 55,062 (決算額) 52,089	小学校教材設備充実費 (教育総務課) [教育]	19,188	19,169	繰 一	8,757 10,412	99.9%	
	小学校就学援助費 (学校教育課) [教育]	35,874	32,920	国 一	2,949 29,971	91.8%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>学校運営および新型コロナウイルス感染症対策に必要な管理用備品、事務用品等を小学校に適切に提供した結果、良好な教育環境を保つことができ、学校の実情に応じた感染症対策および学習保障に向けた対策を行うことができました。なお、予算額と決算額の差額の中には、国補正予算の追加内示を受けた補助対象事業の繰越額を含んでいます。</p> <p>◆小学校管理運営費 57,181 千円 (小学校14校 児童数8,408人/令和4年5月1日現在)</p>	—	
<p>◆小学校管理運営費 23,400 千円 (コ) ◇学校保健特別対策(学校等における感染症対策事業)事業費 23,400 千円 (消耗品費 7,847千円、使用料及び賃借料 5,263千円 備品購入費 10,290千円)</p>	—	
<p>施設(小学校14校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、補助対象事業を繰越したことによるものです。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 小中学校大規模改修費(小学校分)については、耐震対策を行うため非構造部材改修工事を実施しました。その結果、学校施設の安全を確保しました。 なお、国補正予算の追加内示があったことを受け、山田小学校非構造部材固定工事を前年度繰越予算にて執行しました。(当初予算19,097千円/決算0千円)</p> <p>◆小学校施設維持管理費 247,600 千円 ◇施設維持補修費 41,122 千円 小学校空調修繕 他 ◇施設維持工事費 11,396 千円 志津小学校校門改修工事 他 ◇施設管理費 195,082 千円 (光熱水費143,590千円、廃棄物収集運搬業務委託料6,001千円、EV保守点検3,734千円 他)</p>	—	
<p>◆小学校施設維持管理費 32,247 千円 (概) ◇山田小学校非構造部材固定工事 11,901 千円 (令和4年度非構造部材耐震化実施校率 当初目標値70% 実績値70%) ◇南笠東小学校他空調設備改修工事 20,346 千円</p>	—	
<p>教材備品、学校図書等の整備・充実に取り組んだ結果、小学校の教育環境の向上を進めることができました。</p> <p>◆小学校教育教材整備費 19,169 千円 ◇教材整備費 11,634 千円 ◇図書整備費 6,629 千円 ◇特別支援学級教材備品整備費 1校1学級(新設)・2校2学級(増設) 906 千円</p>	—	
<p>児童の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施を行うことができました。</p> <p>◆児童就学援助費 558人 (R3:549人) 27,130 千円 ◆小学校特別支援教育就学奨励費 238人 (R3:227人) 5,790 千円</p>	— —	

10 教育費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
3 学校建設費 (予算額) 518,675 (決算額) 372,491	小学校建設事業費 (教育総務課) [教育]	98,180	2,785	一	2,785	2.8%
	(前年度繰越)	420,495	369,706	国 越 債	94,617 108,289 166,800	87.9%
3 中学校費 1 学校管理費 (予算額) 247,474 (決算額) 171,010	中学校管理運営費 (教育総務課) [教育]	33,207	29,342	一	29,342	88.4%
	(前年度繰越)	9,450	9,450	国	9,450	100.0%
	中学校施設維持管理費 (教育総務課) [教育]	196,220	124,683	債 一	3,800 120,883	63.5%
(前年度繰越)	8,597	7,535	国 越 債	1,856 2,579 3,100	87.6%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>次年度に実施する工事の実施設計を行った結果、教育環境の改善に向けて工事の準備を進めることができました。なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、補助対象事業を繰越したることによるものです。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 小・中学校大規模改修費(小学校分)については、相当年数が経過した学校施設の改修を行い、教育環境の改善を図ることができました。 なお、国補正予算の追加内示があったことを受け、志津南小学校大規模改造2期工事等を前年度繰越予算にて執行しました。(当初予算424,128千円/決算2,743千円)</p> <p>◆小学校大規模改造費 2,785 千円 (概) ◇南笠東小学校トイレ改修工事実施設計業務 2,420 千円 (概) ◇志津南小学校大規模改造2期工事監理業務 323 千円</p>	○	3-02-③
<p>◆小学校大規模改造費 369,706 千円 (概) ◇志津南小学校大規模改造2期工事 284,851 千円 (概) ◇笠縫東小学校グラウンド改修工事 84,855 千円</p>	○	3-02-③
<p>学校運営および新型コロナウイルス感染症対策に必要な管理用備品、事務用品等を中学校に適切に提供した結果、良好な教育環境を保つことができ、学校の実情に応じた感染症対策および学習保障に向けた対策を行うことができました。なお、予算額と決算額の差額の中には、国補正予算の追加内示を受けた補助対象事業の繰越額を含んでいます。</p> <p>◆中学校管理運営費 29,342 千円 (中学校6校 生徒数3,628人/令和4年5月1日)</p>	—	
<p>◆中学校管理運営費 9,450 千円 (コ) ◇学校保健特別対策(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)事業費 9,450 千円 (消耗品費 4,702千円、使用料及び賃借料 68千円 備品購入費 4,680千円)</p>	—	
<p>施設(中学校6校)の適正な維持管理および補修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、補助対象事業を繰越したことによるものです。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 小・中学校大規模改修費(中学校分)については、耐震対策を行うため松原中学校非構造部材改修工事実施設計を行いました。(当初予算2,873千円/決算198千円)</p> <p>◆中学校施設維持管理費 124,683 千円 ◇施設維持補修費 31,202 千円 中学校空調修繕 他 ◇施設維持工事費 4,477 千円 (概) 松原中学校非構造部材改修1期工事実施設計業務 198 千円 高穂中学校他建築・設備更新工事実施設計業務他 ◇施設管理費 89,004 千円 (光熱水費72,684千円、廃棄物収集運搬業務委託料2,604千円、EV保守点検3,317千円 他)</p>	—	
<p>◆中学校施設維持管理費 7,535 千円 ◇老上中学校空調設置工事 7,535 千円</p>	—	

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
2 教育振興費 (予算額) 45,610 (決算額) 43,781	中学校教材設備充実費 (教育総務課) [教育]	11,795	11,554	繰 一	3,752 7,802	98.0%	
	中学校就学援助費 (学校教育課) [教育]	33,815	32,227	国 一	1,625 30,602	95.3%	
3 学校建設費 (予算額) 249,171 (決算額) 124,295	中学校建設事業費 (教育総務課) [教育]	123,235	9,602	一	9,602	7.8%	
	(前年度繰越)	125,936	114,693	国 越 債	27,603 40,290 46,800	91.1%	
4 幼稚園費 1 幼稚園費 (予算額) 954,026 (決算額) 903,978	職員費 (職員課)	501,742	496,343	使 国 県 一	40 2,059 1,030 493,214	98.9%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
教材備品、学校図書等の整備・充実に取り組んだ結果、中学校の教育環境の向上を進めることができました。 ◆中学校教育教材整備費 11,554 千円 ◇教材整備費 6,300 千円 ◇図書整備費 5,170 千円 ◇特別支援学級教材備品整備費 1校1学級(増設) 84 千円	—	
生徒の就学を援助するため、就学援助費および特別支援教育就学奨励費を支給した結果、教育の円滑な実施をすることができました。 ◆生徒就学援助費 341人 (R3:359人) 29,187 千円 ◆中学校特別支援教育就学奨励費 81人 (R3:74人) 3,040 千円	— —	
老朽化した校舎等の改修工事を行った結果、教育環境の改善を図ることができました。なお、予算額と決算額の差額が生じた主な理由は、国補正予算の追加内示があったことを受け、補助対象事業を繰越したことによるものです。 【当初予算概要掲載事業】 小・中学校大規模改修費(中学校分)については、相当年数が経過した学校施設の改修を行い、教育環境の改善を図ることができました。 なお、国補正予算の追加内示があったことを受け、松原中学校校舎棟トイレ改修工事等を前年度繰越予算にて執行しました。(当初予算135,010千円/決算9,602千円)		
◆中学校大規模改造費 9,602 千円 (概) ◇松原中学校校舎棟トイレ改修工事(漏水対応分) 5,422 千円 (概) ◇新堂中学校グラウンド改修工事実施設計業務 4,180 千円	○	3 - 02 - ③
◆中学校大規模改造費 114,693 千円 (概) ◇松原中学校校舎棟トイレ改修工事 88,668 千円 (概) ◇新堂中学校体育館トイレ改修工事 26,025 千円	○	3 - 02 - ③
職員75人 (R3:82人) ◆一般職員費(幼稚園費) 496,343 千円	—	

10 教育費					
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
	幼稚園運営費 (幼児課) (幼児施設課) [子ども]	447,345	407,635	使 191 国 24,257 県 12,884 諸 24,462 債 1,600 一 344,241	91.1%
	(前年度繰越)	4,939	0	0	0.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>公立認定こども園の適切な運営や維持管理を行うとともに、コロナ禍における保育内容の創意工夫や幼児教育・保育の無償化、職責に応じた保育者の人材育成により、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。</p>		
<p>◆認定こども園運営支援費 218,272 千円 公立認定こども園において教員等を配置しました。</p>	—	
<p>◆認定こども園管理運営費 74,770 千円 公立認定こども園の維持管理等を行いました。 幼稚園型認定こども園8園 園児数 622人/4月1日現在 (当初:幼稚園型認定こども園8園 園児数 681人/4月1日現在) (R3:幼稚園1園、幼稚園型認定こども園7園 園児数 667人/4月1日現在)</p>	○	9 - 02 - ②
<p>(コ) ◇保育業務支援システム推進事業 8施設 13,067 千円 公立保育所等において、ICT化を推進するため、保育業務支援システムを導入し、保育士の業務負担の軽減および保護者の利便性の向上を図りました。</p>		
<p>(コ) ◇市内就学前教育・保育施設タブレット端末購入業務 7,877 千円 会議や研修の効率化を図るため、タブレット端末や周辺機器の導入によるオンライン化により、移動時間の削減に繋げることができました。</p>		
<p>◇空調設備改修工事 3施設 6,657 千円</p>		
<p>◆認定こども園指導研修費 1,313 千円 認定こども園教員の専門性と資質の向上を図りました。</p>	—	
<p>◇幼児の運動遊びプログラム事業費 770 千円 各施設で幼児の運動遊びプログラムを活用して、積極的に運動遊びに取り組むとともに、外部講師を活用しながら、保育者の指導力向上を図りました。 また、シンポジウムを開催し、運動遊びの重要性について啓発しました。</p>		
<p>◆認定こども園ステップアップ推進費 1,435 千円 各幼稚園・認定こども園が特色を活かした経営の充実を図りました。</p>	○	9 - 02 - ①
<p>◆特別支援教育推進費 7,851 千円 特別支援教育支援員を配置しました。</p>	—	
<p>◆認定こども園保健推進費 39,275 千円 健康診断の実施により、園児や職員の健康の保持増進を図るとともに、職員(看護師等)への保菌検査の実施により、安全・安心な給食提供に努めました。 就学前施設の保健安全教育を推進する養護教諭を配置しました。</p>	—	
<p>(コ) ◇教育支援体制整備事業費 8施設 (R3:8施設) 4,002 千円 新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや消毒液等を購入し、保育環境を整えるとともに、除菌ボックスの購入により、感染症対策の効率化を図り、保育士の負担軽減に努めました。</p>		
<p>◆預かり保育事業費 7,613 千円 子育てと就労の両立を支援し、保育所の待機児童解消に繋げました。</p>	—	
<p>(コ) ◇地域子ども・子育て支援事業費 8施設 (当初:10,512人/R3:6,316人) 2,401 千円 預かり保育事業において、新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや消毒液等を購入し、保育環境の整備に努めました。</p>		
<p>◆就学前教育サポート事業費 743 千円 心理の専門家(保育カウンセラー・スーパーバイザー)を活用して、保護者や保育者に対し指導・助言を行い、保育環境の質的向上に努めました。</p>	○	9 - 02 - ①
<p>◆認定こども園給食事業費 56,363 千円</p>	—	
<p>草津市市有建築物保全計画に基づき空調設備改修工事を行いました。実施設計額が概算設計額を下回り、国庫補助金の補助対象外となったことから前年度繰越予算を執行せず、現年度予算にて対応しました。</p>		
<p>◆認定こども園管理運営費 0 千円 ◇老上こども園 空調設備改修工事 0 千円</p>	○	9 - 02 - ②

10 教育費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
科目 (千円)					国	県 繰 上	
2 教育振興費 (予算額) 255,328 (決算額) 230,589	幼稚園教育振興費 (幼児課) (幼児施設課) [子ども]	255,328	230,589	国 115,635 県 62,380 繰上 20,000 一 32,574	90.3%		
5 社会教育費 1 社会教育総務費 (予算額) 380,708 (決算額) 339,040	職員費 (職員課)	81,439	76,729	県 4,098 一 72,631	94.2%		
	社会教育推進費 (生涯学習課) [教育]	1,638	1,247	県 49 一 1,198	76.1%		

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>私立幼稚園型認定こども園等に対して給付費支弁、補助を行うとともに、幼児教育・保育の無償化により、児童の健全育成を図りました。その結果、良質な教育・保育環境の提供ができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 保育士・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費については、国の経済対策の施策として、保育士・幼稚園教諭等を対象に賃金改善を実施した私立認可保育所等に対して支援を行いました。その結果、各施設において保育士・幼稚園教諭等の処遇改善につなげることができました。(当初予算1,851千円/決算1,803千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆私立幼稚園運営推進費 3,675 千円 ◇私立幼稚園振興運営費補助金 3,675 千円 ◆施設等利用給付費 113,364 千円 ◇子育てのための施設等利用給付費 384人 (当初:437人/R3:446人) 111,235 千円 ◆民間認定こども園運営費 111,493 千円 ◇私立幼稚園型認定こども園への施設型給付費 108,106 千円 私立1か園、月平均入所児童124人 (当初:1か園、128人/R3:1か園、132人) ◇私立幼稚園型認定こども園運営補助金 私立1か園 (当初:1か園/R3:1か園) 207 千円 (㊦) ◇私立幼稚園型認定こども園運営補助金(特例措置分) 200 千円 私立1か園 (当初:1か園/R3:1か園) (概) ◇保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金 1,803 千円 私立1か園 (当初:1か園/R3:1か園) (㊦) ◇保育所等物価高騰対策支援補助金 私立1か園 1,058 千円 (㊦) ◇保育所等食材料費高騰対策支援補助金 私立1か園 119 千円 ◆他自治体広域入所運営費 1自治体3人(当初:5人/R3:1自治体3人) 2,057 千円 	—	9-02-①
<p>職員10人 (R3:10人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆一般職員費(社会教育総務費) 76,729 千円 	—	
<p>コロナ禍を考慮して講座のオンデマンド配信による学習機会を創出し、講座の開催や生涯学習情報の提供、学習ボランティアの育成など、生涯学習の推進を図るため、諸事業を実施しました。その結果、市民が生きがいをもって心豊かに生活するためのきっかけづくりにつなげることができました。なお、執行率につきましては社会教育委員会議の開催が当初より少なくなったことなどによるものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆社会教育推進事業費 894 千円 ◇立命館びわこ講座 5回 受講者77人(R3:5回 81人) 150 千円 ◇学びの地域支援講座 2回 受講者47人(R3:2回 158人) 44 千円 ◇社会教育委員会議 3回(当初:4回/R3:2回) 208 千円 ◆学習ボランティア推進費 113 千円 ◇ゆうゆうびとバンク冊子発行 250部(R3:250部) 88 千円 ◆家庭教育推進費 190 千円 ◇家庭教育学習事業費補助金 市立認定こども園・小学校・中学校PTA5団体 (R3:4団体) 25 千円 ◇家庭教育サポート事業 137 千円 対面1講座 受講者36人 (R3:対面1講座 15人申込(中止)) 対面&オンデマンド1講座 受講者41人 アクセス数延べ66回 (R3:オンライン配信1講座 アクセス数延べ101回) 乳幼児健診での啓発 1,167人 (R3:1,125人) ◆子ども読書活動推進費 50 千円 子ども読書活動推進協議会 1回(R3:1回) 	○	4-01-②
	○	4-01-②
	—	
	○	3-01-②

10 教育費		予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
科 目 (千 円)	事 業 名				
	文化振興費 (生涯学習課) [教育]	11,909	11,406	使 152 諸 35 一 11,219	95.8%
	青少年教育費 (生涯学習課) [教育]	1,641	1,480	一 1,480	90.2%
	文化施設管理費 (生涯学習課) [教育]	284,081	248,178	国 3,588 諸 221 債 54,400 一 189,969	87.4%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>市民が身近に文化芸術に親しむ場を提供するため、市美術展覧会等を開催したほか、子どもや若者が気軽にアートに親しみ、文化・芸術の楽しさや大切さを発信し、人と交流する機会として、アートフェスタくさつを開催しました。市美術展覧会は第60回記念イベントとして鑑賞講座や青少年美術展覧会との合同展を開催しました。また、俳句を通して人々の交流を図り、ふるさと草津を意識したまちづくりを推進しました。その結果、文化芸術の振興と意識の高揚を図ることができました。</p> <p>◆市美術展覧会開催費 2,075 千円 出品数 253点/来場者数1,347人(R3:231点/来場者数1,455人)</p> <p>◆市民文化芸術活動支援事業費 9,008 千円 ◇会計年度任用職員配置費 2人(R3:2人) 4,739 千円 ◇文化振興プログラム推進費 4,216 千円 アートフェスタくさつ(R3:星降る映画館のみ実施) 延べ来場者数 7,048人 (R3:125人) 草津シネマ塾 キッズシネマ塾 受講者 9人(R3:中止) 草津市文化振興審議会 3回(R3:6回(内部会2回))</p> <p>◆俳句のまちづくり事業費 323 千円 青少年俳句大会 投句数 5,855句(R3:5,451句) ふるさと草津俳句会(広報紙上句会) 4回 投句数 607句(R3:627句) 俳句入門講座 受講者 14人 (R3:中止)</p>	○	5-02-①
<p>感染症対策を講じながら、青少年の健全な育成を図るため、「草津市20歳のつどい」や青年海外協力隊経験者による出前授業を実施しました。その結果、将来を考える機会と青少年の国際社会への視野を広げる機会を提供することができました。</p> <p>◆成人式開催費(20歳のつどい) 1,448 千円 参加数 966人/参加率 61.96% (R3:941人/61.02%)</p> <p>◆青年国際交流事業費 32 千円 出前授業校数 6校 (R3:11校)</p>	-	-
<p>市民の文化の向上と芸術の振興を図るため、各文化施設を指定管理により運営しました。その結果、市民による多様な文化芸術活動を推進し、多くの市民に文化芸術に触れていただく機会を提供することができました。また、施設の老朽化に伴う修繕および改修工事を実施しました。その結果、施設環境の改善を図ることができました。</p> <p>◆三ツ池計画予定地管理費 190 千円 ◇三ツ池計画予定管理用地の草刈業務 3回(R3:3回) 190 千円</p> <p>◆文化ホール管理運営費 247,988 千円 ◇草津クレアホール・草津アマカホール指定管理料 113,158 千円 ・草津クレアホール 貸館状況(ホールの利用状況 利用日数126日(開館日数254日) (R3:利用日数123日(開館日数277日)) 指定管理者が行った自主事業 18事業[総入場者(参加者)7,515人] (R3:17事業[総入場者(参加者)2,456人]) ・草津アマカホール 貸館状況(ホールの利用状況 利用日数121日(開館日数307日) (R3:利用日数95日(開館日数249日)) 指定管理者が行った自主事業 7事業[総入場者(参加者)891人] (R3:1事業[総入場者(参加者)177人])</p> <p>◇改修工事に伴う指定管理者への休館補償 2,440 千円 (コ) ◇貸館キャンセルに伴う指定管理者への支援(予備費充用) 661 千円 (コ) ◇草津市指定管理事業運営支援金 3,055 千円 (コ) ◇文化ホール用手指消毒液購入費 533 千円 ◇草津市庁舎等総合管理業務委託料 5,780 千円 ◇草津クレアホール施設保全整備事業(外壁等改修工事・空調設備等改修工事等) 112,451 千円 ◇草津アマカホール整備工事(直流電源装置更新工事・緞帳改修工事等) 9,910 千円</p>	○	5-02-①

10 教育費							
科 (千 円)	目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
2	社会同和教育費 (予算額) 18,644 (決算額) 16,940	社会同和教育研究大会 等開催費 (人権センター) [総合]	866	790	—	790	91.2%
		社会同和教育推進費 (人権センター) [総合]	16,401	15,020	諸 —	619 14,401	91.6%
		社会同和教育推進費 (児童生徒支援課) [教育]	817	766	—	766	93.8%
		社会教育関係団体活動 促進費 (人権センター) [総合]	560	364	—	364	65.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>同和問題をはじめとする人権問題の解決と人権意識の高揚のために、関係団体等で実行委員会を組織して、女性のつどいや青年集会をコロナ対策を講じながら、令和元年度以来、3年ぶりにアミカホールにて開催しました。その結果、市民等の人権尊重意識の高揚を図ることができました。</p> <p>◆女性集会開催費 365 千円 第41回草津市部落解放女性のつどい(啓発劇や合唱等) 参加者数:247人(R3:ネット動画配信視聴回数:303回)</p> <p>◆青年集会開催費 425 千円 第39回草津市部落解放青年集会(啓発劇・映像による人権コンサート) 参加者数:221人(R3:コロナ禍で中止、啓発資料を作成・配布)</p>	○	1-01-①
<p>住民主体の人権が尊重されたまちづくりを推進するため、市同和教育推進協議会や学区まちづくり協議会等の活動の充実や支援に努めるとともに、地域や家庭での身近な人権問題を考える場として開催する町内学習懇談会の推進者研修や同和問題市民連続講座をコロナ対策を講じながら開催し、市民の同和問題をはじめとする人権意識の高揚に努めました。その結果、町内会が主催する町内学習懇談会の市民の延べ参加者数は、コロナ禍前の人数に戻りつつあり、2,249人(R3:会合形式では未実施、R2:1,770人、R元:3,635人)でした。</p> <p>◆同和教育推進協議会活動費 883 千円 ◇草津市同和教育推進協議会の運営 764 千円 人権・同和教育を推進する市民組織である草津市同和教育推進協議会の運営にあたりました。</p> <p>◆社会同和教育推進者研修事業費 416 千円 町内学習懇談会推進者研修第1講座・第2講座 参加者数:485人(R3:録画上映・分散会場19回・638人)</p> <p>◆同和問題市民講座開設費 254 千円 同和問題市民講座 全4回 延べ参加者数:174人(R3:3回開催・110人・コロナ禍1回中止)</p> <p>◆社会同和教育啓発費 1,282 千円 ◇学習資料「めざめ」の発行 700 千円 町内学習懇談会等、人権の学習会の資料として作成し、全戸配布をしました。</p> <p>◇人権・同和問題学習用DVD購入等 482 千円</p> <p>◆社会同和教育推進事務費 12,079 千円 ◇同和教育専門員、人権教育推進員人件費 11,296 千円 人権・同和教育全般に関する指導助言や人権教育を推進するため、同和教育専門員と人権教育推進員を雇用しました。</p> <p>◆各種研究会参加費 106 千円 人権センター職員との研修として、人権啓発研究集会等に参加しました。</p>	—	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、2年間でできなかった参集の形を用いて人権・同和教育研究大会を開催しました。その結果、市民等に対する人権尊重意識の高揚を図ることができました。</p> <p>◆人権・同和教育研究大会開催費 766 千円 ◇第54回草津市人権・同和教育研究大会 大会参加者868人(R3:0人) 766 千円 研究大会の開催と、研究集録の作成 研究集録400部(R3:400部)</p>	○	1-01-①
<p>社会教育関係団体(各保幼小中PTA等)が自主的に行う人権・同和教育推進事業(講演会、研修会、啓発資料作成)に対して補助金を交付し、人権・同和教育に関する学習活動の支援を行いました。その結果、社会教育関係団体の会員の人権意識の高揚に資することができました。</p> <p>◆社会教育関係団体活動費補助金(20団体) 364 千円</p>	—	

10 教育費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳	執行率
科目 (千円)						
3 図書館費 (予算額) 236,407 (決算額) 221,759	職員費 (職員課)	77,655	68,146	— 68,146	87.8%	
	管理運営費 (図書館) [教育]	94,378	91,872	使 430 諸 151 — 91,291	97.3%	
	管理運営費 (南草津図書館) [教育]	64,374	61,741	諸 47 — 61,694	95.9%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員10人 (R3:11人) ◆一般職員費(図書館費) 68,146 千円	—	
<p>広く市民に利用される図書館として、的確な図書館資料等の収集や整備を行い、適正な管理運営を行いました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。</p> <p>◆図書館施設管理費 13,597 千円</p> <p>◇光熱水費(電気・ガス・水道代) 8,321 千円</p> <p>◇修繕料(防火シャッター・自動ドア修繕他) 1,335 千円</p> <p>◇図書館等植栽剪定業務 545 千円</p> <p>◇清掃業務委託料 2,254 千円</p> <p>◇施設管理委託料等(ガスヒーボン保守・エレベーター保守他) 1,142 千円</p> <p>◆図書館運営費 78,275 千円</p> <p>◇図書館資料購入費 18,346 千円</p> <p>資料購入点数 11,992 点 (R3: 11,709点)</p> <p>全資料数 357,124 冊 (R3: 350,378冊)</p> <p>貸出冊数 681,828 冊 (R3: 648,797冊)</p> <p>(うち移動図書館利用) 7,692 冊 (R3: 6,882冊)</p> <p>貸出人数 130,826 人 (R3: 122,080人)</p> <p>(うち移動図書館利用) 1,530 人 (R3: 1,305人)</p> <p>新規登録人数 2,181 人 (R3: 2,066人)</p> <p>予約件数 82,638 件 (R3: 79,063件)</p> <p>◇会計年度任用職員費(専門司書8人、司書5人、事務1人他) 42,354 千円</p> <p>◇図書館運営諸費 17,575 千円 (システムリース料 8,246千円、ブックポスト回収手数料 2,075千円、資料データ作成費 2,343千円他)</p>	—	4-01-②
<p>南草津駅前に位置している利便性を生かし幅広い層に利用される図書館として、的確な図書館資料等の収集や整備を行い、適正な管理運営を行いました。その結果、未就学児から高齢者まで幅広い市民に図書館を利用いただきました。 【当初予算概要掲載事業】</p> <p>図書館周年記念事業費(南館開館20周年)については、南草津図書館の開館20周年を記念して、中高生向け記念講演会を行ったほか、絵本・児童書の買い替えやブックトラックの購入、周年記念のデザインコンテスト等を行いました。その結果、貸出冊数・人数も増加し、南草津図書館の利便性を大きく向上させました。(当初予算額3,400千円/決算額3,356千円)</p> <p>◆南草津図書館施設管理費 14,182 千円</p> <p>◇清掃業務委託料 681 千円</p> <p>◇草津市健康増進施設他空調設備改修工事実施設計業務 1,739 千円</p> <p>◇フェリエ南草津管理負担金等 11,665 千円</p> <p>◇修繕料(窓修繕他) 97 千円</p> <p>◆南草津図書館運営費 47,559 千円</p> <p>◇図書館資料購入費 10,180 千円</p> <p>資料購入点数 7,389 点 (R3: 7,476点)</p> <p>全資料数 198,681 冊 (R3: 196,808冊)</p> <p>貸出冊数 377,889 冊 (R3: 359,559冊)</p> <p>貸出人数 90,511 人 (R3: 84,135人)</p> <p>新規登録人数 1,557 人 (R3: 1,451人)</p> <p>予約件数 64,490 件 (R3: 62,081件)</p> <p>◇会計年度任用職員費(専門司書4人、司書7人他) 31,272 千円</p> <p>◇南草津図書館運営諸費 2,751 千円 (駐輪駐車場料金 1,384千円、公用車リース料 170千円他)</p> <p>(概) ◇図書館資料購入費(20周年記念事業分) 2,037 千円 絵本・児童書の買い替え 1,546 点</p> <p>(概) ◇児童コーナーリニューアル費 963 千円</p> <p>(概) ◇記念講演会・デザインコンテスト開催費 356 千円 記念講演会参加者 95 人</p>	○	4-01-②

10 教育費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
4 文化財保護費 (予算額) 227,074 (決算額) 213,133	職員費 (職員課)	85,047	84,747	—	84,747	99.6%
	文化財調査費 (歴史文化財課) [教育]	7,609	7,190	国 県 —	3,550 1,775 1,865	94.5%
	開発関連遺跡調査費 (歴史文化財課) [教育]	17,864	14,076	諸 —	13,585 491	78.8%
	史跡草津宿本陣保存整備費 (歴史文化財課) [教育]	9,860	9,712	国 —	4,855 4,857	98.5%
	史跡野路小野山製鉄遺跡保存整備費 (歴史文化財課) [教育]	1,436	1,331	繰 —	435 896	92.7%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員11人 (R3:12人) ◆一般職員費(文化財保護費) 84,747 千円	—	
埋蔵文化財の有無などを確認する試掘調査や個人住宅の建築等に伴う発掘調査を実施しました。その結果、遺跡の実態を記録保存することができました。 また、市内の未指定有形文化財(民俗資料:衣装類)1件の調査を実施しました。その結果、当該文化財の基礎資料を整理し、歴史的価値を把握することができました。 ◆埋蔵文化財発掘調査費 7,100 千円 ◇埋蔵文化財の調査 件数 試掘調査 31件 (R3:48件) 発掘調査 15件 (R3:17件) 面積 試掘調査 1,648㎡ (R3:868㎡) 発掘調査 554㎡ (R3:924㎡) ◆未指定文化財調査費 90 千円 ◇市内未指定有形文化財調査 有形文化財(民俗) 1件 (R3:文書1件)	○	5-01-①
開発事業等に伴い、事業者と調整を図りながら埋蔵文化財の発掘調査業務および過年度に実施した発掘調査整理業務を進めました。その結果、遺跡の実態を記録保存することができました。 ◆宅地開発等関連遺跡発掘調査費 14,076 千円 ◇民間開発に伴う発掘調査および整理業務 調査実施面積 1,644㎡ (R3:3,867㎡) 発掘調査: 7件(R3:10件) 榑差遺跡・榑差古墳群(3件)、宮前遺跡(1件)、中畑遺跡(1件)、 墓ノ町遺跡(1件)、谷遺跡(1件) 整理業務: 11件(R3:5件) 榑差遺跡・榑差古墳群ほか(4件)、大定木遺跡(1件)、中畑遺跡(2件)、 大將軍遺跡(1件)、宮西遺跡(1件)、矢倉口遺跡(1件)、草津宿場町遺跡(1件)	○	5-01-①
【当初予算概要掲載事業】 史跡草津宿本陣整備費については、史跡草津宿本陣を適切に保存活用し、後世に継承していくため、『史跡草津宿本陣整備基本計画』に基づき、「史跡草津宿本陣整備基本設計」を作成しました。その結果、史跡の整備工事に向けた事業進捗を図ることができました。なお、当初予算と決算の差が生じた理由は、国庫補助金の配分が少なく、耐震に関する実施設計を次年度計画としたことによるものです。(当初予算18,693千円/決算9,712千円) (概) ◆史跡草津宿本陣整備費 9,712 千円 ◇基本設計業務 9,405 千円	○	5-01-①
史跡野路小野山製鉄遺跡を適切に管理するため除草清掃を行いました。その結果、史跡の良好な環境を維持することができました。 ◆史跡野路小野山製鉄遺跡整備費 1,331 千円 ◇環境整備業務 史跡内除草4回 1,241 千円	—	

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	文化財保護推進費 (歴史文化財課) [教育]	18,279	11,444	繰上	1,797	62.6%	
				繰下	20		
				一	9,627		
	史跡草津宿本陣管理運営費 (草津宿街道交流館) [教育]	24,202	23,266	使	2,425	96.1%	
				県	40		
				繰上	4,482		
				繰下	541		
				一	15,778		
	草津宿街道交流館運営費 (草津宿街道交流館) [教育]	24,781	23,941	使	1,067	96.6%	
				繰上	620		
				繰下	483		
				債	9,500		
				一	12,271		
	史跡芦浦観音寺跡保存整備費 (歴史文化財課) [教育]	37,996	37,426	国	15,000	98.5%	
				繰上	5,300		
				一	17,126		

事業の成果				施策評価に基づく	
				成果達成度	施策番号
<p>所有者等が行う文化財保存事業に対し補助金を交付しました。また、歴史資料の公開や普及啓発に努めました。その結果、文化財の保存管理や伝承、活用を図ることができました。なお、サンヤレ踊りに関する普及啓発補助金について、物品等の調達時期の関係で繰越しました。</p>					
◆文化財保護助成費			1,499 千円	○	5-01-①
◇文化財保存事業補助金の交付	20件	(R3:19件)			
◆文化財保護審議会運営費			167 千円	-	
◇文化財保護審議会の開催	3回	(R3:3回)			
◆文化財保護推進費			7,994 千円	-	
◇歴史資料館調査業務			1,694 千円		
◇文化財保存活用地域計画推進業務			297 千円		
◇会計年度任用職員雇用費	2人		5,639 千円		
◆歴史資料管理費			549 千円	-	
◇歴史資料等収集資料定温定湿倉庫保管業務	保管点数	496点	549 千円		
◆文化財普及啓発費			1,235 千円	○	5-01-②
◇「草津のサンヤレ踊り」ユネスコ登録記念啓発費	横断幕、パンフレット等		738 千円		
◇草津市文化財年報の刊行	部数	280部	139 千円		
<p>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら史跡草津宿本陣の公開管理を適切に行うとともに、季節に応じた館内の演出や定期公演等の事業を実施し、また地域や大学と連携して事業を行い、草津の歴史遺産の良さを知ってもらう機会を設けました。その結果、前年度よりも多い入館者数、定期公演参加者数を確保し、コロナ禍前の水準に近づけることができました。</p>					
◆史跡草津宿本陣管理費	年間入館者数	14,919人 (R3:10,547人)	23,266 千円	○	5-01-③
◇施設公開・維持管理費	会計年度任用職員5名	光熱水費294千円 (R3:303千円)	21,997 千円		
◇史跡草津宿本陣楽座館運営費	定期公演参加者数	388人 (R3: 178人)	1,269 千円		
<p>来館者が良好な環境で施設を利用できるよう、適切な維持管理に努め、経年により劣化がみられた外壁等の改修工事を実施しました。また、テーマ展の開催に加え、3年ぶりにくさつ歴史発見塾を開催するとともにSNS等によるさらなる情報発信を行いました。その結果、草津宿の魅力を発信することができ、令和3年度からの入館者数増加に繋がりました</p>					
◆草津宿街道交流館運営費	年間入館者数	10,552人 (R3:7,997人)	23,941 千円	○	5-01-③
◇施設公開・維持管理費	会計年度任用職員3名	光熱水費1,533千円 (R3:1,462千円)	12,821 千円		
◇テーマ展開催費	テーマ展観覧者数	2,972人 (R3:3,626人)	532 千円		
◇外壁等改修工事費			10,588 千円		
<p>【当初予算概要掲載事業】 史跡芦浦観音寺跡整備費については、史跡芦浦観音寺跡を適切に保存活用し、後世に継承していくため、史跡芦浦観音寺跡整備基本計画に基づき、史跡整備に必要な仮設道路設置工事を実施しました。また、所有者が実施する老朽化した2棟の国の重要文化財建造物の保存修理の支援を行いました。その結果、史跡等の保存・活用に向けた事業進捗を図ることができました。なお、当初予算と決算の差が生じた理由は、国庫補助金の配分が少なく、実施設計を縮小して実施したことによるものです。(当初予算52,747千円/決算37,426千円)</p>					
(概) ◆史跡芦浦観音寺跡整備費			36,871 千円	○	5-01-①
◇環境整備業務	史跡内除草7回		6,507 千円		
◇実施設計業務			2,024 千円		
◇仮設道路設置工事			25,827 千円		
◇仮設道路設置工事設計監理業務			1,265 千円		
(概) ◆重要文化財整備助成費			555 千円	-	
◇重要文化財観音寺阿弥陀堂および書院建造物保存修理事業(耐震診断)への補助			555 千円		

10 教育費		事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
科 (千円)	目				県	繰上	
5	青少年対策費 (予算額) 32,912 (決算額) 31,129	青少年対策費 (子ども家庭・若者課) [子ども]	32,912	31,129	県 4,829 繰上 2,745 一 23,555		94.6%
6	保健体育費 1 保健体育総務費 (予算額) 921,305 (決算額) 882,097	職員費 (職員課)	70,257	61,348	一 61,348		87.3%
		スポーツ推進費 (スポーツ推進課) (国スポ・障スポ推進室) [教育]	25,847	25,372	一 25,372		98.2%
		市民スポーツ大会推進費 (スポーツ推進課) [教育]	5,487	5,008	国 1,000 一 4,008		91.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>青少年の健全育成と非行防止、立ち直り支援のため、青少年育成推進員や補導員等を配置し、相談体制の充実、関係機関や各種団体との連携、支援活動、活動補助等を行いました。その結果、青少年の健全育成や社会参加に繋げることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆青少年育成活動費 9,277 千円 ◆青少年対策推進費 174 千円 ◆少年センター管理運営費 21,678 千円 ◇会計年度任用職員人件費 16,293 千円 <ul style="list-style-type: none"> 相談活動 相談件数 691件 (R3:901件) 街頭巡回活動 出動回数 241回 (R3:194回) 	○	9-04-②
<p>職員8人 (R3:11人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆一般職員費(保健体育総務費) 61,348 千円 	—	
<p>市民のスポーツへの積極的な参加の促進を図るため、各種スポーツ推進施策を行い、その結果、生涯スポーツおよび競技スポーツの推進を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費については、より良い大会の実現に向けた準備として草津市準備委員会を草津市実行委員会に改組するとともに、競技施設周辺の駐車場整備に向けた実施設計を行いました。その結果、関係機関等と連携を深めるとともに、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の拡大によるまちの活性化等を図る契機とすることができました。(当初予算23,732千円/決算16,142千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ推進審議会運営費 1回(R3:1回) 40 千円 ◆スポーツ推進委員活動推進費(4人×14学区=56人 単価1人・1カ月6,500円) 5,810 千円 ◆各種大会出場者激励金 1,106 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇スポーツ選手各種大会出場激励金・スポーツ大賞 交付82件、449人(R3:交付90件、383人) 1,016 千円 ◆スポーツ推進計画費 23 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇草津市スポーツ推進連絡協議会運営費 1回(R3:中止) 23 千円 ◆大規模大会開催費 2,251 千円 <ul style="list-style-type: none"> (会計年度任用職員費 2,209千円、消耗品費 31千円、役務費 2千円、使用料及び賃借料 9千円) (概) ◆大規模大会開催費 16,142 千円 <ul style="list-style-type: none"> ◇草津市実行委員会負担金 2,392 千円 ◇競技施設周辺駐車場実施設計費 13,750 千円 	○	4-02-③
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業を中止しましたが、市民の体育、スポーツに対する関心や実践意識を高めるため、感染症対策を施しながら可能な範囲で各種スポーツ大会を開催しました。その結果、市民の体力づくり、健康づくりと併せて、市民相互の交流を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 くさつランフェスティバル開催費補助金については、市民のスポーツ健康づくりの推進や草津川跡地公園における新たなにぎわい創出に取り組む、民間事業者主体で構成する「健幸都市くさつランフェスティバル実行委員会」を支援しました。その結果、「第1回健幸都市くさつランフェスティバル」を開催し、864名が参加され、健康増進とにぎわいの創出を図ることができました。(当初予算2,000千円/決算2,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市民体育大会開催費補助金 参加者1,598人(R3:参加者1,649人) 915 千円 ◆県民体育大会等出場支援補助金 派遣者347人(R3:派遣者169人) 1,206 千円 ◆駅伝競走大会開催費補助金 参加チーム86チーム、ミニマラソン参加者18人(R3:中止) 550 千円 ◆チャレンジスポーツデー開催費補助金 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 (R3:中止) 0 千円 ◆各種大会負担金 225 千円 ◆各種大会補助金 2,112 千円 (概) ◇くさつランフェスティバル開催費補助金 (R3:延期) 2,000 千円 	○	4-02-①

10	教育費					
科 (千 円)	目	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
		市民スポーツ団体活動 支援費 (スポーツ推進課) [教育]	26,839	25,910	— 25,910	96.5%
		学校体育施設開放推進 費 (スポーツ推進課) [教育]	4,959	4,432	諸 4,432	89.4%
		学校体育推進費 (学校教育課) [教育]	8,281	7,703	県 1,366 — 6,337	93.0%
		学校保健推進費 (学校教育課) [教育]	63,872	60,585	国 826 県 10,108 — 49,651	94.9%

事業の成果	施策評価に基づく																
	成果達成度	施策番号															
<p>競技スポーツ、生涯スポーツの普及と推進を図るため、関係団体の育成に努めました。その結果、関係団体や市民の多様なスポーツ活動の促進を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ協会事業費補助金 16,710 千円 ◇スポーツ関係団体活動支援費 16,710 千円 ◆スポーツ少年団育成費 210 千円 ◆総合型地域スポーツクラブ補助金 会員数556人(R3:会員数561人) 8,540 千円 ◇スポーツ関係団体活動支援費 8,540 千円 ◆各種スポーツ団体活動支援費 450 千円 	—																
<p>市民のスポーツ、レクリエーションの身近な活動の場として、小学校および中学校の体育館やグラウンドを開放し、地域スポーツの普及、推進に努めました。その結果、多くの市民が体育館やグラウンドを利用し、スポーツ活動の促進を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校体育施設開放推進費 会計年度任用職員1人雇用(2,374千円) 4,432 千円 ◇学校体育施設開放推進事業 ※()内はR3 4,432 千円 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>体育館</th> <th>グラウンド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録団体数</td> <td>254団体(248)</td> <td>55団体(56)</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>3,752人(3,815)</td> <td>1,088人(1,054)</td> </tr> <tr> <td>利用回数</td> <td>5,694回(4,761)</td> <td>3,258回(2,796)</td> </tr> <tr> <td>開放校数</td> <td>19校(19)</td> <td>12校(12)</td> </tr> </tbody> </table>		体育館	グラウンド	登録団体数	254団体(248)	55団体(56)	登録者数	3,752人(3,815)	1,088人(1,054)	利用回数	5,694回(4,761)	3,258回(2,796)	開放校数	19校(19)	12校(12)	○	4-02-①
	体育館	グラウンド															
登録団体数	254団体(248)	55団体(56)															
登録者数	3,752人(3,815)	1,088人(1,054)															
利用回数	5,694回(4,761)	3,258回(2,796)															
開放校数	19校(19)	12校(12)															
<p>児童生徒の体力の向上および健康の増進のため、小学校および中学校において充実した体育授業を実施しました。その結果、児童・生徒の健全な心身の育成を図ることができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中学校体育推進費 5,444 千円 ◇中学校体力向上プロジェクト事業 330 千円 ◇中学校運動部活動支援・指導員派遣事業費 指導員6人(R3:5人)・支援員6人(R3:7人) 2,427 千円 ◇滋賀県中学校体育連盟負担金 664 千円 ◇中学校体育部活動選手派遣補助金 対象校 6校(全校) 840 千円 ◇中学校体育部活動指導教材費 1,158 千円 ◆小学校体育推進費 2,259 千円 ◇小学校体力向上プロジェクト事業 525 千円 ◇レッツ エンジョイ スポーツ！2022 参加児童1,334人(R3:1,358人) 1,496 千円 (ジュニアスポーツフェスティバルの代替イベント) 	○	3-01-①															
<p>児童、生徒および教職員の健康の保持増進のため、健康診断等を実施するとともに、学校環境衛生の管理を行いました。その結果、疾病の早期発見や生活習慣の改善、安全な教育環境の維持を図ることができました。 また、学校現場における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、学校施設の消毒を担う学校衛生管理サポーターの配置を行いました。その結果、児童生徒が安心して学習できる環境づくりに努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆校医等配置費 ※()内はR3 17,536 千円 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>内科医</td> <td>45人(44)</td> <td>歯科医</td> <td>43人(43)</td> </tr> <tr> <td>専門医</td> <td>14人(14)</td> <td>薬剤師</td> <td>20人(20)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ◆児童・生徒等健康診断費 児童生徒数 12,035人(R3:11,997人) 19,246 千円 ◆就学时健康診断費 就学予定者数 1,385人(R3:1,426人) 1,849 千円 ◆学校環境衛生管理費 17,228 千円 (コ) ◇学校衛生管理サポーター配置費(予備費充用) 21人(R3:22人) 15,939 千円 ◆学校保健推進事務費 846 千円 ◆学校保健推進養護教諭配置費 3,880 千円 学校保健推進養護教諭1人(R3:1人)・学校保健支援員3人(R3:3人) 	内科医	45人(44)	歯科医	43人(43)	専門医	14人(14)	薬剤師	20人(20)	—								
内科医	45人(44)	歯科医	43人(43)														
専門医	14人(14)	薬剤師	20人(20)														

10 教育費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
	学校安全推進費 (学校教育課) [教育]	15,547	15,061	分 県 諸 一	5,168 240 72 9,581	96.9%	
	学校給食センター特別 会計繰出金 (教育総務課) [教育]	700,216	676,678	国 繰 一	196,139 60,000 420,539	96.6%	
2 体育施設費 (予算額) 291,418 (決算額) 279,409	社会体育施設管理運営 費 (スポーツ推進課) [教育]	291,418	279,409	国 県 諸 債 一	1,287 4,986 464 133,500 139,172	95.9%	

事業の成果	施策評価に基づく																									
	成果達成度	施策番号																								
<p>小学校および中学校における安全な環境を整えるとともに、学校管理下における負傷等に対する医療費等を給付しました。その結果、安全で安心な教育環境の整備を行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆日本スポーツ振興センター負担金 医療費等給付1,336件(R3:1,258件) 11,212 千円 ◆通学路対策費 防犯ブザー配布数1,435個(R3:1,510個) 1,718 千円 ◆地域ぐるみの学校安全推進 講座等参加者人数 2,780人(R3:2,851人) 361 千円 ◆児童・生徒安全対策費 AED配置数 20台(R3:20台) 1,214 千円 ◆学校災害賠償補償保険料 556 千円 	—																									
<p>学校給食センター特別会計へ繰り出しました。その結果、安定した学校給食の運営を行うことができました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校給食センター特別会計繰出金 676,678 千円 (コ) ◇新型コロナウイルス感染症対応学校給食事業に係る繰出金 196,139 千円 	—																									
<p>社会体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、適切に運営しました。また、施設および設備の改善に努めました。その結果、市民のスポーツができる環境を提供することができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】 総合体育館屋根他改修費については、雨漏りやアリーナ床板の傷みを解消するため、屋根の抜本的な改修工事や床板の修繕および研磨を実施しました。その結果、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備を進めることができました。（当初予算204,017千円/決算183,449千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆社会体育施設管理運営費 279,409 千円 (概) ◇総合体育館屋根・床板改修工事 176,159 千円 (概) ◇総合体育館屋根・床板改修工事監理業務 2,702 千円 (概) ◇総合体育館屋根・床板改修工事に伴う減収補填および代替運動施設開館運営費 4,588 千円 ◇社会体育施設指定管理料 64,342 千円 (コ) ◇草津市指定管理事業運営支援金 1,287 千円 (コ) ◇貸館キャンセルに伴う指定管理者への支援(予備費充用) 275 千円 ◇野村運動公園賃借料 10,096 千円 ◇野村運動公園他改修工事実施設計業務 3,857 千円 ◇野村運動公園グラウンド管理棟空調取替工事 2,849 千円 ◇ふれあい体育館空調設備改修工事 2,079 千円 ◇常盤東健康広場フェンス補修工事 5,099 千円 <p>(社会体育施設の利用実績)</p> <table border="0"> <tr> <td>利用者</td> <td>総合体育館</td> <td>38,473 人(R3:68,858人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ふれあい体育館</td> <td>22,934 人(R3:19,054人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>野村グラウンド</td> <td>52,732 人(R3:54,351人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ふれあい運動場</td> <td>24,466 人(R3:24,406人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>武道館</td> <td>37,759 人(R3:29,776人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>三ツ池運動公園</td> <td>24,182 人(R3:19,934人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>三ツ池テニスコート</td> <td>18,076 人(R3:16,123人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>218,622 人(R3:232,502人)</td> </tr> </table>	利用者	総合体育館	38,473 人(R3:68,858人)		ふれあい体育館	22,934 人(R3:19,054人)		野村グラウンド	52,732 人(R3:54,351人)		ふれあい運動場	24,466 人(R3:24,406人)		武道館	37,759 人(R3:29,776人)		三ツ池運動公園	24,182 人(R3:19,934人)		三ツ池テニスコート	18,076 人(R3:16,123人)		計	218,622 人(R3:232,502人)	○	4-02-②
利用者	総合体育館	38,473 人(R3:68,858人)																								
	ふれあい体育館	22,934 人(R3:19,054人)																								
	野村グラウンド	52,732 人(R3:54,351人)																								
	ふれあい運動場	24,466 人(R3:24,406人)																								
	武道館	37,759 人(R3:29,776人)																								
	三ツ池運動公園	24,182 人(R3:19,934人)																								
	三ツ池テニスコート	18,076 人(R3:16,123人)																								
	計	218,622 人(R3:232,502人)																								

11 公債費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
					使	一	
1	公債費	市債償還元金	4,594,295	4,594,295	使	34,657	100.0%
	1 元金	(財政課)			一	4,559,638	
	(予算額) 4,594,295	[総務]					
	(決算額) 4,594,295						
2	利子	市債利子	113,983	113,005	使	852	99.1%
	(予算額) 113,983	(財政課)			一	112,153	
	(決算額) 113,005	[総務]					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>過去に借り入れた市債の元金の定時償還を行いました。その結果、適正な財政運営を維持することができました。</p> <p>◆市債償還元金(一般会計) 4,594,295 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇総務債 189,222 千円 ◇民生債 142,196 千円 ◇衛生債 392,956 千円 ◇土木債 991,183 千円 ◇教育債 964,605 千円 ◇減税補填債 73,069 千円 ◇臨時財政対策債 1,554,885 千円 ◇その他 286,179 千円 	—	
<p>過去に借り入れた市債の利子の定時償還を行いました。その結果、適正な財政運営を維持することができました。</p> <p>◆市債利子(一般会計) 113,005 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇総務債 6,601 千円 ◇民生債 3,507 千円 ◇衛生債 13,011 千円 ◇土木債 27,153 千円 ◇教育債 20,971 千円 ◇減税補填債 290 千円 ◇臨時財政対策債 32,398 千円 ◇その他 9,074 千円 	—	

12 諸支出金							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
				1 諸支出金	市税過誤納還付金 (納税課)		120,000
1 各種返還金 (予算額) 625,000 (決算額) 618,512	[総務]						
	各種返還金 (財政課)	505,000	504,107	一	504,107	99.8%	
	[総務]						

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>過年度に納付があった市税について、税額の更正等により納税者にお返しすることになった場合に、還付を行いました。その結果、適正な還付の執行ができました。</p> <p>◆市税還付金及び加算金 1,126 件(R3:1,136件) 114,405 千円</p>	—	
<p>過年度に交付を受けた国庫補助金等の精算に伴い、超過交付を受けていた補助金の返還等を行いました。その結果、適正な事業の執行ができました。</p> <p>◆各種返還金(一般会計) 504,107 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇住民税非課税世帯等への臨時特別給付金に係る国庫補助金 149,853 千円 ◇子育て世帯への臨時特別給付金に係る国庫補助金 97,029 千円 ◇生活保護費国庫負担金 94,817 千円 ◇子育て世帯生活支援特別給付金に係る国庫補助金 75,490 千円 ◇新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫補助金等 26,887 千円 ◇障害児入所給付費等国庫負担金 19,348 千円 ◇新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金に係る国庫補助金 12,234 千円 ◇その他国庫補助金等の精算等に伴う返還金(35件) 28,449 千円 	—	

13 予備費							
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率	
1 予備費		予備費	95,322	0	0	0.0%	
1 予備費		(財政課)					
(予算額)	95,322	[総務]					
(決算額)	0						

事業の成果		施策評価に基づく	
		成果 達成度	施策番号
新型コロナウイルス感染症の影響など、当初予算編成時に予期しなかった支出が生じたことから、地方自治法第217条第1項に基づき計上している予備費から他の経費へ充用しました。その結果、迅速な執行ができました。			
◆予備費(一般会計)	0 千円	—	
◇充用先	計 4,678 千円		
(コ) 学校衛生管理サポーター配置費(P.180)	3,265 千円		
(コ) 貸館キャンセルに伴う指定管理者への支援	965 千円		
文化ホール管理運営費(P.168)	661 千円		
社会体育施設管理運営費(P.182)	275 千円		
弾正公園運営費(P.136)	29 千円		
公務災害補償費(P.4、P.142)	331 千円		
草津市犯罪被害者等支援に係る傷害見舞金支給(P.32)	99 千円		
公用自転車事故の損害賠償金(P.20)	18 千円		

国民健康保険事業特別会計

1 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 総務管理費 1 一般管理費 (予算額) 108,252 (決算額) 105,536	職員費 (職員課)	47,616	47,504	—	47,504	99.8%	
	国保事務執行費 (保険年金課) [健康]	52,936	51,180	県 —	4,185 46,995	96.7%	
	医療費適正化特別対策費 (保険年金課) [健康]	7,700	6,852	県 —	6,080 772	89.0%	
2 連合会負担金 (予算額) 16,487 (決算額) 15,461	国保連合会負担金 (保険年金課) [健康]	16,487	15,461	—	15,461	93.8%	
2 徴税費 1 賦課徴収費 (予算額) 34,653 (決算額) 33,004	賦課事務費 (税務課) [総務]	21,842	21,094	県 —	6,600 14,494	96.6%	
	賦課事務費 (納税課) [総務]	5,030	4,782	使 県 —	1,200 682 2,900	95.1%	
	収納率向上特別対策費 (納税課) [総務]	7,781	7,128	県 —	777 6,351	91.6%	
3 運営協議会費 1 運営協議会費 (予算額) 265 (決算額) 120	運営協議会運営費 (保険年金課) [健康]	265	120	—	120	45.3%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員8人 (R3:9人) ◆一般職員費(国保・一般管理費) 47,504 千円	—	
レセプトの資格、過誤等を処理するため、レセプト点検専門の会計年度任用職員を雇用しました。その結果、医療費の適正化に努めることができました。 ◆レセプト管理費 6,997 千円 ◆国民健康保険給付執行事務費 44,183 千円	○ —	8-02-①
被保険者へかかった医療費の額等をお知らせするため、医療費通知・ジェネリック差額通知を送付しました。また、医療費通知については、滋賀県全体として年間の診療分を2回に分けて通知するよう運用を変更しました。その結果、医療費の適正化に努めることができました。 ◆医療費適正化特別対策費 6,852 千円 ◇医療費通知(年間2回) 延べ通知枚数 26,824枚 (R3:71,712枚) 2,825 千円 ◇ジェネリック差額通知(年間2回) 通知枚数 1,340枚 (R3:1,195枚) 112 千円	○	8-02-①
滋賀県国民健康保険団体連合会に依頼する事務に対し、負担金を支払いました。その結果、国民健康保険事業の適正管理に努めることができました。 ◆国保連合会負担金 15,461 千円	—	
国民健康保険税の賦課事務を行いました。その結果、適正な課税を行うことができました。 ◆国保税賦課事務費 賦課世帯数 18,430 世帯(R3:18,388世帯) 21,094 千円 ◇会計年度任用職員人件費 2 人(R3:2人) 5,201 千円 ◇課税支援業務委託費(納税通知書印刷、システム改修業務等) 9,251 千円 ◇課税関連システム等使用料 3,617 千円 ◇郵送料(納税通知書等) 3,005 千円	—	
国民健康保険税の徴収事務に努めました。その結果、適正な徴収を行うことができました。 ◆国保税徴収事務費 4,782 千円 ◇郵便料(督促状・催告状等) 1,309 千円 督促発送件数(普通郵便) 17,072 件(R3:17,525件) 差押関係通知発送件数(特定記録郵便等) 262 件(R3:193件) ◇コンビニエンスストア収納代行業務 44,541 件(R3:43,784件) 2,695 千円 うちモバイル決済収納件数 4,343 件(R3:3,283件)	—	
国民健康保険税の収納率の向上に努めました。その結果、組織目標で掲げている収納率を達成することができました。(現年収納率目標90.0%以上、実績94.5%) ◆収納率向上特別対策費 7,128 千円 ◇会計年度任用職員人件費(徴収担当) 3 人(R3:3人) 7,128 千円	—	
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、国民健康保険運営協議会を2回開催しました。その結果、国民健康保険事業の適正な運営を図ることができました。 ◆国保運営協議会運営費 120 千円	—	

2 保険給付費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 療養諸費	一般被保険者療養給付費 (保険年金課) [健康]	7,017,000	6,682,598	国 1 県 6,682,505 諸 92		95.2%	
1 一般被保険者療養給付費 (予算額) 7,017,000 (決算額) 6,682,598							
2 退職被保険者等療養給付費 (予算額) 1,000 (決算額) 35	退職被保険者等療養給付費 (保険年金課) [健康]	1,000	35	県 35		3.5%	
3 一般被保険者療養費 (予算額) 84,400 (決算額) 78,480	一般被保険者療養費 (保険年金課) [健康]	84,400	78,480	県 78,480		93.0%	
4 退職被保険者等療養費 (予算額) 100 (決算額) 0	退職被保険者等療養費 (保険年金課) [健康]	100	0		0	0.0%	
5 審査支払手数料 (予算額) 25,884 (決算額) 25,264	審査支払手数料 (保険年金課) [健康]	25,884	25,264	県 25,264		97.6%	
2 高額療養費	一般被保険者高額療養費 (保険年金課) [健康]	1,086,600	963,396	県 963,396		88.7%	
1 一般被保険者高額療養費 (予算額) 1,086,600 (決算額) 963,396							
2 退職被保険者等高額療養費 (予算額) 700 (決算額) 0	退職被保険者等高額療養費 (保険年金課) [健康]	700	0		0	0.0%	
3 一般被保険者高額介護合算医療費 (予算額) 1,467 (決算額) 967	一般被保険者高額介護合算医療費 (保険年金課) [健康]	1,467	967	県 967		65.9%	
4 退職被保険者高額介護合算医療費 (予算額) 100 (決算額) 0	退職被保険者高額介護合算医療費 (保険年金課) [健康]	100	0		0	0.0%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果 達成度	施策番号
<p>一般被保険者の療養給付費を支払いました。その結果、被保険者の疾病等に関して必要な保険給付を行うことができませんでした。</p> <p>◆一般被保険者療養給付費 382,505 件(R3:380,678件) 6,682,598 千円</p>	—	
<p>退職被保険者等の療養給付費を支払いました。その結果、被保険者の疾病等に関して必要な保険給付を行うことができませんでした。</p> <p>◆退職被保険者等療養給付費 1 件(R3:0件) 35 千円</p>	—	
<p>一般被保険者等の療養費を支払いました。その結果、被保険者の疾病等に関して必要な保険給付を行うことができませんでした。</p> <p>◆一般被保険者等療養費 13,389 件(R3:13,588件) 78,480 千円</p>	—	
<p>退職被保険者等の療養費の対象の方がいなかったため、支給はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者等療養費 0 件(R3:0件) 0 千円</p>	—	
<p>診療報酬明細書についての審査支払手数料を支払いました。その結果、診療報酬の支払の適正化に努めることができました。</p> <p>◆審査支払手数料 審査延べ件数 395,535 件(R3:393,689件) 25,264 千円</p>	—	
<p>一般被保険者が同じ月に支払った金額が一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するため高額療養費を支払いました。その結果、被保険者の負担を軽減することができました。</p> <p>◆一般被保険者高額療養費 12,041 件(R3:13,041件) 963,396 千円</p>	—	
<p>退職被保険者等で同じ月に支払った金額が一定額を超えた方がいなかったため、支給はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者等高額療養費 0 件(R3:0件) 0 千円</p>	—	
<p>一般被保険者の一年間あたりの医療費と介護サービス費を合わせた支払いが自己負担限度額を超えた方に高額介護合算療養費を支給しました。その結果、被保険者の負担を軽減することができました。</p> <p>◆一般被保険者高額介護合算医療費 66 件(R3:21件) 967 千円</p>	—	
<p>退職被保険者の一年間あたりの医療費と介護サービス費を合わせた支払いが自己負担限度額を超えた方がいなかったため、支給はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者高額介護合算医療費 0 件(R3:0件) 0 千円</p>	—	

2 保険給付費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
3 出産育児諸費	出産育児一時金	30,408	24,363	県	24,363	80.1%	
1 出産育児一時金 (予算額) 30,408 (決算額) 24,363	(保険年金課) [健康]						
2 出産育児一時金 支払手数料 (予算額) 20 (決算額) 11	出産育児一時金支払手 数料 (保険年金課) [健康]	20	11	県	11	55.0%	
4 葬祭諸費	葬祭給付費	7,750	7,400	県	7,400	95.5%	
1 葬祭費 (予算額) 7,750 (決算額) 7,400	(保険年金課) [健康]						
7 傷病手当金	傷病手当金	1,674	1,674	県	1,674	100.0%	
1 傷病手当金 (予算額) 1,674 (決算額) 1,674	(保険年金課) [健康]						

3 国民健康保険事業費納付金							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 医療給付費分	一般被保険者医療給付 費分	2,026,044	2,026,044	一	2,026,044	100.0%	
1 一般被保険者医療給付 費分 (予算額) 2,026,044 (決算額) 2,026,044	(保険年金課) [健康]						
2 後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢 者支援金等分	704,058	704,057	一	704,057	100.0%	
1 一般被保険者後期高齢 者支援金等分 (予算額) 704,058 (決算額) 704,057	(保険年金課) [健康]						
3 介護納付金分	介護納付金分	238,356	238,356	一	238,356	100.0%	
1 介護納付金分 (予算額) 238,356 (決算額) 238,356	(保険年金課) [健康]						

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>被保険者の出産について、出産育児一時金を支給しました。その結果、出産費用の負担軽減を図ることができました。</p> <p>◆出産育児一時金 24,363 千円 出産人数 62 人(R3:78人)</p>	—	
<p>出産育児一時金の直接払い制度に伴う手数料を支払いました。その結果、出産育児一時金の直接払い制度を適正に運用することができました。</p> <p>◆出産育児一時金支払手数料 52 件(R3:70件) 11 千円</p>	—	
<p>被保険者の死亡について、葬祭費を支給しました。その結果、葬祭費用の負担を軽減することができました。</p> <p>◆葬祭給付費 7,400 千円 支給件数 148 件(R3:122件)</p>	—	
<p>新型コロナウイルスへの感染、または感染が疑われたことにより、療養のため労務に服することができなかった被保険者へ傷病手当を支給しました。その結果、被保険者の経済的援助を行うことができました。</p> <p>(コ) ◆傷病手当金(予備費充用) 1,674 千円 支給件数 49 件(R3:8件)</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>滋賀県に対して、納付金(一般被保険者医療給付費分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆一般被保険者医療給付費分 2,026,044 千円</p>	—	
<p>滋賀県に対して、納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆一般被保険者後期高齢者支援金等分 704,057 千円</p>	—	
<p>滋賀県に対して、納付金(介護納付金分)を支払いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆介護納付金分 238,356 千円</p>	—	

4	共同事業拠出金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
1	共同事業拠出金 4 その他共同事業事務費 拠出金 (予算額) 6 (決算額) 1	その他共同事業事務費 拠出金 (保険年金課) [健康]	6	1	一 1	16.7%

5	保健事業費					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
1	特定健康診査等事業費 1 特定健康診査等事業費 (予算額) 91,842 (決算額) 81,830	特定健康診査等事業費 (保険年金課) (健康増進課) [健康]	91,842	81,830	県 46,325 一 35,505	89.1%
2	保健事業費 1 保健事業普及費 (予算額) 22,540 (決算額) 21,171	保健事業普及費 (保険年金課) [健康]	22,540	21,171	県 6,300 諸 25 一 14,846	93.9%

6	基金積立金					
科 目 (千 円)		事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳	執行率
1	基金積立金 1 準備積立金 (予算額) 51,548 (決算額) 51,547	準備積立金 (保険年金課) [健康]	51,548	51,547	財 144 一 51,403	100.0%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>退職者医療制度の適正運用のため、共同事業の事務費拠出金を支払いました。その結果、国民健康保険の適正な事務管理に努めることができました。</p> <p>◆その他共同事業事務費拠出金 1千円</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>メタボリックシンドロームの早期発見・予防のため、特定健康診査・特定保健指導を実施しました。その結果、受診者の健康管理と医療費の適正化を図ることができました。</p> <p>【当初予算概要掲載事業】</p> <p>糖尿病重症化予防支援費については、糖尿病性腎症の重症化予防のため、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い方に対して、医療機関への受診勧奨やかかりつけ医と連携した保健指導を行いました。その結果、対象者の継続した治療の受診や食生活の改善に繋げることができました。(当初予算6,242千円/決算4,025千円)</p> <p>◆特定健康診査費 受診者 5,739人(R3:5,656人) 70,234千円</p> <p>◇健幸ポイント制度推進費・BIWA-TEKU 481千円</p> <p>(概) ◇糖尿病重症化予防支援費 文書・電話・訪問による受診勧奨 55人 2,584千円 うち医療機関受診に繋がった方 5人</p> <p>◆特定保健指導費 11,596千円</p> <p>◇特定保健指導 実施者 146人(R3:118人) 10,155千円</p> <p>(概) ◇糖尿病重症化予防支援費 1,441千円</p> <p>保健指導(訪問・電話) 25人</p> <p>うち、かかりつけ医と連携 2人</p>	○	8-02-①
<p>生活習慣病の早期発見・予防のため、人間ドック等の検診費用を助成しました。その結果、受診者の健康管理と医療費の適正化を図ることができました。</p> <p>◆人間ドック等助成費 21,011千円</p> <p>◇人間ドック助成費 668人(R3:736人) 12,291千円</p> <p>◇組合せドック助成費 170人(R3:140人) 4,986千円</p> <p>◆重複頻回受診訪問指導事業費 160千円</p>	○	8-02-①

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>準備積立基金の利息と決算による余剰金を予算の範囲内で基金に積立えました。その結果、不測の事態に対応するための財源を確保することができました。</p> <p>◆準備積立金 51,547千円</p>	—	

7 諸支出金							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 償還金及び還付加算金	一般被保険者保険税還付金	19,700	18,818	—	18,818	95.5%	
1 一般被保険者保険税還付金 (予算額) 19,700 (決算額) 18,818	(納税課) [総務]						
2 退職被保険者等保険税還付金 (予算額) 200 (決算額) 0	退職被保険者等保険税還付金 (納税課) [総務]	200	0		0	0.0%	
3 返還金 (予算額) 57,644 (決算額) 57,644	各種返還金 (保険年金課) [健康]	57,644	57,644	—	57,644	100.0%	
2 繰出金	一般会計繰出金	31,136	31,135	—	31,135	100.0%	
1 一般会計繰出金 (予算額) 31,136 (決算額) 31,135	(保険年金課) [健康]						

8 予備費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 予備費	予備費	521	0		0	0.0%	
1 予備費 (予算額) 521 (決算額) 0	(保険年金課) [健康]						

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>過年度に納付があった国民健康保険税(一般被保険者分)について、税額の更正等により納税者にお返しする場合に、還付を行いました。その結果、適正な還付の執行ができました。</p> <p>◆一般被保険者保険税還付金 470 件(R3:389件) 18,818 千円</p>	—	
<p>過年度に納付があった国民健康保険税(退職被保険者等分)について、税額の更正等による還付を行う事業ですが、対象者がいなかったことにより、還付の執行はありませんでした。</p> <p>◆退職被保険者等保険税還付金 0 件(R3:0件) 0 千円</p>	—	
<p>過年度の県補助金の精算等を行いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆各種返還金 57,644 千円</p> <p>◇令和3年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金普通交付金の返還金 34,781 千円</p> <p>◇令和3年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金(保健事業分)の額の確定に伴う返還 891 千円</p> <p>◇令和3年度特定健診・特定保健指導の国・県補助金の実績確定による精算返還金 5,484 千円</p> <p>◇令和3年度国民健康保険災害臨時特例補助金の実績確定に伴う返還 1 千円</p> <p>◇令和2年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金精算金 16,267 千円</p> <p>◇令和2年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金(保健事業分)精算金 4 千円</p> <p>◇平成30～令和2年度滋賀県国民健康保険保険給付費等交付金特別交付金(特別調整交付金)精算金 216 千円</p>	—	
<p>令和3年度一般会計からの繰入金の精算を行いました。その結果、国民健康保険事業の財政運営を適正に行うことができました。</p> <p>◆一般会計繰出金 31,135 千円</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>傷病手当金の支給が想定を上回ったことに伴う財源不足を補うため、予備費の充用を行いました。その結果、適正な傷病手当の支給を行うことができました。</p> <p>◆予備費 0 千円</p> <p>◇充用先 傷病手当金(P.194) 479 千円</p>	—	

財産区特別会計

1 総務費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 総務管理費	管理運営費 (総務課)	100	0	0		0.0%	
1 財産管理費 (予算額) 261,157 (決算額) 255,910	[総務] 基金積立金 (総務課) [総務]	43,317	38,292	財 21,817 諸 16,475		88.4%	
	繰出金 (総務課) [総務]	217,740	217,618	繰 217,618		99.9%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により事業縮小のため支出はありませんでしたが、財産区管理会運営の向上を図りました。その結果、適正な運営ができました。</p> <p>◆財産区管理運営費 0千円</p>	—	
<p>財産区基金に適正に積立を行い、安全な財産運用を図りました。その結果、適正な運用ができました。</p> <p>◆野路町財産区基金積立金 6,067千円</p> <p>◆矢橋町財産区基金積立金 69千円</p> <p>◆橋岡町財産区基金積立金 37千円</p> <p>◆南笠町財産区基金積立金 8,144千円</p> <p>◆新浜町財産区基金積立金 51千円</p> <p>◆青地町財産区基金積立金 511千円</p> <p>◆追分町財産区基金積立金 186千円</p> <p>◆草津町財産区基金積立金 448千円</p> <p>◆渋川地区財産区基金積立金 5千円</p> <p>◆木川町財産区基金積立金 349千円</p> <p>◆野村町財産区基金積立金 19,481千円</p> <p>◆御倉町財産区基金積立金 1千円</p> <p>◆下笠町財産区基金積立金 2,348千円</p> <p>◆山田町財産区基金積立金 1千円</p> <p>◆平井町財産区基金積立金 1千円</p> <p>◆北山田町財産区基金積立金 191千円</p> <p>◆馬場町財産区基金積立金 266千円</p> <p>◆三ツ池財産区基金積立金 134千円</p> <p>◆上笠町財産区基金積立金 1千円</p> <p>◆矢倉町財産区基金積立金 1千円</p>	—	
<p>各財産区に基金からの繰出しを行い、各財産区の円滑な事業の推進を図りました。その結果、適正な事業の執行ができました。</p> <p>◆野路町財産区繰出金 42,004千円</p> <p>◆矢橋町財産区繰出金 1,360千円</p> <p>◆橋岡町財産区繰出金 18,352千円</p> <p>◆南笠町財産区繰出金 44,889千円</p> <p>◆新浜町財産区繰出金 37,800千円</p> <p>◆青地町財産区繰出金 1,825千円</p> <p>◆追分町財産区繰出金 43,401千円</p> <p>◆草津町財産区繰出金 841千円</p> <p>◆野村町財産区繰出金 6,600千円</p> <p>◆下笠町財産区繰出金 17,606千円</p> <p>◆北山田町財産区繰出金 1,934千円</p> <p>◆三ツ池財産区繰出金 1,006千円</p>	—	

学校給食センター特別会計

1 教育費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
1 保健体育費	職員費	39,175	36,923	一	36,923	94.3%
1 学校給食センター運営費	(職員課)					
(予算額) 1,093,799	管理運営費	1,054,624	1,008,066	諸	368,312	95.6%
(決算額) 1,044,989	(学校給食センター)			一	639,754	
	(第二学校給食センター)					
	[教育]					

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員4人 (R3:4人) ◆一般職員費(学校給食センター運営費)	36,923 千円	—
衛生管理や栄養管理を適正に行った結果、安全・安心かつ栄養バランスのとれた学校給食を提供することができました。 物価高騰に対応するため、12月から給食費を改定し、12月から3月までの4か月間の給食費の無償化を実施しました。		
給食実施状況 市立14小学校 完全給食 184回 市立6中学校 完全給食 177回		
◆小学校給食材料購入費 約9,000人×(3,800円/月×7か月+4,000円/月×4か月)	376,433 千円	—
◆中学校給食材料購入費 中学3年生以外 約2,600人×(4,500円/月×7か月+4,750円/月×4か月) 中学3年生 約1,100人×(4,500円/月×7か月+(4,750円/月×3か月)+(4,160円/月×1か月))	186,714 千円	—
◆小学校給食管理運営費 運営機構	267,482 千円	—
献立作成懇談会 11回 開催 (R3:11回) 物資選定懇談会 11回 開催 (R3:11回)		
◇会計年度任用職員人件費 2人分 (R3:2人)	5,255 千円	
◇光熱水費	78,088 千円	
ガス代 37,317 千円 (R3:22,953千円) 電気代 23,310 千円 (R3:13,569千円) 水道代 17,461 千円 (R3:14,041千円)		
◇委託料 給食調理・洗浄等業務、機械設備保守点検業務等	168,240 千円	
◇修繕料	7,271 千円	
◇使用料及び賃借料	1,267 千円	
◇消耗品費	2,604 千円	
◇備品購入費	3,201 千円	
◆中学校給食管理運営費	177,437 千円	—
◇会計年度任用職員人件費 1人分 (R3:1人)	2,662 千円	
◇光熱水費	46,627 千円	
ガス代 11,361 千円 (R3:3,563千円) 電気代 26,142 千円 (R3:6,497千円) 水道代 9,124 千円 (R3:1,160千円)		
◇委託料 給食調理・洗浄等業務、機械設備保守点検業務等	124,479 千円	
◇修繕料	1,122 千円	
◇使用料及び賃借料	1,119 千円	
◇消耗品費	633 千円	

介護保険事業特別会計

1		総務費					
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
1	総務管理費 1 一般管理費 (予算額) 147,367 (決算額) 137,223	職員費 (職員課)	127,871	118,433	—	118,433	92.6%
		介護保険事務執行費 (介護保険課) [健康]	19,496	18,790	—	18,790	96.4%
2	連合会負担金 (予算額) 1,136 (決算額) 1,130	国保連合会負担金 (介護保険課) [健康]	1,136	1,130	—	1,130	99.5%
2	徴収費 1 賦課徴収費 (予算額) 14,621 (決算額) 13,459	職員費 (職員課)	7,064	6,436	—	6,436	91.1%
		賦課事務費 (介護保険課) [健康]	7,557	7,023	使 —	167 6,856	92.9%
3	介護認定費 1 介護認定費 (予算額) 124,449 (決算額) 120,294	職員費 (職員課)	26,266	25,769	—	25,769	98.1%
		介護認定費 (介護保険課) [健康]	98,183	94,525	使 —	1 94,524	96.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員15人 (R3:17人) ◆一般職員費(介護保険・一般管理費) 118,433 千円	—	
介護保険事業の円滑な運営を図るため、電算システムの適正な運営や制度改正に伴うシステム改修を行いました。また、パンフレット等により介護保険制度について啓発を行いました。その結果、介護保険制度の適正な運用と介護保険制度の周知を図ることができました。 ◆介護保険制度啓発普及費 561 千円 ◆介護保険事務処理システム運営費 4,241 千円 ◆介護保険制度運営費 13,988 千円	○ — —	10-02-④
円滑な給付管理を行うため、滋賀県国保連合会の運営費を負担しました。その結果、適正な介護保険給付管理業務を実施することができました。 ◆国保連合会負担金 1,130 千円	—	
職員1人 (R3:1人) ◆一般職員費(介護保険・賦課徴収費) 6,436 千円	—	
第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料を確保するために、賦課徴収事務を適正に行いました。その結果、適正な財源確保を図ることができました。 ◆介護保険料賦課徴収費 徴収率 99.7% (R3:99.7%) 6,849 千円 ◆介護保険料管理回収費 174 千円 被保険者数(年度末現在の調定者数) 第1段階 3,847人 (R3:3,823人) 第7段階 5,099人 (R3:5,096人) 第2段階 2,457人 (R3:2,334人) 第8段階 2,594人 (R3:2,605人) 第3段階 2,241人 (R3:2,112人) 第9段階 840人 (R3:839人) 第4段階 3,792人 (R3:3,936人) 第10段階 476人 (R3:474人) 第5段階 5,257人 (R3:5,191人) 第11段階 445人 (R3:465人) 第6段階 4,375人 (R3:4,276人) 第12段階 722人 (R3:683人) 合計 32,145人 (R3:31,834人)	— —	
職員4人 (R3:4人) ◆一般職員費(介護保険・介護認定費) 25,769 千円	—	
介護サービスを必要とする被保険者に対し、介護認定審査会で要支援・要介護認定を行いました。その結果、適正な介護認定を行うことができました。 ◆介護認定事務費 94,525 千円 介護認定審査会開催回数 142回 (R3:143回) 認定件数 要支援1 575件 (R3:493件) 要支援2 460件 (R3:322件) 要介護1 1,385件 (R3:1,191件) 要介護2 748件 (R3:625件) 要介護3 634件 (R3:553件) 要介護4 511件 (R3:482件) 要介護5 462件 (R3:429件) 非該当 15件 (R3:18件) 合計 4,790件 (R3:4,113件)	○	10-02-④

2 保険給付費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス給付費 (予算額) 3,231,970 (決算額) 3,155,938	居宅介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	3,231,970	3,155,938	国 650,423 県 392,314 繰 495,729 諸 427 保 784,282 介 832,763		97.6%	
2 特例居宅介護サービス給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例居宅介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	50	0	0		0.0%	
3 地域密着型介護サービス給付費 (予算額) 1,905,423 (決算額) 1,868,733	地域密着型介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	1,905,423	1,868,733	国 392,181 県 230,193 繰 230,192 保 518,949 介 497,218		98.1%	
4 特例地域密着型介護サービス給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例地域密着型介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	50	0	0		0.0%	
5 施設介護サービス給付費 (予算額) 2,492,185 (決算額) 2,437,031	施設介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	2,492,185	2,437,031	国 397,146 県 426,480 繰 304,629 保 650,778 介 657,998		97.8%	
6 特例施設介護サービス給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例施設介護サービス給付費 (介護保険課) [健康]	50	0	0		0.0%	
7 居宅介護福祉用具購入費 (予算額) 8,513 (決算額) 8,221	居宅介護福祉用具購入費 (介護保険課) [健康]	8,513	8,221	国 1,751 県 1,028 繰 1,028 保 2,194 介 2,220		96.6%	

事業の成果	施策評価に基づく																									
	成果達成度	施策番号																								
<p>被保険者の日常生活を支援するために、訪問介護や通所介護等の在宅サービスを提供しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆居宅介護サービス給付費 3,155,938 千円</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>延べ件数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訪問サービス</td> <td>20,596 件</td> <td>(R3:19,029件)</td> </tr> <tr> <td>通所サービス</td> <td>17,572 件</td> <td>(R3:17,206件)</td> </tr> <tr> <td>短期入所サービス</td> <td>3,670 件</td> <td>(R3:3,564件)</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>23,129 件</td> <td>(R3:20,976件)</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td> <td>694 件</td> <td>(R3:638件)</td> </tr> </table>		延べ件数		訪問サービス	20,596 件	(R3:19,029件)	通所サービス	17,572 件	(R3:17,206件)	短期入所サービス	3,670 件	(R3:3,564件)	福祉用具貸与	23,129 件	(R3:20,976件)	特定施設入居者生活介護	694 件	(R3:638件)	○	10 - 02 - ③						
	延べ件数																									
訪問サービス	20,596 件	(R3:19,029件)																								
通所サービス	17,572 件	(R3:17,206件)																								
短期入所サービス	3,670 件	(R3:3,564件)																								
福祉用具貸与	23,129 件	(R3:20,976件)																								
特定施設入居者生活介護	694 件	(R3:638件)																								
<p>緊急的な在宅サービスの対応はありませんでした。(R3:0件)</p> <p>◆特例居宅介護サービス給付費 0 千円</p>	—																									
<p>被保険者の日常生活を支援するために、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆地域密着型介護サービス給付費 1,868,733 千円</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>延べ件数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>79 件</td> <td>(R3:43件)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護</td> <td>6,261 件</td> <td>(R3:5,713件)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護</td> <td>313 件</td> <td>(R3:349件)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>2,056 件</td> <td>(R3:1,945件)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>286 件</td> <td>(R3:257件)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>1,486 件</td> <td>(R3:1,485件)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td> <td>1,702 件</td> <td>(R3:1,735件)</td> </tr> </table>		延べ件数		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	79 件	(R3:43件)	地域密着型通所介護	6,261 件	(R3:5,713件)	認知症対応型通所介護	313 件	(R3:349件)	小規模多機能型居宅介護	2,056 件	(R3:1,945件)	看護小規模多機能型居宅介護	286 件	(R3:257件)	認知症対応型共同生活介護	1,486 件	(R3:1,485件)	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,702 件	(R3:1,735件)	○	10 - 02 - ③
	延べ件数																									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	79 件	(R3:43件)																								
地域密着型通所介護	6,261 件	(R3:5,713件)																								
認知症対応型通所介護	313 件	(R3:349件)																								
小規模多機能型居宅介護	2,056 件	(R3:1,945件)																								
看護小規模多機能型居宅介護	286 件	(R3:257件)																								
認知症対応型共同生活介護	1,486 件	(R3:1,485件)																								
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,702 件	(R3:1,735件)																								
<p>緊急的な地域密着型サービスの対応はありませんでした。(R3:0件)</p> <p>◆特例地域密着型介護サービス給付費 0 千円</p>	—																									
<p>被保険者の日常生活を支援するために、特別養護老人ホーム等へ入所する施設サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆施設介護サービス給付費 2,437,031 千円</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>延べ件数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>5,636 件</td> <td>(R3:5,428件)</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>1,966 件</td> <td>(R3:1,962件)</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設</td> <td>12 件</td> <td>(R3:32件)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>767 件</td> <td>(R3:808件)</td> </tr> </table>		延べ件数		介護老人福祉施設	5,636 件	(R3:5,428件)	介護老人保健施設	1,966 件	(R3:1,962件)	介護療養型医療施設	12 件	(R3:32件)	介護医療院	767 件	(R3:808件)	○	10 - 02 - ③									
	延べ件数																									
介護老人福祉施設	5,636 件	(R3:5,428件)																								
介護老人保健施設	1,966 件	(R3:1,962件)																								
介護療養型医療施設	12 件	(R3:32件)																								
介護医療院	767 件	(R3:808件)																								
<p>緊急的な施設サービスの対応はありませんでした。(R3:0件)</p> <p>◆特例施設介護サービス給付費 0 千円</p>	—																									
<p>被保険者の日常生活を支援するために、要介護者の入浴や排泄時に使用する福祉用具の購入費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆居宅介護福祉用具購入費 8,221 千円</p> <table border="0"> <tr> <td>延べ件数</td> <td>309 件</td> <td>(R3:284件)</td> </tr> </table>	延べ件数	309 件	(R3:284件)	—																						
延べ件数	309 件	(R3:284件)																								

2 保険給付費							
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率	
8 居宅介護住宅改修費 (予算額) 18,480 (決算額) 16,592	居宅介護住宅改修費 (介護保険課) [健康]	18,480	16,592	国 3,533 県 2,074 繰 2,074 保 4,431 介 4,480		89.8%	
9 居宅介護サービス計画 給付費 (予算額) 489,546 (決算額) 481,800	居宅介護サービス計画 給付費 (介護保険課) [健康]	489,546	481,800	国 102,606 県 60,225 繰 60,225 保 128,658 介 130,086		98.4%	
10 特例居宅介護サービス 計画給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例居宅介護サービス 計画給付費 (介護保険課) [健康]	50	0	0		0.0%	
2 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付 費 (予算額) 83,800 (決算額) 81,844	介護予防サービス給付 費 (介護保険課) [健康]	83,800	81,844	国 17,331 県 10,329 繰 10,230 保 21,856 介 22,098		97.7%	
2 特例介護予防サービス 給付費 (予算額) 50 (決算額) 0	特例介護予防サービス 給付費 (介護保険課) [健康]	50	0	0		0.0%	
3 介護予防福祉用具購入 費 (予算額) 2,568 (決算額) 1,937	介護予防福祉用具購入 費 (介護保険課) [健康]	2,568	1,937	国 413 県 242 繰 242 保 517 介 523		75.4%	
4 介護予防住宅改修費 (予算額) 8,779 (決算額) 8,461	介護予防住宅改修費 (介護保険課) [健康]	8,779	8,461	国 1,802 県 1,058 繰 1,058 保 2,258 介 2,285		96.4%	
5 介護予防サービス計画 給付費 (予算額) 30,240 (決算額) 29,718	介護予防サービス計画 給付費 (介護保険課) [健康]	30,240	29,718	国 6,329 県 3,715 繰 3,715 保 7,936 介 8,023		98.3%	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>被保険者の日常生活を支援するために、要介護者の家庭内での安全を確保し、介護者の負担の軽減を図るために行われる住宅改修費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆居宅介護住宅改修費</p> <p style="text-align: right;">16,592 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 201 件 (R3:222件)</p>	-	
<p>被保険者の日常生活を支援するために、介護支援専門員による利用するサービス内容を具体的に盛り込んだ居宅介護サービス計画(ケアプラン)の作成に関する給付費を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆居宅介護サービス計画給付費</p> <p style="text-align: right;">481,800 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 30,974 件 (R3:28,710件)</p>	-	
<p>緊急的な居宅介護サービス計画(ケアプラン)の作成の利用はありませんでした。(R3:0件)</p> <p>◆特例居宅介護サービス計画給付費</p> <p style="text-align: right;">0 千円</p>	-	
<p>被保険者の日常生活を支援するために、介護予防訪問サービスや介護予防通所サービス等の在宅サービスを提供しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆介護予防サービス給付費</p> <p style="text-align: right;">81,844 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数</p> <p style="padding-left: 20px;">介護予防訪問サービス 1,044 件 (R3:1,137件)</p> <p style="padding-left: 20px;">介護予防通所サービス 547 件 (R3:641件)</p> <p style="padding-left: 20px;">介護予防短期入所サービス 41 件 (R3:47件)</p> <p style="padding-left: 20px;">介護予防福祉用具貸与 5,411 件 (R3:5,568件)</p> <p style="padding-left: 20px;">介護予防特定施設入居者生活介護 33 件 (R3:51件)</p>	-	
<p>緊急的な在宅サービスの対応はありませんでした。(R3:0件)</p> <p>◆特例介護予防サービス給付費</p> <p style="text-align: right;">0 千円</p>	-	
<p>被保険者の日常生活を支援するために、要支援者の入浴や排泄時に使用する福祉用具の購入費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆介護予防福祉用具購入費</p> <p style="text-align: right;">1,937 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 82 件 (R3:107件)</p>	-	
<p>被保険者の日常生活を支援するために、要支援者の家庭内での安全を確保し、介護者の負担の軽減を図るために行われる住宅改修費の一部を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆介護予防住宅改修費</p> <p style="text-align: right;">8,461 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 102 件 (R3:129件)</p>	-	
<p>被保険者の日常生活を支援するために、地域包括支援センターによる利用するサービス内容を具体的に盛り込んだ介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成に関する給付費を支給しました。その結果、在宅での被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆介護予防サービス計画給付費</p> <p style="text-align: right;">29,718 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 6,147 件 (R3:6,441件)</p>	-	

2 保険給付費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
6	特例介護予防サービス 計画給付費 (予算額) 32 (決算額) 0	特例介護予防サービス 計画給付費 (介護保険課) [健康]	32	0		0	0.0%
7	地域密着型介護予防 サービス給付費 (予算額) 8,245 (決算額) 7,985	地域密着型介護予防 サービス給付費 (介護保険課) [健康]	8,245	7,985	国 県 繰 保 介	1,700 998 998 2,133 2,156	96.8%
3	その他諸費 1 審査支払手数料 (予算額) 9,409 (決算額) 9,311	審査支払手数料 (介護保険課) [健康]	9,409	9,311	国 県 繰 保 介	1,953 1,194 1,164 2,486 2,514	99.0%
4	高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費 (予算額) 213,388 (決算額) 210,923	高額介護サービス費 (介護保険課) [健康]	213,388	210,923	国 県 繰 保 介	43,399 25,473 25,474 61,555 55,022	98.8%
	2 高額介護予防サービス 費 (予算額) 124 (決算額) 124	高額介護予防サービス 費 (介護保険課) [健康]	124	124	国 県 繰 保 介	26 15 16 34 33	100.0%
	3 高額医療合算介護サ ービス費 (予算額) 29,110 (決算額) 28,338	高額医療合算介護サ ービス費 (介護保険課) [健康]	29,110	28,338	国 県 繰 保 介	6,035 3,542 3,542 7,568 7,651	97.3%
5	特別給付費 1 特別給付費 (予算額) 83,273 (決算額) 81,511	特別給付費 (介護保険課) [健康]	83,273	81,511	繰 諸 保	62,759 6 18,746	97.9%
6	特定入所者介護サ ービス等 費 1 特定入所者介護サ ービス 費 (予算額) 157,127 (決算額) 154,803	特定入所者介護サ ービス 費 (介護保険課) [健康]	157,127	154,803	国 県 繰 保 介	27,367 24,951 19,350 41,338 41,797	98.5%
	2 特定入所者介護予 防サ ービス 費 (予算額) 105 (決算額) 37	特定入所者介護予 防サ ービス 費 (介護保険課) [健康]	105	37	国 県 繰 保 介	8 5 5 9 10	35.2%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>緊急的な居宅介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成の利用はありませんでした。(R3:0件)</p> <p>◆特例介護予防サービス計画給付費 0 千円</p>	—	
<p>被保険者の日常生活を支援するために、介護予防小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護予防サービスを提供しました。その結果、被保険者の保健医療の向上および福祉の増進を図ることができました。</p> <p>◆地域密着型介護予防サービス給付費 7,985 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数</p> <p>介護予防認知症対応型通所介護 0 件 (R3:0件) 介護予防小規模多機能型居宅介護 127 件 (R3:130件) 介護予防認知症対応型共同生活介護 0 件 (R3:0件)</p>	—	
<p>滋賀県国保連合会に保険給付費の審査支払業務を委託し、その審査支払手数料を負担しました。その結果、適正な審査支払業務を実施することができました。</p> <p>◆国保連合会点検・審査手数料 9,311 千円</p> <p style="text-align: center;">審査延べ件数 138,970 件 (R3:131,356件)</p>	—	
<p>要介護認定者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が高額となり一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するために、基準金額から超過した金額を支給しました。その結果、対象者の負担を軽減することができました。</p> <p>◆高額介護サービス費 210,923 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 15,681 件 (R3:15,270件)</p>	—	
<p>要支援認定者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が高額となり一定額を超えた場合に、自己負担額を軽減するために、基準金額から超過した金額を支給しました。その結果、対象者の負担を軽減することができました。</p> <p>◆高額介護予防サービス費(予備費充用) 124 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 113 件 (R3:93件)</p>	—	
<p>対象者の1年間あたりの介護サービス費と医療費を合わせた支払いが自己負担限度額を超えた方に高額医療合算介護サービス費を支給しました。その結果、対象者の負担額を軽減することができました。</p> <p>◆高額医療合算介護サービス費 28,338 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 950 件 (R3:946件)</p>	—	
<p>在宅の介護が必要な高齢者の衛生の向上および介護者の負担を軽減するため、毎月、紙おむつ等を給付する「すっきりさわやかサービス」を提供しました。その結果、要介護認定者の在宅介護支援の充実を図ることができました。</p> <p>◆すっきりさわやかサービス費 81,511 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ利用件 14,970 件 (R3:13,662件)</p>	—	
<p>要介護認定者が低所得であっても支払い能力に応じて施設の利用ができるように、介護保険施設やショートステイ利用時の居住費と食費について、負担限度額と標準額との差額を支給しました。その結果、対象者の経済的負担の軽減を図ることができました。</p> <p>◆特定入所者介護サービス費 154,803 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 5,722 件 (R3:6,081件)</p>	—	
<p>要支援認定者が低所得であっても支払い能力に応じて施設の利用ができるように、ショートステイ利用時の居住費と食費について、負担限度額と標準額との差額を支給しました。その結果、対象者の経済的負担の軽減を図ることができました。</p> <p>◆特定入所者介護予防サービス費 37 千円</p> <p style="text-align: center;">延べ件数 6 件 (R3:13件)</p>	—	

3 地域支援事業費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
1 介護予防・日常生活支援総合事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費 (予算額) 136,379 (決算額) 126,726	職員費 (職員課)	7,984	7,813	国	2,310	97.9%
				県	977	
				繰	977	
				保	1,440	
			介	2,109		
	訪問型サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	20,648	18,239	使	37	88.3%
				国	5,385	
				県	2,275	
				繰	2,275	
				保	3,352	
				介	4,915	
	通所型サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	107,576	100,595	国	29,746	93.5%
				県	12,574	
				繰	15,998	
				保	15,116	
				介	27,161	
	その他生活支援サービス費 (長寿いきがい課) [健康]	171	79	使	8	46.2%
				国	22	
				県	9	
				繰	9	
				保	12	
				介	19	
2 介護予防ケアマネジメント事業費 (予算額) 15,630 (決算額) 14,937	介護予防ケアマネジメント事業費 (長寿いきがい課) [健康]	15,630	14,937	国	4,417	95.6%
				県	1,867	
				繰	1,867	
				保	2,753	
				介	4,033	
3 一般介護予防事業費 (予算額) 18,206 (決算額) 15,206	一般介護予防事業費 (長寿いきがい課) [健康]	18,206	15,206	国	4,496	83.5%
				県	1,901	
				繰	1,901	
				保	2,802	
				介	4,106	
4 その他諸費 (予算額) 1,115 (決算額) 807	審査支払手数料 (長寿いきがい課) [健康]	714	600	国	177	84.0%
				県	75	
				繰	75	
				保	111	
				介	162	

事業の成果					施策評価に基づく	
					成果達成度	施策番号
職員1人 (R3:1人) ◆一般職員費(介護保険・地域介護予防活動支援事業費) 7,813 千円					—	
高齢者(要支援認定者および事業対象者)が自立した生活を送るため、身体介護や生活援助のサービスを提供しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。						
◆介護予防訪問介護相当サービス費	利用件数	550件	(R3:819件)	10,187 千円	—	
◆生活支援型訪問サービス費	利用件数	894件	(R3:885件)	7,434 千円	—	
◆住民主体支援事業費	利用件数	373件	(R3:484件)	429 千円	—	
◆短期集中予防サービス費	利用者数	6人	(R3:4人)	189 千円	—	
高齢者(要支援認定者および事業対象者)が自立した生活を送るため、通所介護事業所等で食事や運動等のサービスを提供しました。また、3か月間集中的に、理学療法士等が、個々の状況に応じた機能向上訓練等を行うサービスを提供しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。						
◆介護予防通所介護相当サービス費	利用件数	2,666件	(R3:2,884件)	77,255 千円	—	
◆活動型デイサービス費	利用件数	1,811件	(R3:1,838件)	18,312 千円	—	
◆短期集中予防サービス費	利用者数	55人	(R3:41人)	5,028 千円	—	
高齢者(要支援認定者および事業対象者)の低栄養状態を改善するため、配食サービスを提供しました。その結果、高齢者の生活機能低下の予防を図ることができました。						
◆高齢者配食サービス費	延べ	206食	(R3:150食)	79 千円	—	
高齢者(要支援認定者および事業対象者)の自立した日常生活を支援するために、地域包括支援センターの職員や介護支援専門員に対して、必要な支援を盛り込んだケアプランの作成を委託しました。その結果、高齢者の自立支援や介護予防を図ることができました。						
◆介護予防ケアマネジメント事業費	作成件数	3,060件	(R3:3,168件)	14,937 千円	—	
介護予防に関する知識の普及や啓発に取り組みました。また、地域が自主的に介護予防等に取り組むいきいき百歳体操や地域サロン等の普及や活動支援を行いました。その結果、介護予防に取り組む地域づくりの推進を図ることができました。						
◆介護予防普及啓発事業費				1,920 千円	○	10-01-②
◇介護予防啓発パンフレット作成費	7,500部		(R3:8,000部)	1,920 千円		
◆地域介護予防活動支援事業費				10,758 千円	○	10-01-②
◇介護予防体操等普及啓発費				6,109 千円		
いきいき百歳体操実施団体	127団体		(R3:125団体)			
草津歯・口からこんにちは体操実施団体	104団体		(R3:101団体)			
◇介護予防サポーターポイント制度推進費	利用者数	54人	(R3:48人)	223 千円		
◇介護予防型地域サロン推進費	81箇所		(R3:69箇所)	4,426 千円		
◆一般介護予防事業評価事業費				2,528 千円	—	
滋賀県国保連合会に審査支払業務を委託し、その手数料を負担しました。その結果、適正に審査支払を行うことができました。						
◆審査支払手数料	審査件数	8,956件	(R3:9,564件)	600 千円	—	

3 地域支援事業費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
	高額介護予防サービス 費相当事業費 (長寿いきがい課) [健康]	215	120	国	36	55.8%
				県	15	
				繰	15	
				保	22	
				介	32	
	高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費 (長寿いきがい課) [健康]	186	87	国	26	46.8%
				県	11	
				繰	11	
				保	16	
				介	23	
2 包括的支援事業・任意事業 費	総合相談事業費 (長寿いきがい課) [健康]	161,946	161,430	国	79,430	99.7%
1 総合相談事業費 (予算額) 161,946 (決算額) 161,430				県	31,075	
				繰	31,075	
				保	19,850	
2 権利擁護事業費 (予算額) 4,413 (決算額) 4,206	権利擁護事業費 (長寿いきがい課) [健康]	4,413	4,206	国	1,619	95.3%
				県	810	
				繰	810	
				保	967	
3 包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業費 (長寿いきがい課) [健康]	61	50	国	19	82.0%
(予算額) 18,855 (決算額) 18,620				県	10	
				繰	10	
				保	11	
	地域ケア会議推進事業 費 (長寿いきがい課) [健康]	18,794	18,570	国	7,149	98.8%
				県	3,575	
				繰	3,575	
				保	4,271	
4 在宅医療・介護連携 推進事業費	在宅医療・介護連携推 進事業費 (長寿いきがい課) [健康]	17,511	16,286	国	6,270	93.0%
(予算額) 17,511 (決算額) 16,286				県	3,135	
				繰	3,135	
				保	3,746	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>介護予防・生活支援サービス事業利用者が同じ月に支払った利用者負担の合計額が基準金額を超過した場合に、その超過金額を支給しました。その結果、対象者の自己負担を軽減することができました。</p> <p>◆高額介護予防サービス費相当事業費 54件 (R3:56件) 120 千円</p>	—	
<p>介護予防・生活支援サービス事業利用者の1年間の介護予防サービス費と医療費の合計額が基準金額を超過した場合に、その超過金額を支給しました。その結果、対象者の自己負担を軽減することができました。</p> <p>◆高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 10件 (R3:11件) 87 千円</p>	—	
<p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう包括的に支援するため、各中学校区に設置した地域包括支援センターの運営を行いました。その結果、高齢者の相談に応じ、医療や介護のサービス利用や関係機関等へつなげる支援、高齢者を支える地域ネットワークの構築を進めることができました。</p> <p>◆高齢者総合相談・支援事業費 161,430 千円 ◇地域包括支援センター運営委託料(6箇所) 相談実績 延べ 22,138件 (R3:20,805件) 149,534 千円 ◇地域包括支援センター運営協議会開催費 2回 (R3:2回) 187 千円</p>	○	10-02-①
<p>高齢者虐待の相談や通報に対応し、適切なサービスや機関につなぐ等の支援を行いました。その結果、高齢者の尊厳ある生活を確保し、養護者の負担軽減等を図ることができました。</p> <p>◆権利擁護事業費 4,206 千円 高齢者虐待処遇検討会議 11回 (R3:10回)</p>	○	10-02-②
<p>介護支援専門員を対象にした研修や連絡会等を開催しました。その結果、ケアマネジメントのスキル向上や相互の情報共有、連携強化を図ることができました。</p> <p>◆包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 50 千円 ケアマネジャー研修会 1回 (R3:1回) ケアマネジャー連絡会、主任介護支援専門員連絡会 4回 (R3:3回)</p>	—	
<p>個別ケースの課題解決やケアマネジメントの充実を図るとともに、地域課題の共有と解決に向けた取組を検討するため、各種会議を開催しました。その結果、高齢者の生活機能の維持・向上と地域のネットワーク構築につながりました。</p> <p>◆地域ケア会議推進事業費 18,570 千円 ◇自立支援地域ケアカンファレンス開催費 22回 (R3:20回) 438 千円 ◇地域ケア会議推進事業委託費 地域ケア個別会議 78回 (R3:90回) 18,132 千円 地域ケア推進会議 28回 (R3:12回)</p>	—	
<p>【当初予算概要掲載事業】 草津市在宅医療介護連携センターの運営を通じて、医療・介護に関する相談支援や情報提供を行うとともに、多職種連携を推進するために各種会議の開催等に取り組みました。その結果、在宅医療と介護の連携体制の推進を図ることができました。(当初予算17,511千円/決算16,286千円)</p> <p>(概) ◆在宅医療・介護連携推進事業費 16,286 千円 相談件数 300件 (R3:95件) 多職種連携推進会議 3回 (R3:3回) 多職種連携交流会 6回 (R3:6回) くさつ在宅医療ネット会議 5回 (R3:4回)</p>	○	10-02-①

3		地域支援事業費				
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				5	生活支援体制整備事業費 (予算額) 20,992 (決算額) 20,887	
6	認知症総合支援事業費 (予算額) 20,015 (決算額) 18,811	認知症総合支援事業費 (長寿いきがい課) [健康]	20,015	18,811	国 7,242 県 3,621 繰 3,621 保 4,327	94.0%
7	任意事業費 (予算額) 33,753 (決算額) 31,503	任意事業費 (長寿いきがい課) (介護保険課) [健康]	33,753	31,503	使 4 国 10,981 県 5,490 繰 8,468 保 6,560	93.3%

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>各小学校区に生活支援コーディネーターを配置し、まちづくり協議会等の地域における多様な事業主体と連携しながら、住民主体の助け合い活動等を促進しました。併せて、地域における見守りや居場所づくり、支え合い活動の充実につながるよう、会議などの開催支援を行いました。</p> <p>また、生活支援サポーター養成講座を開催しました。その結果、日常生活上の支援体制の充実を図ることができました。</p> <p>◆生活支援体制整備事業費 20,887 千円</p> <p>◇生活支援体制整備事業委託費 生活支援コーディネーター配置 14学区 20,737 千円</p> <p>◇生活支援サポーター養成講座開催費 受講者数 11人 (R3:10人) 20 千円</p>	○	10-02-①
<p>各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の方やその家族を支援する相談業務等を行いました。その結果、認知症の方等を支えるネットワークの構築や容態に応じた適切な医療・介護等のサービスにつなげる支援を行うことができました。</p> <p>また、「認知症初期集中支援チーム」による支援活動を展開しました。その結果、関係機関との連携体制を構築することができ、認知症の方やその家族に初期の段階から包括的、集中的に自立生活に向けたサポートを行うことができました。</p> <p>◆認知症総合支援事業費 18,811 千円</p> <p>◇認知症地域支援推進員活動費委託料 18,228 千円</p> <p>◇認知症初期集中支援チーム活動費 訪問支援 18回 (R3:39回) 583 千円</p> <p>チーム員会議 9回 (R3:12回)</p>	○	10-02-②
<p>認知症の方や介護が必要な高齢者および介護者の方に、福祉サービス等の提供を行うとともに、介護に関する正しい知識や技術の普及を進めました。また、認知症があっても安心なまちづくりに向けて、認知症施策を推進しました。さらに、状態に合わせた適正な住宅改修・福祉用具利用ができるよう、相談員を配置し、安全かつ快適な住環境への支援を行うとともに、介護(予防)サービス計画(ケアプラン)などの点検を行い、適正な給付が図れるよう支援を行いました。その結果、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できる環境の向上を図ることができました。</p> <p>◆高齢者成年後見制度利用支援費 45件 (R3:49件) 8,978 千円</p> <p>◆認知症高齢者等探索システム利用支援事業費 39件 (R3:51件) 448 千円</p> <p>◆地域自立生活支援費(配食サービス) 延べ 544食 (R3:925食) 210 千円</p> <p>◆介護給付費等適正化事業費 相談員 3名 (R3:3名) 9,449 千円</p> <p>◆認知症施策推進費 1,190 千円</p> <p>◇認知症市民講座開催費 参加者数 120人 (R3:128人) 18 千円</p> <p>◇認知症高齢者等個人賠償責任保険事業費 登録者数 268人 (R3:222人) 355 千円</p> <p>◇認知症サポーター養成費 累計 16,552人 (R3:15,879人) 330 千円</p> <p>◆緊急通報システム設置支援費 779台 (R3:771台) 11,096 千円</p> <p>◆家族介護教室事業費 4回 (R3:4回) 132 千円</p>	○ — — ○ ○ — —	10-02-② 10-02-④ 10-02-②

4 諸支出金							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
1	償還金及び還付加算金	保険料還付金 (介護保険課) [健康]	3,000	2,401	保	2,401	80.0%
	1 保険料還付金 (予算額) 3,000 (決算額) 2,401						
	2 返還金 (予算額) 107,752 (決算額) 107,752	各種返還金 (介護保険課) (長寿いきがい課) [健康]	107,752	107,752	—	107,752	100.0%
2	繰出金	一般会計繰出金 (介護保険課) (長寿いきがい課) [健康]	58,151	58,150	—	58,150	100.0%
	1 一般会計繰出金 (予算額) 58,151 (決算額) 58,150						

5 基金積立金							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
1	基金積立金	介護給付費準備基金積立金 (介護保険課) [健康]	80,425	80,425	財	92	100.0%
	1 介護給付費準備基金積立金 (予算額) 80,425 (決算額) 80,425						
					保	80,333	

6 予備費							
科 (千円)	目	事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	左の財源内訳		執行率
1	予備費	予備費 (介護保険課) [健康]	996	0		0	0.0%
	1 予備費 (予算額) 996 (決算額) 0						

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>介護保険料の適正な賦課を行うために、被保険者の異動等に伴い精算が必要となった過年度の介護保険料の還付を行いました。その結果、介護保険料の適正な賦課に努めることができました。</p> <p>◆保険料還付金 2,401 千円</p> <p>延べ件数 203 件 (R3:212件)</p>	—	
<p>前年度決算に伴う精算を行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。</p> <p>◆各種返還金 107,752 千円</p> <p>◇国への返還金 51,266 千円</p> <p>◇県への返還金 39,011 千円</p> <p>◇社会保険診療報酬支払基金への返還金 17,475 千円</p>	—	
<p>前年度決算に伴う精算として、一般会計への繰出しを行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。</p> <p>◆一般会計繰出金 58,150 千円</p> <p>◇事務費分 23,519 千円</p> <p>◇介護給付費分 32,633 千円</p> <p>◇低所得者保険料軽減分 1 千円</p> <p>◇介護予防事業分 1,455 千円</p> <p>◇包括的・任意事業分 542 千円</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>介護保険の財源を確保するために、介護給付費準備基金積立金に対する利子および剰余金の積立てを行いました。その結果、適正な決算処理を行うことができました。</p> <p>◆介護給付費準備基金積立金 80,425 千円</p>	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
<p>高額介護予防サービス費の利用が想定を上回ったことに伴う財源不足を補うため、予備費の充用を行いました。その結果、適正な高額介護予防サービス費の支給を行うことができました。</p> <p>◆予備費(介護保険事業特別会計) 0 千円</p> <p>◇充用先</p> <p>高額介護予防サービス費(P.210) 4 千円</p>	—	

後期高齢者医療特別会計

1 総務費						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				1 総務管理費	職員費 (職員課)	
1 一般管理費 (予算額) 40,880 (決算額) 37,280	後期高齢者医療事務 執行費 (保険年金課) [健康]	25,748	24,135	国	5,332	93.7%
				一	18,803	
2 徴収費	徴収事務費 (保険年金課)	7,460	6,977	使	86	93.5%
1 徴収費 (予算額) 7,460 (決算額) 6,977	[健康]			一	6,891	

2 後期高齢者医療 広域連合納付金						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				1 後期高齢者医療 広域連合納付金	保険料納付費 (保険年金課) [健康]	
1 後期高齢者医療 広域連合納付金 (予算額) 1,677,856 (決算額) 1,636,173				保	1,412,310	
				一	223,812	

3 諸支出金						
科 目 (千 円)	事 業 名	予 算 額 (千 円)	決 算 額 (千 円)	左の財源内訳		執行率
				1 償還金及び還付加算金	還付加算金 (保険年金課) [健康]	
1 還付加算金 (予算額) 100 (決算額) 9						
2 保険料還付金	保険料還付金 (保険年金課) [健康]	2,884	2,604	諸	2,604	90.3%
(予算額) 2,884 (決算額) 2,604						
2 繰出金	一般会計繰出金 (保険年金課) [健康]	7,551	7,551	一	7,551	100.0%
1 他会計繰出金 (予算額) 7,551 (決算額) 7,551						

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
職員3人 (R3:4人) ◆一般職員費(後期高齢・一般管理費) 13,145 千円	—	
後期高齢者医療制度の周知啓発等を行った結果、円滑な制度運営ができました。 ◆後期高齢者医療事務費 24,135 千円	—	
後期高齢者医療保険料の徴収を行った結果、公平で安定した保険制度の運営ができました。 ◆後期高齢者医療保険料徴収事務費 6,977 千円 特別徴収収納件数 70,838件 (R3:67,218件) 普通徴収収納件数 35,648件 (R3:32,806件) 現年分収納率 99.73% (当初:99.7%) (R3:99.73%)	○	8-02-②

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
後期高齢者医療保険料および延滞金、基盤安定繰入金を広域連合に納付しました。その結果、後期高齢者医療の適正運営を行うことができました。 ◆保険料納付費 1,636,173 千円 ◇特別徴収保険料 787,153 千円 ◇普通徴収保険料 625,157 千円 ◇延滞金 51 千円 ◇市負担分(基盤安定分) 223,812 千円	—	

事業の成果	施策評価に基づく	
	成果達成度	施策番号
保険料過誤納付に伴う還付での加算金を広域連合に納付しました。その結果、後期高齢者医療の適正運営を行うことができました。 ◆還付加算金 9 千円 支払件数 3件(R3:0件)	—	
過年度保険料の過誤納分を還付しました。その結果、適正な保険料管理を行うことができました。 ◆保険料還付金 2,604 千円 還付件数 218件(R3:146件)	—	
令和3年度の精算を行いました。その結果、適正な財政管理を行うことができました。 ◆一般会計繰出金 7,551 千円	—	

資 料

令和4年度会計別決算の概要

(単位：千円)

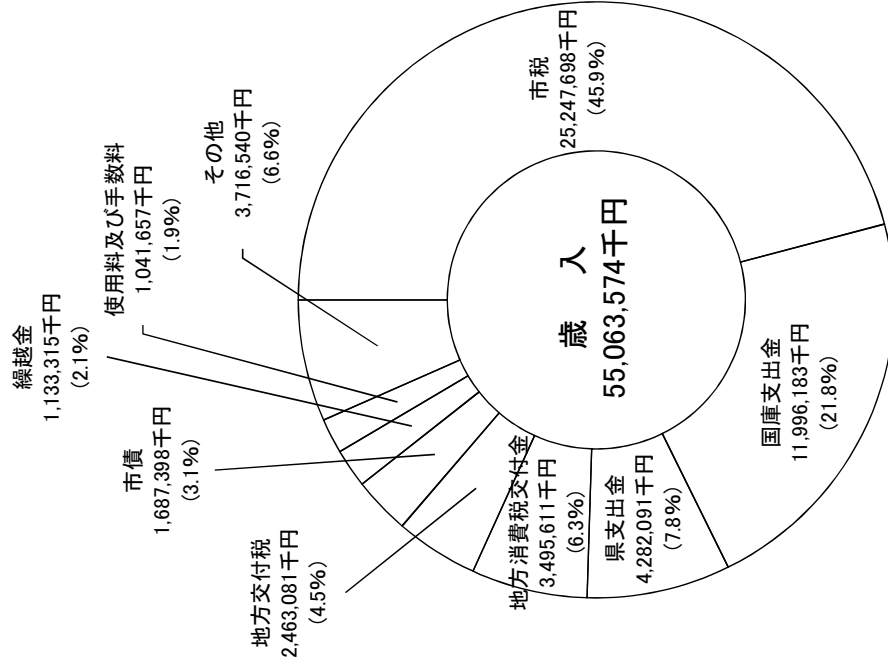
区分 会計別	歳入						歳出						歳入歳出 差引残額 (C-F)	
	予算額			不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B-C-D)	予 算 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額 (C-A)	予算額			支 出 済 額 (F)	翌年度 繰越額 (G)			
	当 初 当 年 末 当 年 末	補 正 額	計 額				計 額	繰 越 額	繰 越 額			繰 越 額		
一般会計	53,110,000	3,654,293	59,128,821	70,394	2,106,222	△ 4,065,247	53,110,000	3,654,293	2,364,528	59,128,821	54,131,016	2,797,530	2,200,275	(263,959)
国民健康 保険事業	11,541,500	118,855	11,660,355	35,287	431,691	△ 422,570	11,541,500	118,855	0	11,660,355	11,168,908	0	491,447	68,877
財産区	142,300	118,857	261,157	0	0	△ 5,247	142,300	118,857	0	261,157	255,910	0	5,247	0
学校給食 セータ	1,049,100	44,699	1,093,799	114	1,619	△ 48,810	1,049,100	44,699	0	1,093,799	1,044,989	0	48,810	0
介護保険 事業	9,601,600	157,679	9,759,279	5,245	23,125	△ 19,042	9,601,600	157,679	0	9,759,279	9,533,561	0	225,718	206,676
後期高齢者 医療	1,715,800	20,931	1,736,731	862	6,462	△ 42,235	1,715,800	20,931	0	1,736,731	1,690,593	0	46,138	3,903
合計	77,160,300	4,115,314	83,640,142	111,902	2,569,119	△ 4,603,151	77,160,300	4,115,314	2,364,528	83,640,142	77,824,977	2,797,530	3,017,635	1,212,014

()内は繰越財源額

令和4年度一般会計決算の概要

1. 歳入 (単位：千円・%)

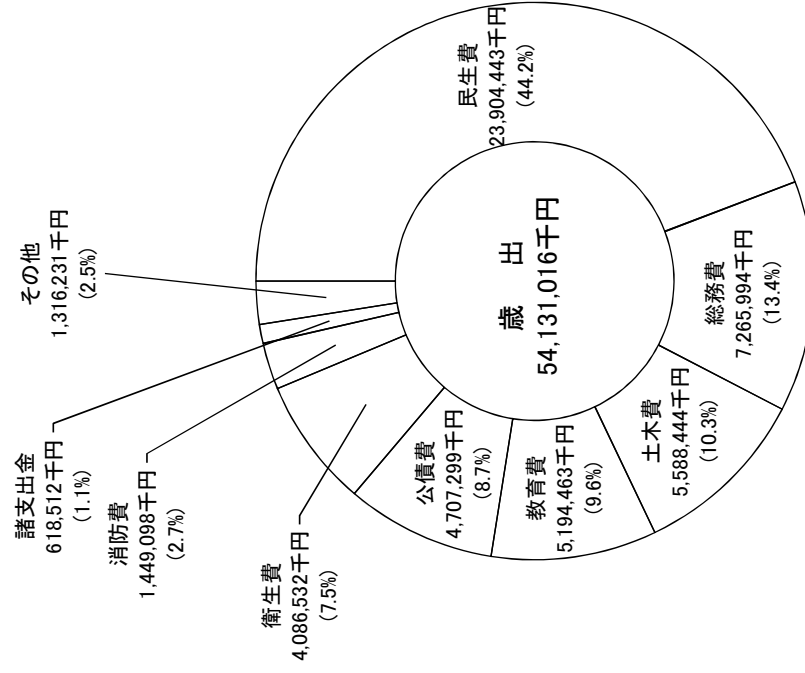
款別	予算額 (A)	決算額 (B)		差引過 不足額 (B-A)	収入率 (B/A)
		額	構成比		
1. 市税	25,197,789	25,247,698	45.9	49,909	100.2
2. 地方譲与税	320,000	322,811	0.6	2,811	100.9
3. 利子割交付金	20,000	12,963	0.0	△ 7,037	64.8
4. 配当割交付金	167,000	129,652	0.2	△ 37,348	77.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	112,000	102,893	0.2	△ 9,107	91.9
6. 法人事業税交付金	474,000	467,424	0.8	△ 6,576	98.6
7. 地方消費税交付金	3,348,000	3,495,611	6.3	147,611	104.4
8. 環境性能割交付金	53,000	49,831	0.1	△ 3,169	94.0
9. 地方特例交付金	193,000	191,608	0.3	△ 1,392	99.3
10. 地方交付税	2,421,714	2,463,081	4.5	41,367	101.7
11. 交通安全対策特別交付金	16,551	15,452	0.0	△ 1,099	93.4
12. 分担金及び負担金	355,434	318,113	0.6	△ 37,321	89.5
13. 使用料及び手数料	1,012,911	1,041,657	1.9	28,746	102.8
14. 国庫支出金	13,625,101	11,996,183	21.8	△ 1,628,918	88.0
15. 県支出金	4,454,096	4,282,091	7.8	△ 172,005	96.1
16. 財産収入	132,825	136,501	0.2	3,676	102.8
17. 寄附金	672,095	646,806	1.2	△ 25,289	96.2
18. 繰入金	1,399,847	400,789	0.7	△ 999,058	28.6
19. 繰越金	1,133,315	1,133,315	2.1	0	100.0
20. 諸収入	881,345	921,697	1.7	40,352	104.6
21. 市債	3,138,798	1,687,398	3.1	△ 1,451,400	53.8
合計	59,128,821	55,063,574	100.0	△ 4,065,247	93.1



2. 歳出 (単位：千円・%)

款 別	予算額 (C)	決 算 額 (D)	構 成 比		不用額 (C-D)	執行率 (D/C)
			(D)	(D/C)		
1. 議会費	298,501	287,642	0.6		10,859	96.4
2. 総務費	7,595,028	7,265,994	13.4	(15,629)	329,034	95.7
3. 民生費	24,844,404	23,904,443	44.2	939,961		96.2
4. 衛生費	4,683,273	4,086,532	7.5	(251,112)	596,741	87.3
5. 労働費	113,313	106,238	0.2	7,075		93.8
6. 農林水産業費	555,642	536,669	1.0	18,973		96.6
7. 商工費	400,497	385,682	0.7	14,815		96.3
8. 土木費	7,843,219	5,588,444	10.3	(2,143,896)	2,254,775	71.3
9. 消防費	1,463,792	1,449,098	2.7	14,694		99.0
10. 教育費	5,902,552	5,194,463	9.6	(386,893)	708,089	88.0
11. 公債費	4,708,278	4,707,299	8.7	979		100.0
12. 諸支出金	625,000	618,512	1.1	6,488		99.0
13. 予備費	95,322	0	0.0	95,322		0.0
合 計	59,128,821	54,131,016	100.0	(2,797,530)	4,997,805	91.5

()内は翌年度繰越額



3. 対前年度比較

歳入		(単位：千円・%)			
款	別	4年度 (B)	3年度 (A)	増減額 (B-A)	伸率 (B/A-1)
1. 市税		25,247,698	23,646,660	1,601,038	6.8
2. 地方譲与税		322,811	320,459	2,352	0.7
3. 利子割交付金		12,963	21,405	△ 8,442	△ 39.4
4. 配当割交付金		129,652	143,770	△ 14,118	△ 9.8
5. 株式等譲渡所得割交付金		102,893	171,714	△ 68,821	△ 40.1
6. 法人事業税交付金		467,424	414,059	53,365	12.9
7. 地方消費税交付金		3,495,611	3,254,561	241,050	7.4
8. 環境性能割交付金		49,831	40,099	9,732	24.3
9. 地方特例交付金		191,608	474,957	△ 283,349	△ 59.7
10. 地方交付税		2,463,081	2,462,717	364	0.0
11. 交通安全対策特別交付金		15,452	16,470	△ 1,018	△ 6.2
12. 分担金及び負担金		318,113	307,903	10,210	3.3
13. 使用料及び手数料		1,041,657	1,006,811	34,846	3.5
14. 国庫支出金		11,996,183	17,244,073	△ 5,247,890	△ 30.4
15. 県支出金		4,282,091	3,962,987	319,104	8.1
16. 財産収入		136,501	924,730	△ 788,229	△ 85.2
17. 寄附金		646,806	467,388	179,418	38.4
18. 繰入金		400,789	186,298	214,491	115.1
19. 繰越金		1,133,315	729,241	404,074	55.4
20. 諸収入		921,697	857,984	63,713	7.4
21. 市債		1,687,398	3,142,825	△ 1,455,427	△ 46.3
合 計		55,063,574	59,797,111	△ 4,733,537	△ 7.9

歳出		(単位：千円・%)			
款	別	4年度 (D)	3年度 (C)	前年度に 対する増減額 (D-C)	伸率 (D/C-1)
1. 議会費		287,642	296,110	△ 8,468	△ 2.9
2. 総務費		7,265,994	7,100,322	165,672	2.3
3. 民生費		23,904,443	25,054,004	△ 1,149,561	△ 4.6
4. 衛生費		4,086,532	4,045,034	41,498	1.0
5. 労働費		106,238	93,752	12,486	13.3
6. 農林水産業費		536,669	581,484	△ 44,815	△ 7.7
7. 商工費		385,682	417,415	△ 31,733	△ 7.6
8. 土木費		5,588,444	7,599,927	△ 2,011,483	△ 26.5
9. 消防費		1,449,098	1,401,653	47,445	3.4
10. 教育費		5,194,463	6,863,015	△ 1,668,552	△ 24.3
11. 公債費		4,707,299	4,861,297	△ 153,998	△ 3.2
12. 諸支出金		618,512	349,782	268,730	76.8
13. 予備費		0	0	0	—
合 計		54,131,016	58,663,795	△ 4,532,779	△ 7.7

4. 市税収入の状況

(単位：千円・%)

市	科 目	予 算 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	徴収率(B/A)		3 年 度 収 入 済 額
							4 年 度	3 年 度	
民 税	個 人 現 年 課 税 分	9,161,646	9,274,554	9,188,015	0	86,539	99.1	99.1	8,893,452
	法 人 滞 納 繰 越 分	66,452	299,341	76,512	18,062	204,767	25.6	23.6	71,635
	法 人 現 年 課 税 分	2,768,748	2,727,404	2,722,652	0	4,752	99.8	99.8	2,005,672
	法 人 滞 納 繰 越 分	1,752	18,828	4,574	1,788	12,466	24.3	61.3	23,761
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	10,124,743	10,201,752	10,142,524	0	59,228	99.4	99.3	9,591,968
	滞 納 繰 越 分	52,521	270,028	66,827	6,877	196,324	24.7	50.7	215,368
軽 自 動 車 税	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	18,886	18,886	18,886	0	0	100.0	100.0	19,286
	種 別 現 年 課 税 分	280,549	290,346	284,729	0	5,617	98.1	97.8	272,262
	割 滞 納 繰 越 分	2,803	15,702	4,088	2,964	8,650	26.0	18.7	2,903
	環 境 性 能 割	18,487	16,221	16,221	0	0	100.0	100.0	9,094
市	た ば こ 税	875,989	881,354	881,354	0	0	100.0	100.0	828,000
特 別 土 地 保 有 税	計 画 現 年 課 税 分	1,814,261	1,837,645	1,826,976	0	10,669	99.4	99.3	1,673,795
	滞 納 繰 越 分	8,188	46,712	11,560	1,190	33,962	24.7	50.7	37,151
入 湯 税		2,763	2,780	2,780	0	0	100.0	100.0	2,313
合 計		25,197,789	25,908,232	25,247,698	30,881	629,653	97.5	97.2	23,646,660

